

2020（令和 2）年国勢調査
就業状態等基本集計結果
— 新宿区の概要 —

2022（令和 4）年 7 月

新宿区新宿自治創造研究所

目次

はじめに	3
I 労働力状態	5
1 労働力人口	
2 年齢別の労働力率	
3 配偶関係別の労働力率	
4 就業状態	
5 完全失業者	
6 女性の就業率（参考）	
II 従業上の地位	15
1 従業上の地位別就業者	
2 年齢別の従業上の地位別就業者	
3 高齢者の労働力状態・従業上の地位	
III 産業	20
1 産業（3部門）別就業者	
2 産業（大分類）別就業者	
3 男女・年齢別の産業（大分類）別就業者	
4 産業（大分類）別雇用者の従業上の地位	
IV 職業	25
1 職業（大分類）別就業者	
2 男女・年齢別の職業（大分類）別就業者	
3 職業（大分類）・従業上の地位別就業者	
V 夫婦の労働力状態	31
1 夫婦のいる一般世帯の就業状態	
2 子どもがいる夫婦の世帯の就業状態	
VI 外国人の労働力状態	34
1 労働力状態	
2 国籍別労働力状態	
3 外国人就業者の産業	
4 外国人就業者の職業	

（参考1）2020年国勢調査に用いた産業分類

（参考2）2020年国勢調査に用いた職業分類

はじめに

◆ 2020（令和2）年国勢調査 就業状態等基本集計結果—新宿区の概要—について

本書は、2022（令和4）年5月27日に総務省統計局から公表された2020（令和2）年国勢調査の「就業状態等基本集計」のうち、新宿区分の集計結果をまとめたものです。

なお、国勢調査は、原則的に西暦で下一桁が「0」または「5」の区切りの良い年に実施されており、過去の数値と比較する際、元号で表記するより期間等がわかりやすいため、本書で表記する年号は基本的に西暦を使用しています。

◆ 就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、総務省統計局が、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、夫婦、子どもがいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果について集計した確定値です。

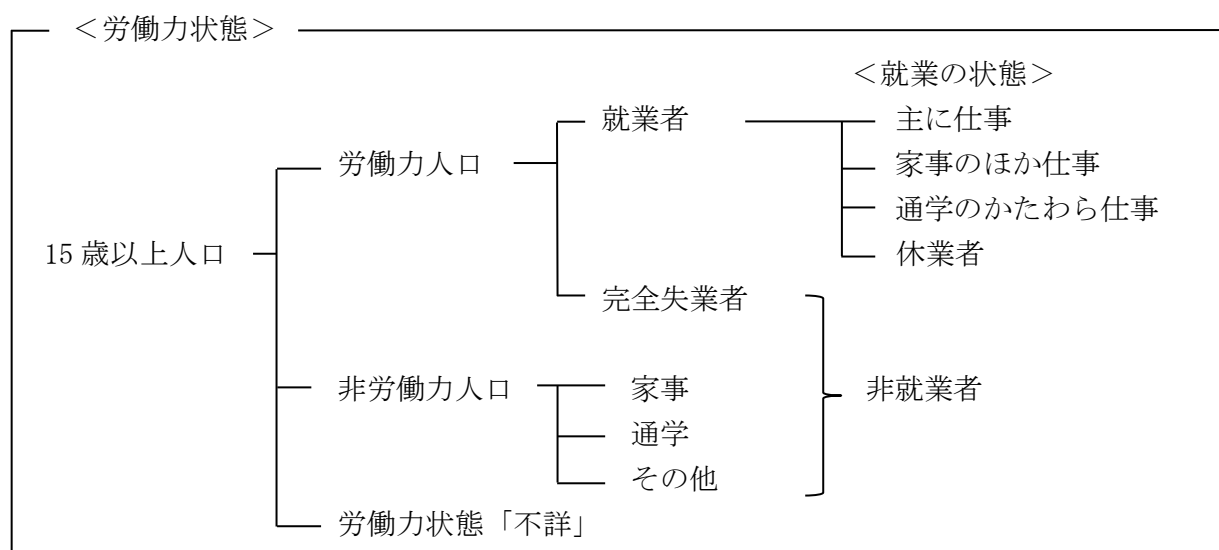
これらについての詳細な結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照してください。

[<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>]

◆ 用語の解説

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



労働力人口

就業者と完全失業者の合計をいいます。

労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいいます。

就業率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める就業者の割合をいいます。

完全失業者

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者です。

完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の割合をいいます。

従業上の地位

就業者について、調査週間中にその人が仕事をしていた事業所における地位によって、雇用者、役員、自営業主（雇人のある業主、雇人のない業主（家庭内職者を含む））、家族従業者に区分したものです。なお、雇用者はさらに、正規の職員・従業員、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他に区分されています。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます（「休業者」（調査期間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に従事をしていた仕事の種類によって分類したものをいいます（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしています。（P40, 41 参照）

個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容表示については、下記URLの『令和2年国勢調査に用いる産業分類』及び『令和2年国勢調査に用いる職業分類』を参照してください。

[<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>]

その他の用語

その他の用語については、『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照してください。

[<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>]

数値の見方

- 本文では、特に注記のない限り、2020（令和2）年の新宿区の結果を述べています。
- 本文及び図表中の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。
- 表中の「-」は、該当数字なしを示します。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から「不詳」を除いて算出しています。

I 労働力状態

1 労働力人口

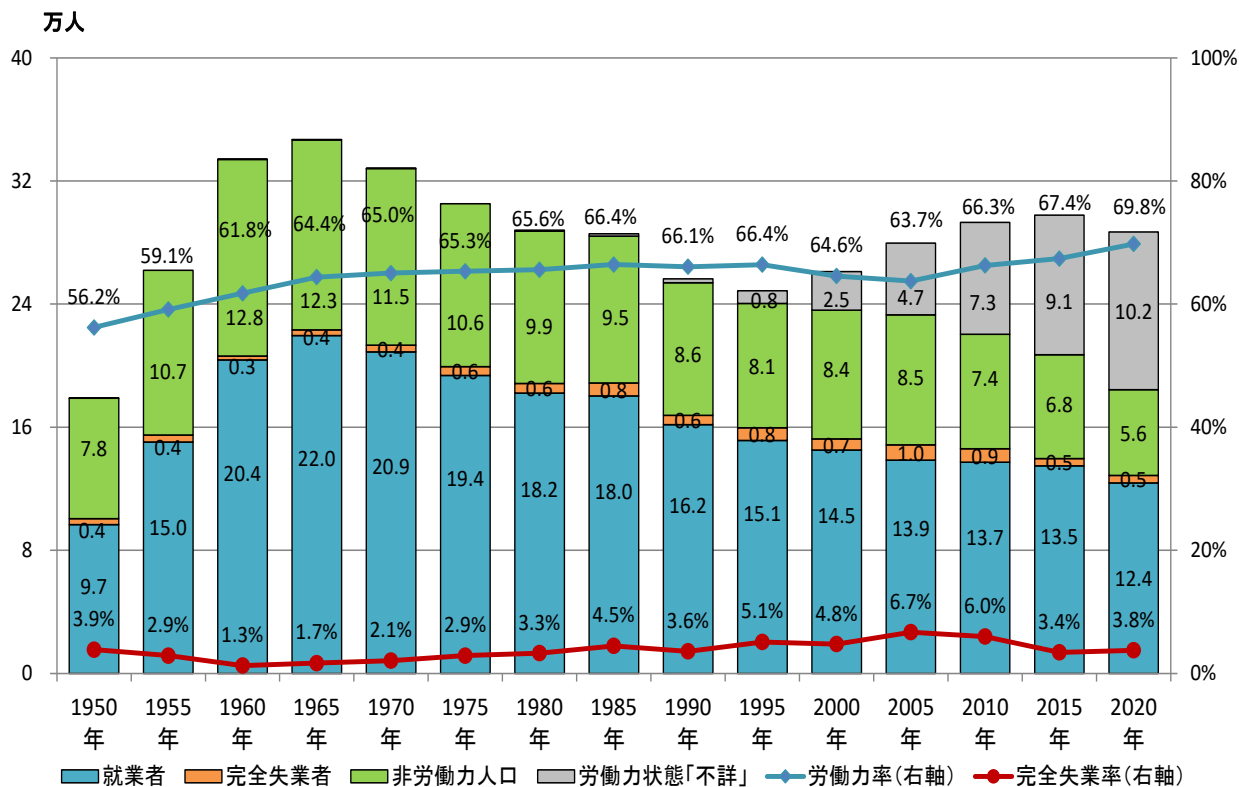
- 労働力人口は、約 13 万人で 2015 年より減少したものの、労働力率（70%）はやや上昇し、特別区部や全国より高い。
- 労働力率は、男性（79%）、女性（62%）ともに上昇している。
- 労働力状態「不詳」が大きく増加し、約 10 万人（15 歳以上人口の 3 割半ば）にもなる。

2020 年の新宿区の 15 歳以上人口（286,778 人）のうち、労働力人口（就業者と完全失業者の合計）は 128,626 人で、2015 年より 11,012 人減少（△7.9%）しています。労働力率（労働力状態「不詳」を除く 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 69.8%で、2015 年（67.4%）より 2.4 ポイント上昇しています。特別区部・全国と比べると、特別区部（69.0%）より 0.8 ポイント、全国（62.1%）より 7.7 ポイント高くなっています。（図表 1-1, 3）

労働力人口を男女別にみると、男性は 68,543 人、女性は 60,083 人で、2015 年と比べて男性は 8,209 人の減少（△10.0%）、女性は 2,803 人の減少（△4.5%）となっています。労働力率は、男性が 78.7%、女性が 61.8%で、2015 年と比べて男性は 1.3 ポイント、女性は 3.5 ポイント上昇しています。（図表 1-2, 3）

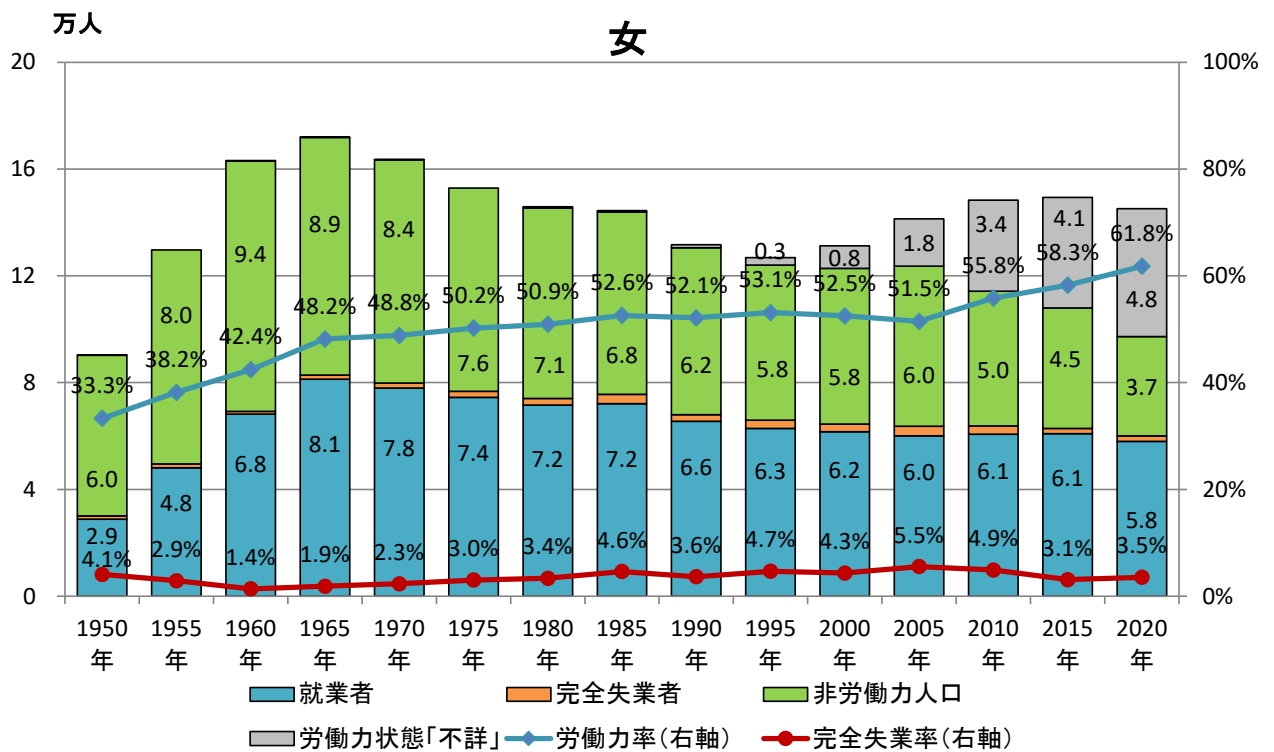
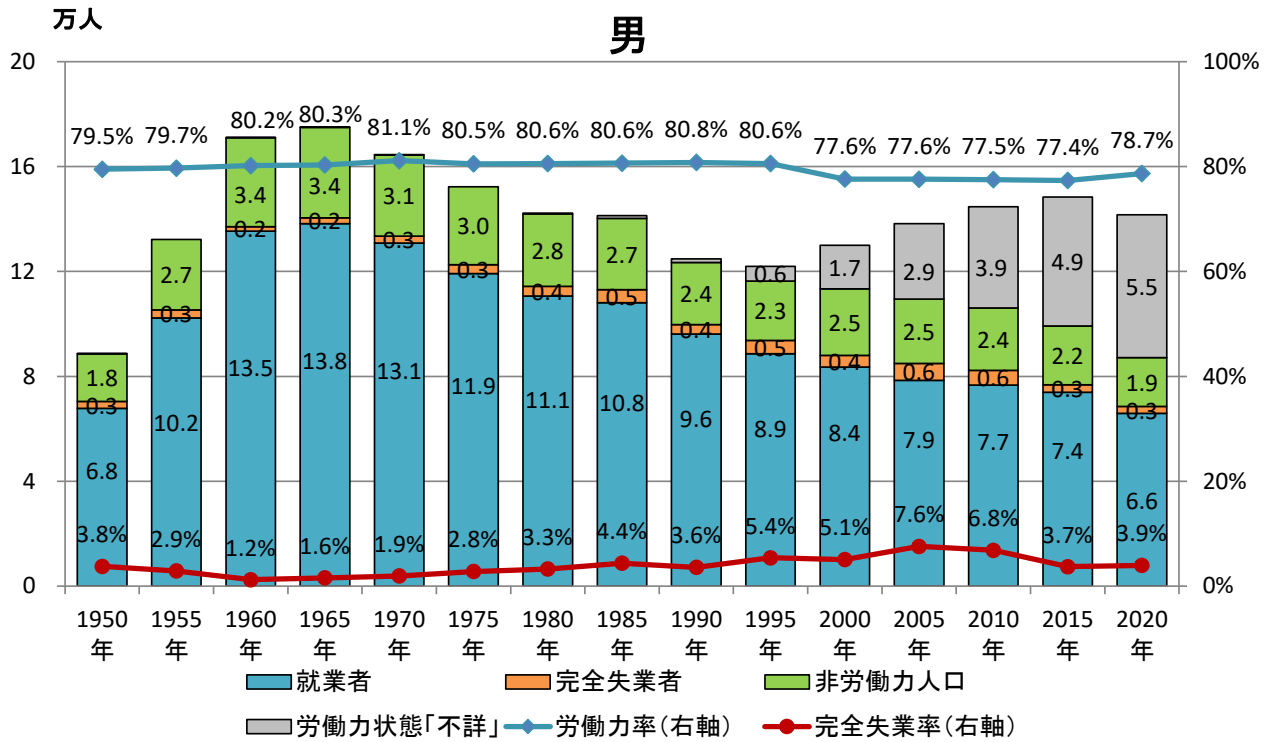
労働力率が上昇している一方、労働力人口が減少しているのは、労働力状態「不詳」の増加の影響が考えられます。2020 年の「不詳」人口は 102,431 人で、2015 年（90,588 人）より大きく増加し、15 歳以上人口の 35.7%を占めていることに留意が必要です。（図表 1-1, 3）

図表 1-1 労働力状態別 15 歳以上人口の推移—新宿区（1950 年～2020 年）



注) 労働力率は、分母の 15 歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出（以下、同様）

図表 1-2 労働力状態・男女別 15 歳以上人口の推移—新宿区 (1950 年～2020 年)



図表 1-3 労働力状態・男女別 15 歳以上人口の推移—新宿区 (1950 年～2020 年)

男女・年次	総数	15歳以上人口							労働力状態 「不詳」	労働力率 A/(A+C)	完全 失業率 B/A
		労働力人口 A	就業者	完全失業者 B	非労働力人口 C	家事	通学	その他			
総数											
1950年	178,873	100,508	96,632	3,876	78,347	-	-	-	18	56.2%	3.9%
1955年	261,925	154,886	150,413	4,473	107,039	-	-	-	-	59.1%	2.9%
1960年	334,082	206,284	203,650	2,634	127,759	73,133	39,936	14,690	39	61.8%	1.3%
1965年	346,846	223,271	219,512	3,759	123,469	-	-	-	106	64.4%	1.7%
1970年	328,111	213,344	208,901	4,443	114,670	-	-	-	97	65.0%	2.1%
1975年	305,196	199,388	193,632	5,756	105,808	-	-	-	-	65.3%	2.9%
1980年	288,074	188,415	182,198	6,217	98,912	50,838	35,644	12,430	747	65.6%	3.3%
1985年	285,702	188,709	180,269	8,440	95,385	46,239	33,745	15,401	1,608	66.4%	4.5%
1990年	256,403	167,728	161,692	6,036	86,166	41,897	28,326	15,943	2,509	66.1%	3.6%
1995年	248,738	159,597	151,460	8,137	80,742	38,888	23,971	17,883	8,399	66.4%	5.1%
2000年	261,184	152,417	145,162	7,255	83,667	39,096	21,788	22,783	25,100	64.6%	4.8%
2005年	279,611	148,551	138,598	9,953	84,532	37,918	19,074	27,540	46,528	63.7%	6.7%
2010年	293,053	146,060	137,299	8,761	74,350	31,406	18,469	24,475	72,643	66.3%	6.0%
2015年	297,762	139,638	134,848	4,790	67,536	24,800	12,170	30,566	90,588	67.4%	3.4%
2020年	286,778	128,626	123,796	4,830	55,721	21,918	10,305	23,498	102,431	69.8%	3.8%
2015～2020年										(ポイント)	(ポイント)
増減数	-10,984	-11,012	-11,052	40	-11,815	-2,882	-1,865	-7,068	11,843	2.4	0.4
増減率	-3.7%	-7.9%	-8.2%	0.8%	-17.5%	-11.6%	-15.3%	-23.1%	13.1%		
2020年特別区部	8,354,588	4,281,536	4,130,402	151,134	1,923,823	774,708	327,090	822,025	2,149,229	69.0%	3.5%
2020年全国	108,258,569	59,949,767	57,643,225	2,306,542	36,603,968	13,144,416	5,276,382	18,183,170	11,704,834	62.1%	3.8%
男											
1950年	88,637	70,451	67,799	2,652	18,176	-	-	-	10	79.5%	3.8%
1955年	132,181	105,361	102,317	3,044	26,820	-	-	-	-	79.7%	2.9%
1960年	171,001	137,081	135,409	1,672	33,903	567	26,417	6,919	17	80.2%	1.2%
1965年	174,907	140,466	138,263	2,203	34,415	-	-	-	26	80.3%	1.6%
1970年	164,564	133,459	130,869	2,590	31,017	-	-	-	88	81.1%	1.9%
1975年	152,285	122,612	119,184	3,428	29,673	-	-	-	-	80.5%	2.8%
1980年	142,214	114,347	110,620	3,727	27,565	497	21,279	5,789	302	80.6%	3.3%
1985年	141,294	113,061	108,111	4,950	27,136	478	19,604	7,054	1,097	80.6%	4.4%
1990年	124,772	99,696	96,136	3,560	23,709	908	15,270	7,531	1,367	80.8%	3.6%
1995年	121,921	93,706	88,650	5,056	22,604	1,021	12,923	8,660	5,611	80.6%	5.4%
2000年	129,983	87,961	83,503	4,458	25,370	1,300	11,735	12,335	16,652	77.6%	5.1%
2005年	138,219	84,929	78,500	6,429	24,528	1,603	10,085	12,840	28,762	77.6%	7.6%
2010年	144,685	82,246	76,618	5,628	23,870	2,366	9,436	12,068	38,569	77.5%	6.8%
2015年	148,408	76,752	73,911	2,841	22,465	1,625	6,218	14,622	49,191	77.4%	3.7%
2020年	141,653	68,543	65,838	2,705	18,568	2,050	5,138	11,380	54,542	78.7%	3.9%
2015～2020年										(ポイント)	(ポイント)
増減数	-6,755	-8,209	-8,073	-136	-3,897	425	-1,080	-3,242	5,351	1.3	0.2
増減率	-4.6%	-10.7%	-10.9%	-4.8%	-17.3%	26.2%	-17.4%	-22.2%	10.9%		
2020年特別区部	4,063,457	2,300,988	2,214,886	86,102	640,931	68,503	169,417	403,011	1,121,538	78.2%	3.7%
2020年全国	52,098,467	32,925,925	31,501,307	1,424,618	13,069,689	1,449,277	2,731,071	8,889,341	6,102,853	71.6%	4.3%
女											
1950年	90,236	30,057	28,833	1,224	60,171	-	-	-	8	33.3%	4.1%
1955年	129,744	49,525	48,096	1,429	80,219	-	-	-	-	38.2%	2.9%
1960年	163,081	69,203	68,241	962	93,856	72,566	13,519	7,771	22	42.4%	1.4%
1965年	171,939	82,805	81,249	1,556	89,054	-	-	-	80	48.2%	1.9%
1970年	163,547	79,885	78,032	1,853	83,653	-	-	-	9	48.8%	2.3%
1975年	152,911	76,776	74,448	2,328	76,135	-	-	-	-	50.2%	3.0%
1980年	145,860	74,068	71,578	2,490	71,347	50,341	14,365	6,641	445	50.9%	3.4%
1985年	144,408	75,648	72,158	3,490	68,249	45,761	14,141	8,347	511	52.6%	4.6%
1990年	131,631	68,032	65,556	2,476	62,457	40,989	13,056	8,412	1,142	52.1%	3.6%
1995年	126,817	65,891	62,810	3,081	58,138	37,867	11,048	9,223	2,788	53.1%	4.7%
2000年	131,201	64,456	61,659	2,797	58,297	37,796	10,053	10,448	8,448	52.5%	4.3%
2005年	141,392	63,622	60,098	3,524	60,004	36,315	8,989	14,700	17,766	51.5%	5.5%
2010年	148,368	63,814	60,681	3,133	50,480	29,040	9,033	12,407	34,074	55.8%	4.9%
2015年	149,354	62,886	60,937	1,949	45,071	23,175	5,952	15,944	41,397	58.3%	3.1%
2020年	145,125	60,083	57,958	2,125	37,153	19,868	5,167	12,118	47,889	61.8%	3.5%
2015～2020年										(ポイント)	(ポイント)
増減数	-4,229	-2,803	-2,979	176	-7,918	-3,307	-785	-3,826	6,492	3.5	0.4
増減率	-2.8%	-4.5%	-4.9%	9.0%	-17.6%	-14.3%	-13.2%	-24.0%	15.7%		
2020年特別区部	4,291,131	1,980,548	1,915,516	65,032	1,282,892	706,205	157,673	419,014	1,027,691	60.7%	3.3%
2020年全国	56,160,102	27,023,842	26,141,918	881,924	23,534,279	11,695,139	2,545,311	9,293,829	5,601,981	53.5%	3.3%

注) 1950 年は調査対象が 14 歳以上であったため、すべての数値は 14 歳以上である。

1975 年は非労働力人口に労働力状態「不詳」が含まれている。

2 年齢別の労働力率

- ・女性の労働力率は、上昇傾向にあり、25～29歳（91%）で最も高い。
特に30代後半から50代前半は8割に上昇し、30代から40代後半は特別区部や全国より高い。

労働力率の推移を男女・年齢5歳階級別にみると、男性の2020年の労働力率は、25～59歳の各年齢階級で90%以上となっており、2000年以降大きな変化は見られません。一方、女性の労働力率は、上昇傾向にあり、2020年は2015年と比べて15～19歳の年齢階級を除く、すべての年齢階級で上昇しています。

2020年の女性の労働力率が最も高い年齢階級は25～29歳（90.6%）で、男性（92.7%）のわずか2.1ポイント差となっています。また、従来は、結婚、出産、育児等のため30代で労働力率が低下し、40代で再び上昇する傾向がみられ、グラフの形状は「M字型」をしていました。しかし、2005年までM字カーブの底であった35～39歳の労働力率は、2005年の63.3%から2015年は78.0%に、さらに2020年は82.4%へと上昇し、明らかなM字型ではなくなってきました。その結果、30代、40代で8割の労働力率となっています。35～39歳の女性の労働力率を特別区部・全国と比べると、特別区部（79.7%）より2.7ポイント、全国（78.1%）より4.3ポイント高くなっています。

（図表1-4～6）

また、65歳以上の高齢者の労働力率は男性48.2%、女性26.9%で、男性は2015年と比べて上昇し、女性は2005年から上昇傾向にあります。年齢階級別にみると、65～69歳の労働力率が最も高く、男性が70.4%、女性が48.5%となっています。

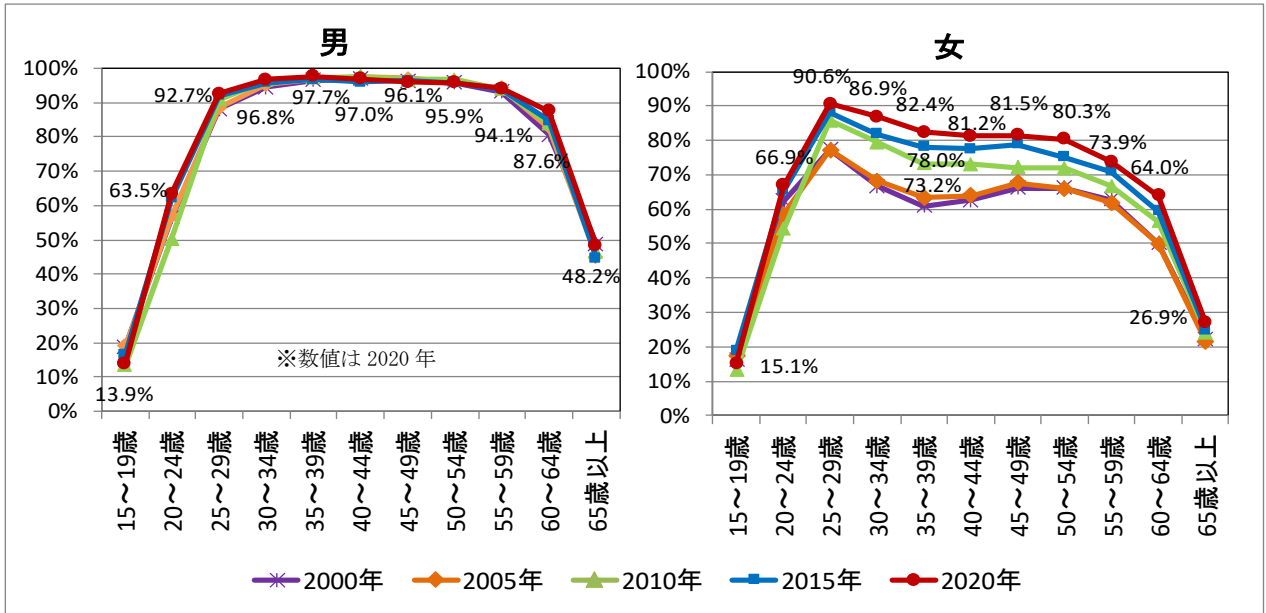
（図表1-4,7）

図表1-4 年齢（5歳階級）・男女別労働力人口・労働力率の推移—新宿区（2000年～2020年）

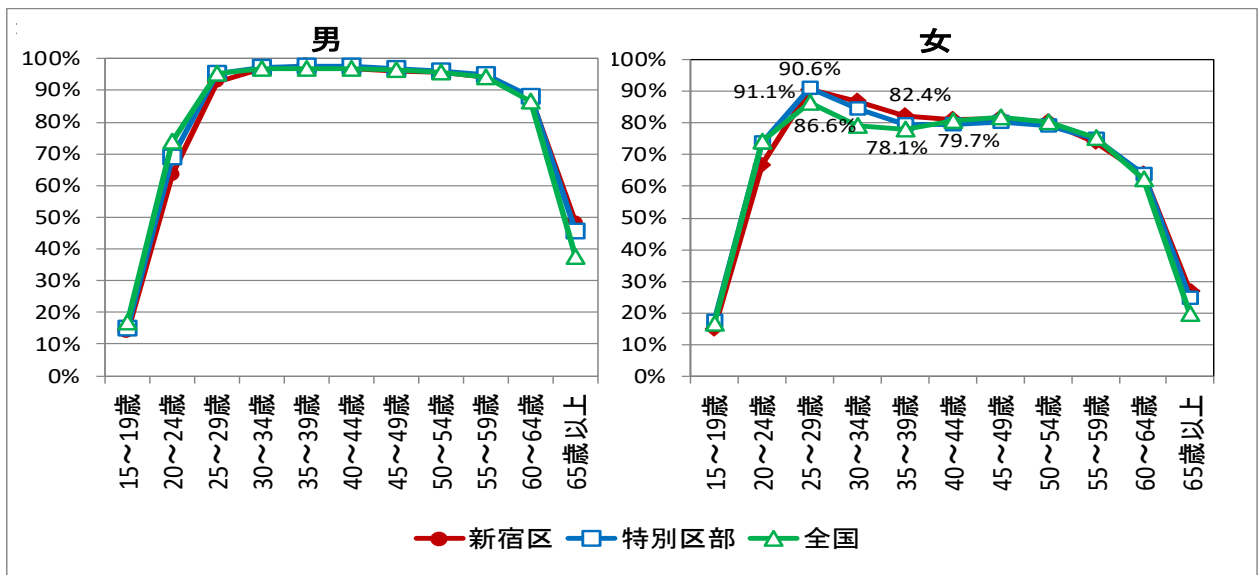
年齢	労働力人口									
	男					女				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総数	87,961	84,929	82,246	76,752	68,543	64,456	63,622	63,814	62,886	60,083
15～19歳	1,240	1,003	634	607	447	1,034	931	639	733	497
20～24歳	7,062	5,916	4,547	4,464	3,655	7,447	5,901	5,241	4,929	4,513
25～29歳	11,448	9,732	9,340	7,947	6,887	9,404	8,330	8,338	7,382	6,930
30～34歳	10,144	10,459	10,023	8,754	6,976	7,126	7,932	7,710	6,880	6,416
35～39歳	9,095	9,385	10,232	8,667	7,148	5,698	6,662	7,552	6,632	5,804
40～44歳	7,925	8,654	9,000	9,088	7,250	5,142	5,904	6,693	7,328	5,993
45～49歳	8,182	7,504	7,959	8,131	7,855	5,474	5,400	5,840	6,685	7,018
50～54歳	10,288	7,622	6,804	7,260	7,105	6,907	5,316	5,047	5,735	6,338
55～59歳	8,180	9,208	6,752	6,012	6,239	5,850	6,108	4,629	4,603	5,206
60～64歳	5,723	6,394	7,298	5,365	4,914	4,262	4,478	4,881	3,813	3,736
65歳以上	8,674	9,052	9,657	10,457	10,067	6,112	6,660	7,244	8,166	7,632
65～69歳	4,043	4,090	4,519	4,967	3,772	2,771	2,971	3,222	3,542	2,723
70～74歳	2,440	2,567	2,551	2,733	3,332	1,699	1,786	1,905	2,248	2,409
75歳以上	2,191	2,395	2,587	2,757	2,963	1,642	1,903	2,117	2,376	2,500

年齢	労働力率													
	男							女						
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	特別区部	全国	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	特別区部	全国
総数	77.6%	77.6%	77.5%	77.4%	78.7%	78.2%	71.6%	52.5%	51.5%	55.8%	58.3%	61.8%	60.7%	53.5%
15～19歳	18.8%	19.1%	13.4%	16.6%	13.9%	15.1%	16.7%	16.3%	17.3%	13.1%	18.9%	15.1%	17.6%	16.8%
20～24歳	56.5%	56.8%	50.4%	62.1%	63.5%	69.0%	74.0%	62.4%	58.4%	54.1%	65.3%	66.9%	73.8%	74.2%
25～29歳	88.0%	88.5%	90.9%	92.1%	92.7%	95.2%	95.4%	77.4%	77.2%	85.7%	88.1%	90.6%	91.1%	86.6%
30～34歳	94.5%	95.2%	96.6%	95.9%	96.8%	97.4%	96.8%	66.7%	68.2%	79.5%	81.8%	86.9%	84.5%	79.1%
35～39歳	96.6%	96.9%	97.3%	96.8%	97.7%	97.6%	96.9%	61.0%	63.3%	73.2%	78.0%	82.4%	79.7%	78.1%
40～44歳	97.0%	97.5%	97.7%	96.1%	97.0%	97.4%	96.8%	62.6%	63.9%	73.0%	77.6%	81.2%	79.5%	80.8%
45～49歳	96.4%	97.1%	96.7%	96.3%	96.1%	96.9%	96.3%	66.1%	67.6%	72.1%	78.9%	81.5%	80.4%	82.0%
50～54歳	95.7%	96.3%	96.7%	95.8%	95.9%	96.2%	95.6%	66.2%	66.0%	71.9%	75.1%	80.3%	79.1%	80.2%
55～59歳	93.3%	94.3%	94.0%	94.0%	94.1%	94.7%	94.3%	62.7%	61.8%	66.7%	70.9%	73.9%	75.0%	75.3%
60～64歳	80.7%	82.8%	83.8%	84.7%	87.6%	88.1%	86.5%	50.2%	49.9%	56.4%	59.4%	64.0%	63.9%	62.2%
65歳以上	48.7%	45.0%	46.4%	44.6%	48.2%	45.7%	37.5%	22.2%	21.4%	24.1%	24.9%	26.9%	24.8%	19.9%
65～69歳	65.6%	63.5%	67.8%	66.0%	70.4%	69.0%	63.5%	34.2%	36.6%	42.3%	44.2%	48.5%	46.1%	41.3%
70～74歳	50.2%	46.9%	47.8%	47.8%	55.1%	53.4%	44.5%	23.8%	23.0%	28.3%	31.3%	35.2%	33.6%	26.9%
75歳以上	32.3%	29.2%	29.3%	27.0%	31.3%	28.0%	18.6%	13.3%	12.5%	13.4%	13.5%	15.7%	13.1%	8.4%

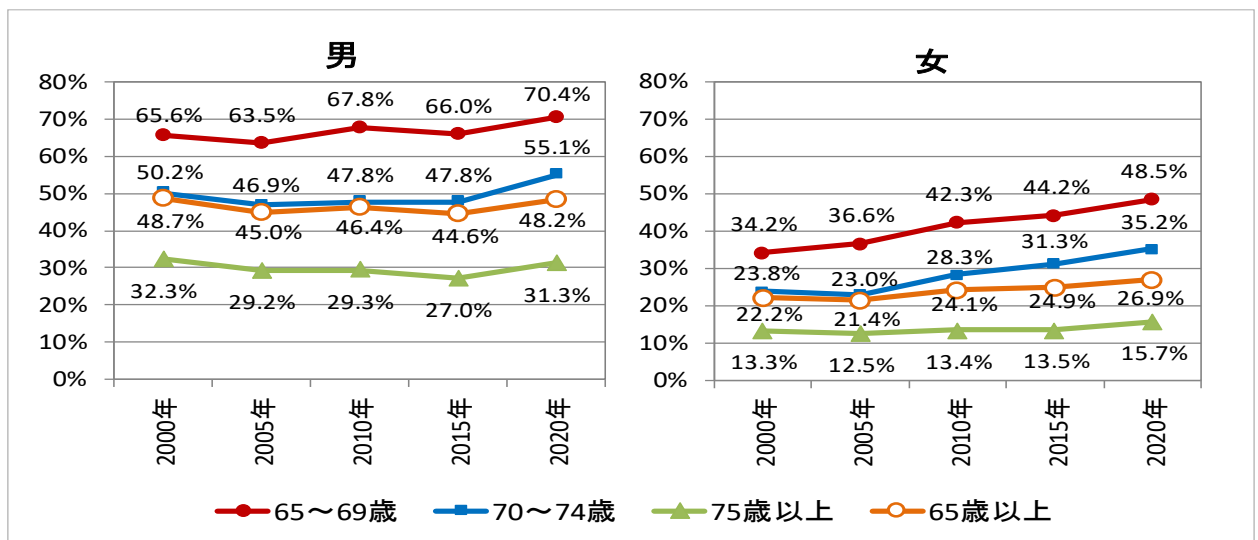
図表 1-5 年齢（5歳階級）・男女別労働力率の推移—新宿区（2000年～2020年）



図表 1-6 年齢（5歳階級）・男女別労働力率—新宿区・特別区部・全国（2020年）



図表 1-7 高齢者の年齢（5歳階級）・男女別労働力率の推移—新宿区（2000年～2020年）



3 配偶関係別の労働力率

- 女性の労働力率は、すべての配偶関係で上昇している。
- 「未婚」女性の労働力率は、25～54歳で9割を超えている。
- 「有配偶」女性の労働力率は、15～19歳の年齢階級を除く、すべての年齢階級で上昇しており、特に25～44歳と50～54歳で著しい。

2020年の労働力率を配偶関係別にみると、男性の労働力率は、「有配偶」が82.2%で2015年(80.2%)より2.0ポイント、「死別・離別」が62.7%で同年(59.3%)より3.4ポイント上昇する一方、「未婚」は76.2%で同年(76.4%)より0.2ポイント低下しています。なお、「有配偶」の25～59歳の各年齢階級で98～99%台の高い割合となっています。

女性の労働力率は、すべての配偶関係で上昇しています。また、年齢5歳階級別にみると、「未婚」は25～54歳の各年齢階級で90%を超えており、「死別・離別」も同年齢階級で89～93%台と高くなっています。一方、「有配偶」の労働力率は25～29歳(83.7%)で最も高く、40～44歳(73.4%)で底となり、45～49歳(74.2%)まで高くなる「M字型」のグラフ形状を示しています。(図表1-8, 9)

また、「有配偶」女性の労働力率は、2015年と比べて15～19歳の年齢階級を除く、すべての年齢階級で上昇しており、特に25～44歳と50～54歳の年齢階級で約6～11ポイント上昇しています。

(図表1-8, 10)

「有配偶」女性の労働力率は、特別区部と比べて25～44歳、全国と比べて20～39歳の各年齢階級で高くなっています。

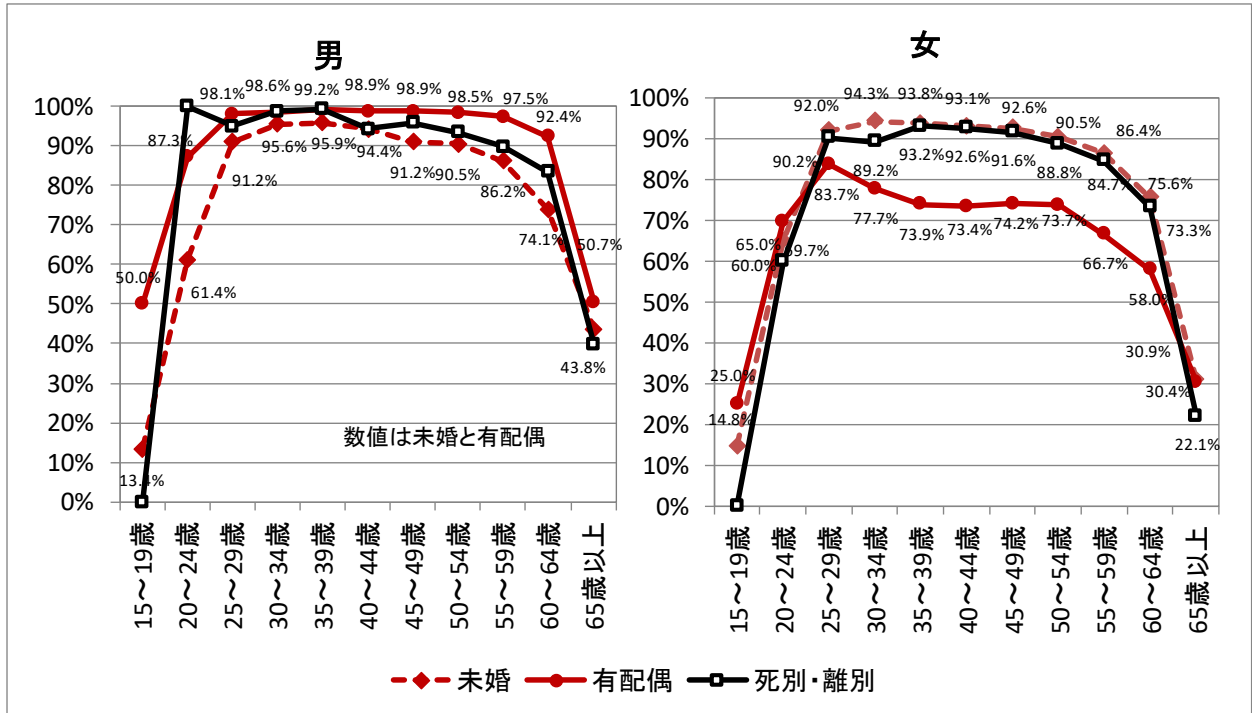
(図表1-8, 11)

図表1-8 配偶関係・年齢(5歳階級)・男女別労働力人口・労働力率の推移—新宿区(2010年～2020年)

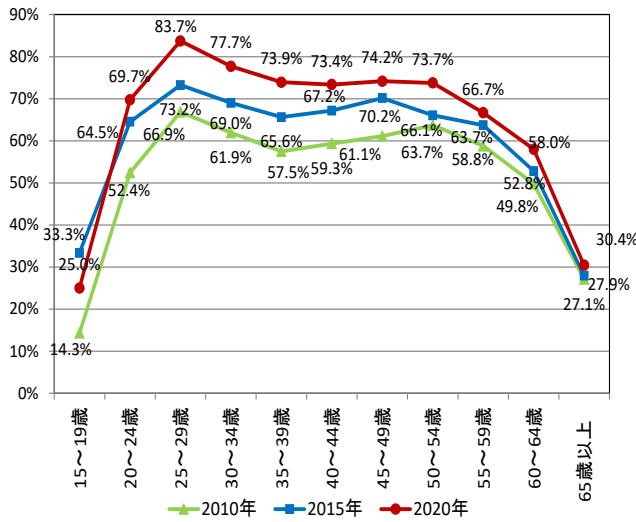
年齢	労働力人口																	
	男									女								
	未婚			有配偶			死別・離別			未婚			有配偶			死別・離別		
	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年
総数	33,645	31,586	26,755	41,883	38,740	36,905	3,794	3,632	3,222	29,186	28,092	25,857	25,498	25,928	26,363	7,301	7,118	6,400
15～19歳	618	591	427	1	1	1	-	-	-	631	718	483	3	2	1	-	-	1
20～24歳	4,226	4,352	3,323	124	71	69	5	4	8	4,895	4,732	4,060	173	111	106	12	8	6
25～29歳	7,505	6,450	5,375	1,299	1,087	1,091	40	30	19	6,576	5,859	5,272	1,323	1,185	1,302	72	49	37
30～34歳	5,969	4,911	4,001	3,475	3,162	2,676	96	93	92	4,584	3,774	3,544	2,675	2,634	2,566	184	164	141
35～39歳	4,601	3,880	3,089	4,930	4,145	3,746	240	179	171	3,625	2,982	2,438	3,268	3,068	3,002	379	328	260
40～44歳	3,185	3,398	2,614	5,178	5,014	4,274	289	293	254	2,720	2,903	2,257	3,232	3,707	3,251	536	524	414
45～49歳	2,314	2,545	2,496	5,035	4,950	4,935	370	349	324	1,914	2,323	2,506	3,133	3,520	3,819	666	679	614
50～54歳	1,640	1,932	1,978	4,597	4,727	4,675	374	419	371	1,323	1,735	2,002	2,899	3,098	3,477	738	789	798
55～59歳	1,462	1,306	1,377	4,625	4,100	4,347	487	459	455	1,001	1,130	1,413	2,710	2,603	2,911	837	791	823
60～64歳	1,256	1,059	900	5,126	3,699	3,590	756	488	375	902	761	812	2,707	2,134	2,144	1,173	832	740
65歳以上	869	1,162	1,175	7,493	7,784	7,501	1,137	1,318	1,153	1,015	1,175	1,070	3,375	3,866	3,784	2,704	2,954	2,566

年齢	労働力率																	
	男									女								
	未婚			有配偶			死別・離別			未婚			有配偶			死別・離別		
	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年
総数	73.9%	76.4%	76.2%	82.3%	80.2%	82.2%	63.8%	59.3%	62.7%	68.4%	72.3%	73.6%	51.0%	54.6%	60.1%	39.1%	37.6%	39.8%
15～19歳	13.3%	16.3%	13.4%	9.1%	25.0%	50.0%	-	-	-	13.1%	18.7%	14.8%	14.3%	33.3%	25.0%	-	-	-
20～24歳	50.0%	61.8%	61.4%	73.8%	91.0%	87.3%	71.4%	80.0%	100.0%	54.3%	65.3%	65.0%	52.4%	64.5%	69.7%	60.0%	72.7%	60.0%
25～29歳	89.9%	91.1%	91.2%	97.0%	97.8%	98.1%	93.0%	88.2%	95.0%	90.5%	91.9%	92.0%	66.9%	73.2%	83.7%	87.8%	83.1%	90.2%
30～34歳	95.4%	94.8%	95.6%	98.6%	98.8%	98.6%	98.0%	95.9%	98.9%	93.6%	92.9%	94.3%	61.9%	69.0%	77.7%	91.5%	90.1%	89.2%
35～39歳	95.6%	95.2%	95.9%	99.1%	99.0%	99.2%	96.4%	96.8%	99.4%	92.5%	93.9%	93.8%	57.5%	65.6%	73.9%	90.7%	92.1%	93.2%
40～44歳	95.4%	93.5%	94.4%	99.3%	98.8%	98.9%	96.7%	93.3%	94.4%	93.1%	93.0%	93.1%	59.3%	67.2%	73.4%	91.6%	88.8%	92.6%
45～49歳	92.5%	92.4%	91.2%	99.0%	98.9%	98.9%	94.9%	93.3%	95.9%	92.3%	92.3%	92.6%	61.1%	70.2%	74.2%	88.1%	89.7%	91.6%
50～54歳	92.2%	90.4%	90.5%	98.9%	98.8%	98.5%	95.7%	91.9%	93.5%	88.0%	90.7%	90.5%	63.7%	66.1%	73.7%	85.5%	87.9%	88.8%
55～59歳	86.1%	85.8%	86.2%	97.5%	97.3%	97.5%	90.9%	92.4%	89.9%	84.5%	84.8%	86.4%	58.8%	63.7%	66.7%	79.9%	80.5%	84.7%
60～64歳	74.3%	72.2%	74.1%	87.9%	90.0%	92.4%	78.8%	79.7%	83.5%	65.4%	71.1%	75.6%	49.8%	52.8%	58.0%	69.2%	69.3%	73.3%
65歳以上	43.1%	41.2%	43.8%	48.9%	47.1%	50.7%	38.2%	37.1%	39.9%	27.3%	28.2%	30.9%	27.1%	27.9%	30.4%	20.8%	21.3%	22.1%

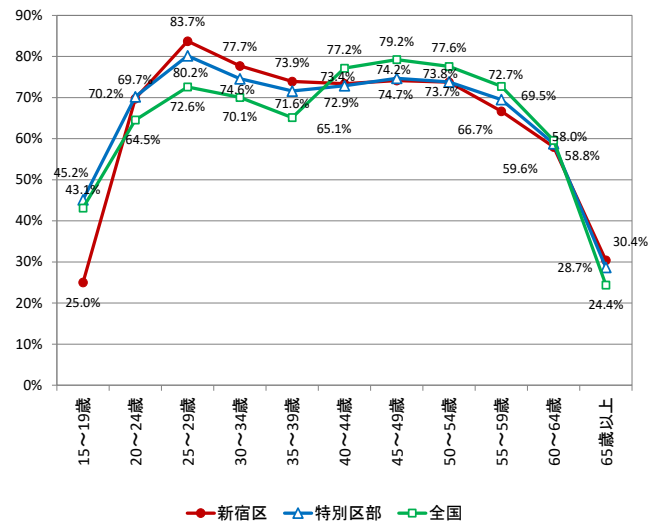
図表 1-9 配偶関係・年齢（5歳階級）・男女別労働力率—新宿区（2020年）



図表 1-10 年齢（5歳階級）別有配偶女性の労働力率の推移—新宿区（2010年～2020年）



図表 1-11 年齢（5歳階級）別有配偶女性の労働力率—新宿区・特別区部・全国（2020年）



	新宿区	特別区部	全国
15～19歳	25.0%	45.2%	43.1%
20～24歳	69.7%	70.2%	64.5%
25～29歳	83.7%	80.2%	72.6%
30～34歳	77.7%	74.6%	70.1%
35～39歳	73.9%	71.6%	65.1%
40～44歳	73.4%	72.9%	77.2%
45～49歳	74.2%	74.7%	79.2%
50～54歳	73.7%	73.8%	77.6%
55～59歳	66.7%	69.5%	72.7%
60～64歳	58.0%	58.8%	59.6%
65歳以上	30.4%	28.7%	24.4%
総数（女・有配偶）	60.1%	59.9%	56.3%

4 就業状態

- ・就業状態は、「主に仕事」の割合が男性は低下し、女性は上昇した。特に、女性の割合は75%で、特別区部や全国より高い。また、女性の「家事のほか仕事」の割合は低下している。

2020年の15歳以上の就業者数は123,796人で、2015年より11,052人減少(△8.2%)しています。男女別では、男性(65,838人)が8,073人減少(△10.9%)し、女性(57,958人)が2,979人減少(△4.9%)しています。就業者数の減少は、労働力状態「不詳」の増加が大きく影響しています。

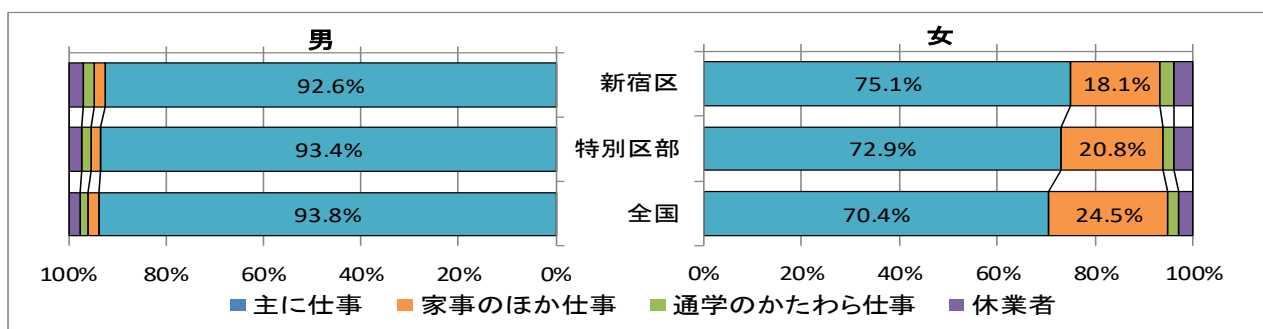
就業者を就業状態別にみると、「主に仕事」が104,478人(就業者総数の84.4%)、「家事のほか仕事」が11,986人(同9.7%)、「通学のかたわら仕事」が3,012人(同2.4%)、「休業者」が4,320人(同3.5%)となっています。(図表1-12)

男女別に構成割合をみると、男性は「主に仕事」が92.6%と就業者の大部分を占めています。女性は「主に仕事」が75.1%で、2015年(73.4%)より1.7ポイント上昇し、特別区部(72.9%)より2.2ポイント、全国(70.4%)より4.7ポイント高くなっています。一方、「家事のほか仕事」は18.1%で2015年(20.5%)より2.4ポイント低下し、特別区部(20.8%)より2.7ポイント、全国(24.5%)より6.4ポイント低くなっています。(図表1-12, 13)

図表1-12 男女・就業状態別15歳以上就業者の推移—新宿区(2010年～2020年)

男女・年次	実数					割合					
	総数 (就業者)	主に仕事	家事のほ か仕事	通学のかた わら仕事	休業者	総数	主に仕事	家事のほ か仕事	通学のかた わら仕事	休業者	
総数	2010年	137,299	114,450	14,802	4,634	3,413	100.0%	83.4%	10.8%	3.4%	2.5%
	2015年	134,848	113,897	13,779	3,979	3,193	100.0%	84.5%	10.2%	3.0%	2.4%
	2020年	123,796	104,478	11,986	3,012	4,320	100.0%	84.4%	9.7%	2.4%	3.5%
	2015～2020年増減数	-11,052	-9,419	-1,793	-967	1,127					
	2015～2020年増減率	-8.2%	-8.3%	-13.0%	-24.3%	35.3%					
男	2010年	76,618	71,003	1,355	2,400	1,860	100.0%	92.7%	1.8%	3.1%	2.4%
	2015年	73,911	69,182	1,270	1,966	1,493	100.0%	93.6%	1.7%	2.7%	2.0%
	2020年	65,838	60,935	1,485	1,429	1,989	100.0%	92.6%	2.3%	2.2%	3.0%
	2015～2020年増減数	-8,073	-8,247	215	-537	496					
	2015～2020年増減率	-10.9%	-11.9%	16.9%	-27.3%	33.2%					
女	2010年	60,681	43,447	13,447	2,234	1,553	100.0%	71.6%	22.2%	3.7%	2.6%
	2015年	60,937	44,715	12,509	2,013	1,700	100.0%	73.4%	20.5%	3.3%	2.8%
	2020年	57,958	43,543	10,501	1,583	2,331	100.0%	75.1%	18.1%	2.7%	4.0%
	2015～2020年増減数	-2,979	-1,172	-2,008	-430	631					
	2015～2020年増減率	-4.9%	-2.6%	-16.1%	-21.4%	37.1%					
2020年特別区(総数)		4,130,402	3,466,026	441,888	91,379	131,109	100.0%	83.9%	10.7%	2.2%	3.2%
(男)		2,214,886	2,068,672	43,262	44,034	58,918	100.0%	93.4%	2.0%	2.0%	2.7%
(女)		1,915,516	1,397,354	398,626	47,345	72,191	100.0%	72.9%	20.8%	2.5%	3.8%
2020年全国(総数)		57,643,225	47,954,511	7,107,404	1,105,592	1,475,718	100.0%	83.2%	12.3%	1.9%	2.6%
(男)		31,501,307	29,549,932	702,158	541,889	707,328	100.0%	93.8%	2.2%	1.7%	2.2%
(女)		26,141,918	18,404,579	6,405,246	563,703	768,390	100.0%	70.4%	24.5%	2.2%	2.9%

図表1-13 男女・就業状態別15歳以上就業者の割合—新宿区・特別区部・全国(2020年)



5 完全失業者

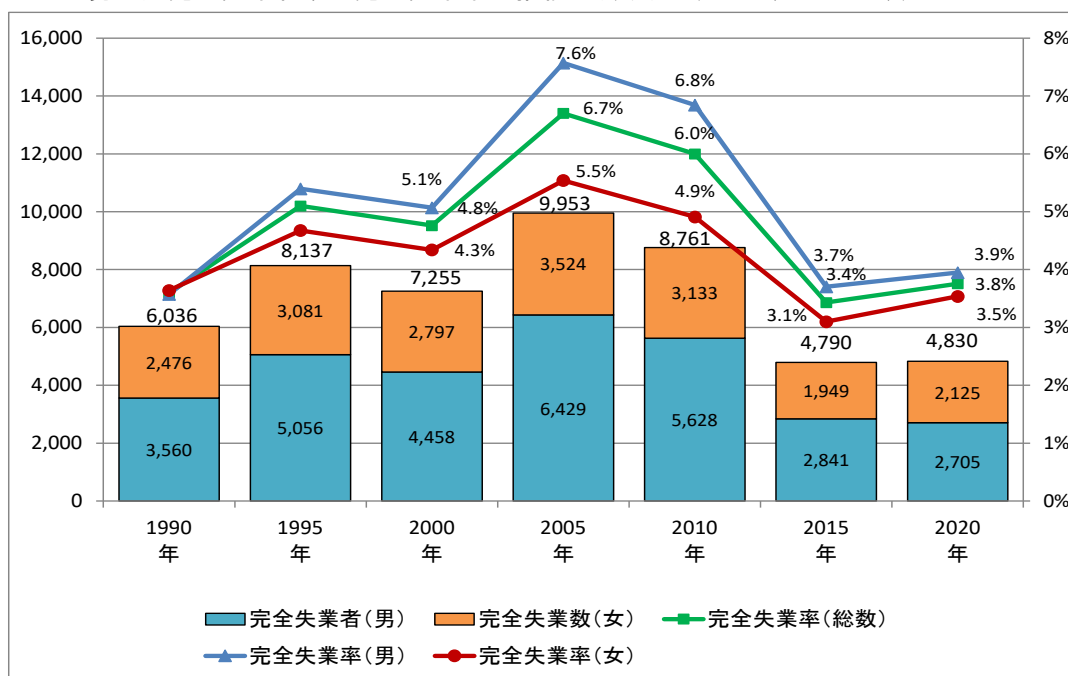
- 完全失業者数は、4,830人で2015年と比べて増加した。
- 完全失業率は、3.8%で2015年より0.4ポイント上昇し、特別区部よりやや高い。

2020年の完全失業者数は4,830人で、2015年(4,790人)より40人増加(0.8%)しています。男女別にみると、男性は2,705人で2015年(2,841人)より136人減少(△4.8%)、女性は2,125人で同年(1,949人)より176人増加(9.0%)しています。

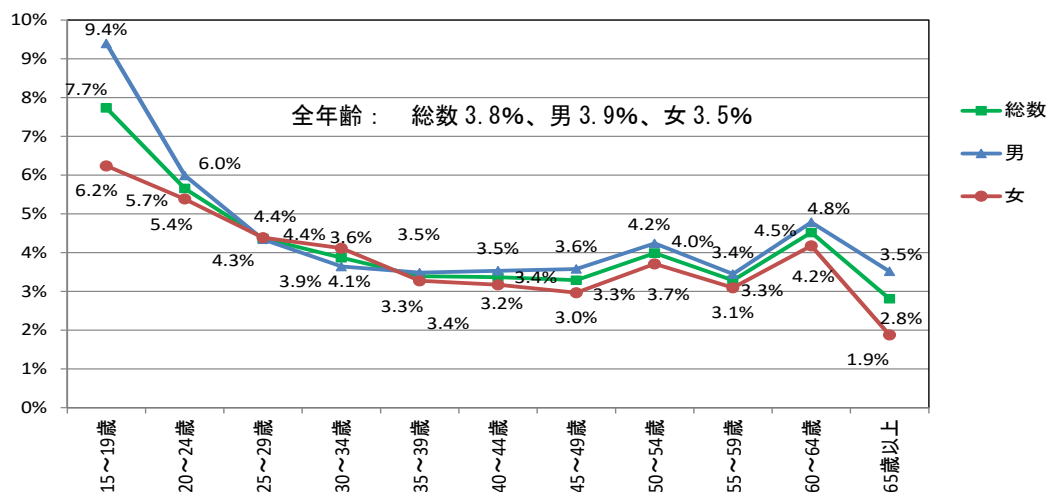
完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.8%で、2015年(3.4%)より0.4ポイント上昇しています。特別区部・全国と比べると、特別区部(3.5%)より0.3ポイント高く、全国(3.8%)と同じになっています。(図表1-14、特別区部・全国はP7図表1-3)

完全失業率を男女別にみると、男性が3.9%、女性が3.5%で、ともに2015年より上昇しています。年齢5歳階級別にみると、男性は15~19歳が9.4%、女性は15~19歳が6.2%で最も高く、また、25~34歳の年齢階級を除く各年齢階級で男性が女性より高くなっています。(図表1-14, 15)

図表1-14 男女別完全失業者数と完全失業率の推移—新宿区(1990年~2020年)



図表1-15 年齢(5歳階級)・男女別完全失業率—新宿区(2020年)



6 女性の就業率（参考）

- 女性の就業率は60%で、2015年より4ポイント上昇した。
- 25～44歳の女性の就業率は82%で、2015年より3ポイント上昇した。

これまでみてきた労働力率は、就業者と完全失業者を合計した労働力人口の比率ですが、ここでは参考として、女性の就業者の比率（就業率）についてみていきます。

2020年の女性の就業率（労働力状態「不詳」を除く15歳以上人口に占める就業者の割合）は59.6%で、2015年（56.4%）より3.2ポイント上昇しており、特別区部（58.7%）より0.9ポイント、全国（51.7%）より7.9ポイント高くなっています。

女性の就業率を配偶関係別にみると、「未婚」（69.6%）は2015年（69.0%）より0.6ポイント、「有配偶」（59.1%）は同年（53.8%）より5.3ポイント、「死別・離別」（38.2%）は同年（36.2%）より2ポイント上昇しています。（図表1-16）

これを年齢5歳階級別にみると、女性（総数）の就業率は、25～29歳の86.7%をピークに55～59歳まで70%以上となっています。また、「有配偶」女性の就業率は、25～29歳の82.3%をピークに55～59歳まで60%以上となっています。

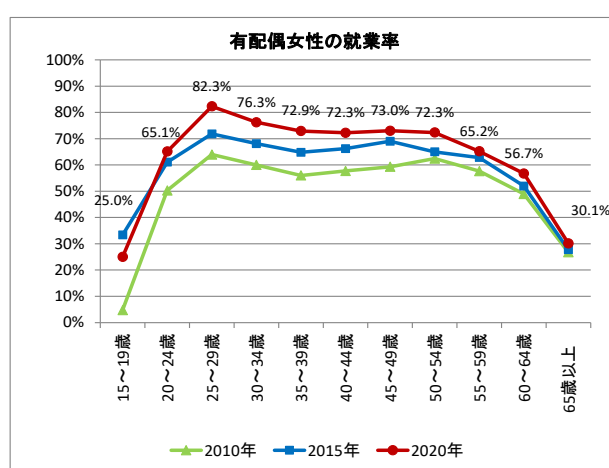
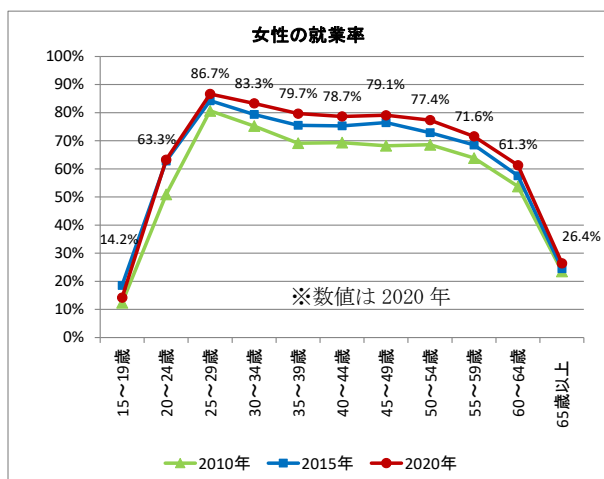
また、子育て世代である25～44歳の女性（総数）の就業率をみると、2020年は82.1%で、2015年（78.5%）より3.6ポイント上昇しており、特別区部（80.7%）より1.4ポイント、全国（77.9%）より4.2ポイント高くなっています。また、25～44歳の「有配偶」女性の就業率は74.6%で、2015年（66.8%）より7.8ポイント上昇しています。（図表1-16, 17）

図表1-16 女性の配偶関係・年齢（5歳階級）別就業率—新宿区（2010年～2020年）

年齢	就業率（女）														
	総数 ¹⁾					未婚			有配偶			死別・離別			
	2010年	2015年	2020年	特別区部	全国	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	
総数	53.1%	56.4%	59.6%	58.7%	51.7%	63.7%	69.0%	69.6%	49.8%	53.8%	59.1%	36.8%	36.2%	38.2%	
15～19歳	12.3%	18.6%	14.2%	16.8%	15.8%	12.4%	18.3%	13.8%	4.8%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
20～24歳	50.9%	62.8%	63.3%	70.4%	70.3%	51.0%	62.7%	61.3%	50.3%	61.0%	65.1%	55.0%	72.7%	50.0%	
25～29歳	80.7%	84.3%	86.7%	87.6%	82.5%	84.8%	87.3%	87.2%	64.0%	71.8%	82.3%	79.3%	69.5%	80.5%	
30～34歳	75.2%	79.4%	83.3%	81.6%	75.9%	87.5%	89.0%	88.7%	60.0%	68.1%	76.3%	83.1%	85.2%	85.4%	
35～39歳	69.1%	75.5%	79.7%	77.3%	75.4%	85.5%	89.0%	88.5%	56.0%	64.8%	72.9%	82.1%	86.8%	88.5%	
40～44歳	69.4%	75.3%	78.7%	77.1%	78.4%	86.3%	88.7%	88.5%	57.7%	66.2%	72.3%	85.3%	83.9%	86.8%	
45～49歳	68.2%	76.5%	79.1%	77.8%	79.5%	84.3%	87.8%	88.5%	59.3%	69.0%	73.0%	81.6%	84.9%	86.6%	
50～54歳	68.6%	72.9%	77.4%	76.4%	77.7%	80.7%	85.6%	85.4%	62.4%	65.0%	72.3%	78.4%	85.2%	82.6%	
55～59歳	63.9%	68.5%	71.6%	72.5%	73.2%	77.8%	80.1%	82.3%	57.6%	62.8%	65.2%	74.6%	75.0%	81.8%	
60～64歳	53.8%	57.6%	61.3%	61.7%	60.4%	59.7%	66.4%	69.6%	49.0%	52.0%	56.7%	63.6%	66.7%	69.1%	
65歳以上	23.5%	24.5%	26.4%	24.3%	19.5%	26.1%	27.1%	29.5%	26.8%	27.7%	30.1%	20.3%	20.8%	21.7%	
(再掲)25～44歳	73.6%	78.5%	82.1%	80.7%	77.9%	85.9%	88.3%	88.0%	58.4%	66.8%	74.6%	83.5%	84.2%	86.8%	

1) 総数には配偶関係「不詳」を含む。

図表1-17 女性及び有配偶女性の年齢（5歳階級）別就業率の推移—新宿区（2010年～2020年）



Ⅱ 従業上の地位

1 従業上の地位別就業者

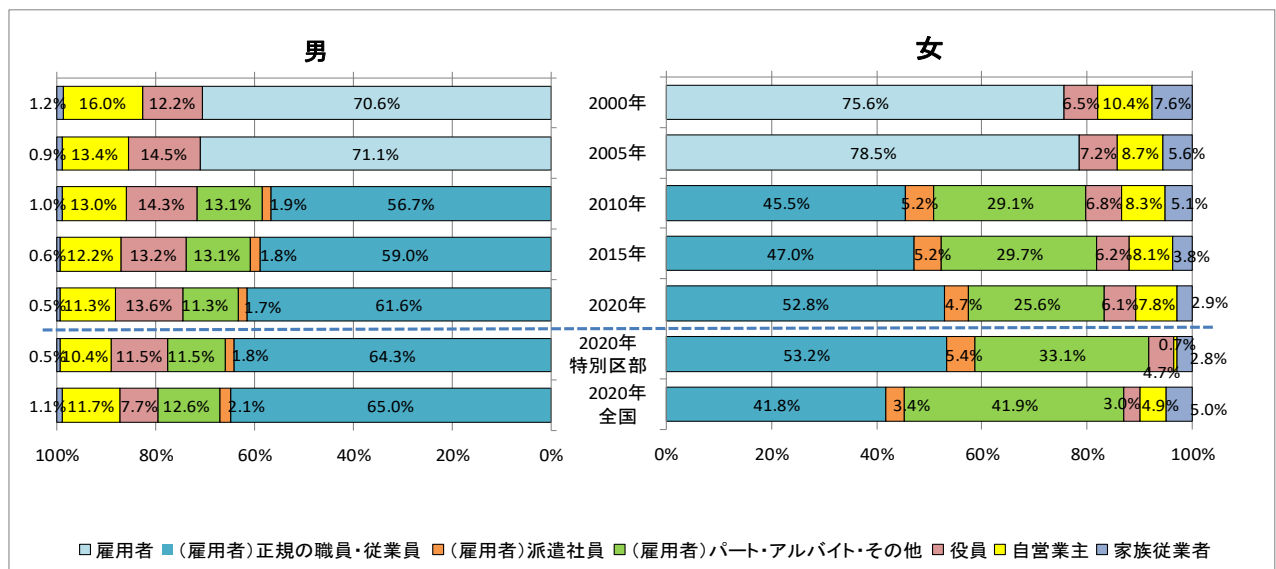
- ・従業上の地位は、男女とも「正規の職員・従業員」の割合が最も高く（男性 62%、女性 53%）、2015 年と比べて上昇している。
- ・女性の「パート・アルバイト・その他」は 26%で、特別区部より 7 ポイント、全国より 16 ポイント低い。

2020 年の 15 歳以上就業者（123,796 人）を従業上の地位別にみると、「雇用者」は 93,698 人（従業上の地位「不詳」を除く就業者総数の 78.6%）、「役員」は 12,003 人（同 10.1%）、「自営業主」は 11,546 人（同 9.7%）、「家族従業者」は 1,912 人（同 1.6%）となっています。雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が 68,509 人（同 57.5%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（以下、「派遣社員」という。）が 3,696 人（同 3.1%）、「パート・アルバイト・その他」が 21,493 人（同 18.0%）となっています。このほか、従業上の地位「不詳」が 4,637 人（就業者総数の 3.7%）いるのに加え、労働力状態「不詳」が 102,431 人いるということに留意が必要です。（図表 2-3）

従業上の地位別の就業者割合を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」（61.6%）が最も高く、2015 年（59.0%）より 2.6 ポイント上昇したものの、特別区部（64.3%）や全国（65.0%）より低く、一方、「役員」の割合（13.6%）が高くなっています。女性は「正規の職員・従業員」（52.8%）が最も高く、2015 年（47.0%）より 5.8 ポイント上昇し、特別区部（50.4%）より 2.4 ポイント、全国（41.8%）より 11.0 ポイント高くなっています。次に高い「パート・アルバイト・その他」（25.6%）は、特別区部（31.4%）より 5.8 ポイント、全国（41.9%）より 16.3 ポイント低くなっています。

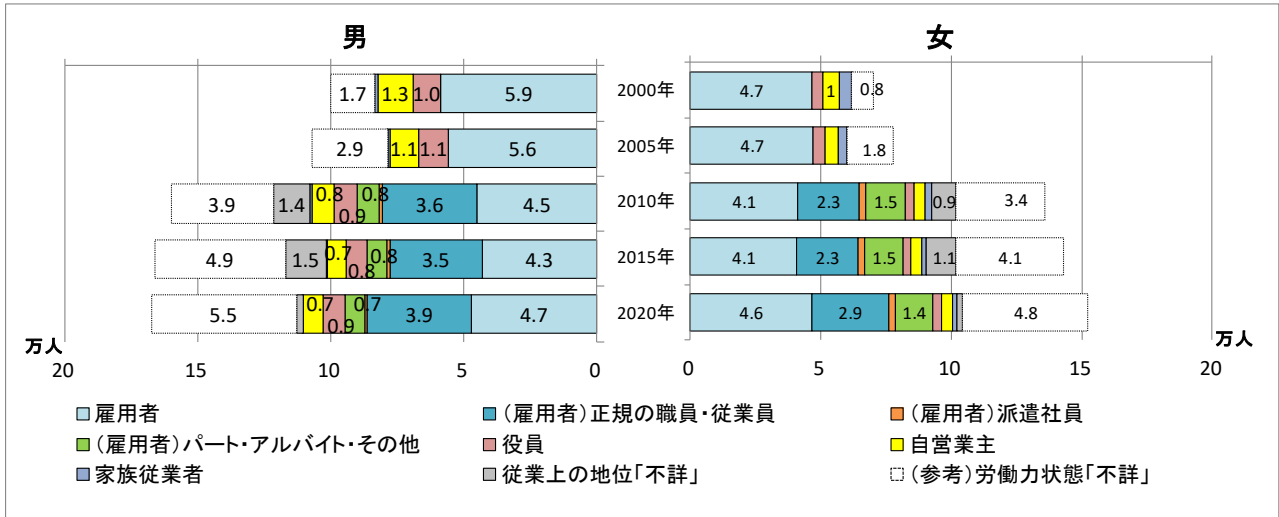
（図表 2-1, 3）

図表 2-1 従業上の地位・男女別 15 歳以上就業者の割合の推移－新宿区（2000 年～2020 年）



注) 「自営業主」は「雇人のある業主」「雇人のない業主（「家庭内職者」含む）」の合計割合は分母から従業上の地位「不詳」を除いて算出（以下、同様）
2005 年までは、雇用者の内訳が 2010 年以降と異なるため、内訳を掲載していない。

図表 2-2 従業上の地位・男女別 15 歳以上就業者数の推移－新宿区 (2000 年～2020 年)



注) 労働力状態「不詳」(点線表示)を参考値として示している。

図表 2-3 従業上の地位・男女別 15 歳以上就業者の推移－新宿区 (2000 年～2020 年)

		総数	就業者							従業上の地位「不詳」	【参考】労働力状態「不詳」
			雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主	家族従業者		
実数	2000年 総数	145,162	105,512	-	-	-	14,219	19,742	5,659	30	25,140
	2000年 男	83,503	58,927	-	-	-	10,218	13,353	992	13	16,652
	2000年 女	61,659	46,585	-	-	-	4,001	6,389	4,667	17	8,488
	2005年 総数	138,598	103,000	-	-	-	15,730	15,765	4,075	28	46,528
	2005年 男	78,500	55,837	-	-	-	11,384	10,557	715	7	28,762
	2005年 女	60,098	47,163	-	-	-	4,346	5,208	3,360	21	17,766
	2010年 総数	137,299	86,145	59,064	3,890	23,191	12,485	12,422	3,217	23,030	72,643
	2010年 男	76,618	45,062	35,629	1,192	8,241	8,999	8,148	603	13,806	38,569
	2010年 女	60,681	41,083	23,435	2,698	14,950	3,486	4,274	2,614	9,224	34,074
	2015年 総数	134,848	84,043	57,958	3,668	22,417	10,808	11,217	2,245	26,535	90,588
2015年 男	73,911	43,280	34,564	1,068	7,648	7,732	7,169	375	15,355	49,191	
2015年 女	60,937	40,763	23,394	2,600	14,769	3,076	4,048	1,870	11,180	41,397	
2020年 総数	123,796	93,698	68,509	3,696	21,493	12,003	11,546	1,912	4,637	102,431	
2020年 男	65,838	47,292	39,048	1,056	7,188	8,601	7,169	313	2,463	54,542	
2020年 女	57,958	46,406	29,461	2,640	14,305	3,402	4,377	1,599	2,174	47,889	
割合	2000年 総数	100.0%	72.7%	-	-	-	9.8%	13.6%	3.9%		
	2000年 男	100.0%	70.6%	-	-	-	12.2%	16.0%	1.2%		
	2000年 女	100.0%	75.6%	-	-	-	6.5%	10.4%	7.6%		
	2005年 総数	100.0%	74.3%	-	-	-	11.4%	11.4%	2.9%		
	2005年 男	100.0%	71.1%	-	-	-	14.5%	13.4%	0.9%		
	2005年 女	100.0%	78.5%	-	-	-	7.2%	8.7%	5.6%		
	2010年 総数	100.0%	75.4%	-	-	-	10.9%	10.9%	2.8%		
	2010年 男	100.0%	71.7%	-	-	-	14.3%	13.0%	1.0%		
	2010年 女	100.0%	79.8%	-	-	-	6.8%	8.3%	5.1%		
	2015年 総数	100.0%	77.6%	53.5%	3.4%	20.7%	10.0%	10.4%	2.1%		
2015年 男	100.0%	73.9%	59.0%	1.8%	13.1%	13.2%	12.2%	0.6%			
2015年 女	100.0%	81.9%	47.0%	5.2%	29.7%	6.2%	8.1%	3.8%			
2020年 総数	100.0%	78.6%	57.5%	3.1%	18.0%	10.1%	9.7%	1.6%			
2020年 男	100.0%	74.6%	61.6%	1.7%	11.3%	13.6%	11.3%	0.5%			
2020年 女	100.0%	83.2%	52.8%	4.7%	25.6%	6.1%	7.8%	2.9%			
特別区割 総数	100.0%	81.9%	57.8%	3.4%	20.7%	8.2%	8.3%	1.5%			
2020年 男	100.0%	77.6%	64.3%	1.8%	11.5%	11.5%	10.4%	0.5%			
2020年 女	100.0%	86.9%	50.4%	5.1%	31.4%	4.5%	6.0%	2.7%			
全国 総数	100.0%	83.0%	54.5%	2.7%	25.9%	5.5%	8.6%	2.8%			
2020年 男	100.0%	79.6%	65.0%	2.1%	12.6%	7.7%	11.7%	1.1%			
2020年 女	100.0%	87.1%	41.8%	3.4%	41.9%	3.0%	4.9%	5.0%			

注) 2005 年までは、雇用者の内訳が 2010 年以降と区分が異なるため、内訳を掲載していない。

2 年齢別の従業上の地位別就業者

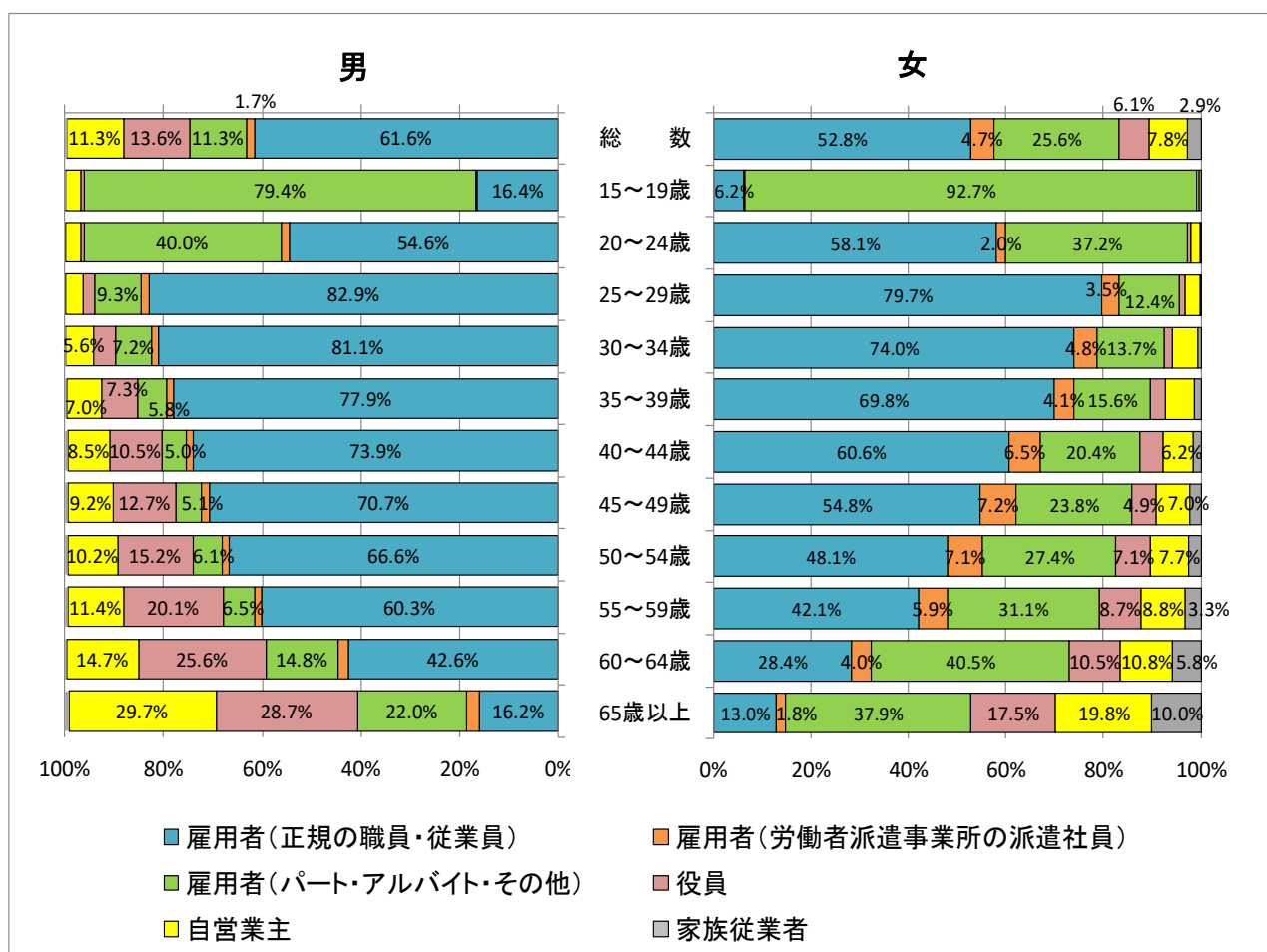
- ・就業者のうち「正規の職員・従業員」の割合は、男性の20～59歳、女性の20～49歳で5割を超える。
- ・女性は60歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなる。

15歳以上就業者の従業上の地位別割合を男女・年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」の割合は男女とも25～29歳が最も高く（男性82.9%、女性79.7%）、加齢とともに低くなります。「正規の職員・従業員」は、男性の20～59歳、女性の20～49歳で5割を超え、それ以上の年齢階級で5割以下となっています。「パート・アルバイト・その他」は、男性は25～59歳で1割以下となっていますが、女性は25～54歳で3割以下、55歳以上で3割以上となり、60歳以上で「正規の職員・従業員」を上回っています。

「正規の職員・従業員」の割合について特別区部・全国と比べると、男性はほとんど違いがみられませんが、女性は「正規の職員・従業員」の割合が5割を超えるのが、特別区部は20～44歳で、全国は20～39歳であり、新宿区（20～49歳）は高い年齢まで「正規の職員・従業員」が5割を超えていることがわかります。

（図表2-4, 5）

図表2-4 従業上の地位・年齢（5歳階級）・男女別15歳以上就業者の割合－新宿区（2020年）



図表 2-5 従業上の地位・年齢（5歳階級）・男女別 15歳以上就業者—新宿区（2020年）

実数

	総数	雇用者	従業上の地位			役員	自営業主	家族従業者	従業上の地位「不詳」
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
男	65,838	47,292	39,048	1,056	7,188	8,601	7,169	313	2,463
15～19歳	405	363	62	1	300	3	11	1	27
20～24歳	3,436	3,037	1,725	48	1,264	20	99	3	277
25～29歳	6,588	5,780	5,103	104	573	150	217	8	433
30～34歳	6,722	5,803	5,244	94	465	282	364	19	254
35～39歳	6,899	5,722	5,224	107	391	487	471	27	192
40～44歳	6,994	5,484	5,043	102	339	718	582	38	172
45～49歳	7,574	5,732	5,234	118	380	938	683	47	174
50～54歳	6,804	4,919	4,424	93	402	1,006	675	39	165
55～59歳	6,024	4,008	3,556	71	381	1,188	671	35	122
60～64歳	4,679	2,719	1,953	90	676	1,175	672	17	96
65歳以上	9,713	3,725	1,480	228	2,017	2,634	2,724	79	551
女	57,958	46,406	29,461	2,640	14,305	3,402	4,377	1,599	2,174
15～19歳	466	446	28	1	417	0	2	2	16
20～24歳	4,270	3,782	2,257	78	1,447	27	73	6	382
25～29歳	6,626	5,959	4,968	217	774	79	186	13	389
30～34歳	6,152	5,506	4,408	284	814	99	313	35	199
35～39歳	5,614	4,902	3,822	225	855	167	324	79	142
40～44歳	5,803	4,975	3,443	371	1,161	260	353	93	122
45～49歳	6,810	5,744	3,669	481	1,594	328	471	148	119
50～54歳	6,103	4,957	2,885	427	1,645	427	460	155	104
55～59歳	5,045	3,909	2,079	291	1,539	430	437	165	104
60～64歳	3,580	2,546	991	140	1,415	366	377	202	89
65歳以上	7,489	3,680	911	125	2,644	1,219	1,381	701	508

割合

	総数	雇用者	従業上の地位			役員	自営業主	家族従業者	特別区部		全国	
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				正規の職員・従業員	パート・アルバイト・その他	正規の職員・従業員	パート・アルバイト・その他
男	100.0%	74.6%	61.6%	1.7%	11.3%	13.6%	11.3%	0.5%	64.3%	11.5%	65.0%	12.6%
15～19歳	100.0%	96.0%	16.4%	0.3%	79.4%	0.8%	2.9%	0.3%	17.9%	78.9%	38.5%	58.3%
20～24歳	100.0%	96.1%	54.6%	1.5%	40.0%	0.6%	3.1%	0.1%	59.0%	36.0%	63.2%	31.3%
25～29歳	100.0%	93.9%	82.9%	1.7%	9.3%	2.4%	3.5%	0.1%	83.4%	9.2%	82.3%	9.9%
30～34歳	100.0%	89.7%	81.1%	1.5%	7.2%	4.4%	5.6%	0.3%	82.4%	7.0%	82.7%	7.2%
35～39歳	100.0%	85.3%	77.9%	1.6%	5.8%	7.3%	7.0%	0.4%	79.8%	5.5%	80.8%	5.5%
40～44歳	100.0%	80.4%	73.9%	1.5%	5.0%	10.5%	8.5%	0.6%	76.5%	4.8%	78.9%	4.4%
45～49歳	100.0%	77.5%	70.7%	1.6%	5.1%	12.7%	9.2%	0.6%	73.6%	4.9%	77.4%	4.1%
50～54歳	100.0%	74.1%	66.6%	1.4%	6.1%	15.2%	10.2%	0.6%	70.5%	5.1%	75.2%	4.4%
55～59歳	100.0%	67.9%	60.3%	1.2%	6.5%	20.1%	11.4%	0.6%	64.5%	5.9%	71.7%	5.6%
60～64歳	100.0%	59.3%	42.6%	2.0%	14.8%	25.6%	14.7%	0.4%	47.7%	15.0%	52.0%	19.0%
65歳以上	100.0%	40.7%	16.2%	2.5%	22.0%	28.7%	29.7%	0.9%	18.8%	25.6%	18.8%	29.0%
女	100.0%	83.2%	52.8%	4.7%	25.6%	6.1%	7.8%	2.9%	50.4%	31.4%	41.8%	41.9%
15～19歳	100.0%	99.1%	6.2%	0.2%	92.7%	-	0.4%	-	10.6%	87.6%	22.1%	75.8%
20～24歳	100.0%	97.3%	58.1%	2.0%	37.2%	0.7%	1.9%	0.2%	62.4%	33.5%	60.8%	34.7%
25～29歳	100.0%	95.5%	79.7%	3.5%	12.4%	1.3%	3.0%	0.2%	78.5%	13.4%	70.7%	21.6%
30～34歳	100.0%	92.5%	74.0%	4.8%	13.7%	1.7%	5.3%	0.6%	72.1%	16.3%	60.1%	29.7%
35～39歳	100.0%	89.6%	69.8%	4.1%	15.6%	3.1%	5.9%	1.4%	64.8%	20.9%	51.3%	36.8%
40～44歳	100.0%	87.6%	60.6%	6.5%	20.4%	4.6%	6.2%	1.6%	55.9%	27.3%	46.0%	41.2%
45～49歳	100.0%	85.8%	54.8%	7.2%	23.8%	4.9%	7.0%	2.2%	48.5%	32.9%	43.0%	43.8%
50～54歳	100.0%	82.6%	48.1%	7.1%	27.4%	7.1%	7.7%	2.6%	43.8%	36.5%	40.5%	45.4%
55～59歳	100.0%	79.1%	42.1%	5.9%	31.1%	8.7%	8.8%	3.3%	39.7%	38.9%	37.3%	47.2%
60～64歳	100.0%	72.9%	28.4%	4.0%	40.5%	10.5%	10.8%	5.8%	27.9%	47.5%	24.7%	55.6%
65歳以上	100.0%	52.7%	13.0%	1.8%	37.9%	17.5%	19.8%	10.0%	13.2%	45.8%	11.0%	47.2%

3 高齢者の労働力状態・従業上の地位

- ・65歳以上では、男性の47%、女性の26%が就業者であり、特別区や全国より高い。男性は「役員」「自営業主」、女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が高い。
- ・65～69歳での就業者の割合は、男性の67%、女性の47%を占める。

2020年の新宿区に常住する65歳以上の就業者は17,202人で、65歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）の34.9%を占めます。男女別の就業者の割合（就業率）をみると、男性は46.5%で特別区部（44.1%）より2.4ポイント、全国（36.0%）より10.5ポイント高く、女性は26.4%で、特別区部（24.3%）より2.1ポイント、全国（19.5%）より6.9ポイント高くなっています。

男女・年齢5歳階級別に就業者の割合をみると、男性は65～69歳で67.1%、70～74歳で53.4%、75歳以上で30.5%、女性は65～69歳で47.2%、70～74歳で34.6%、75歳以上で15.5%と男女とも加齢とともに低下しています。

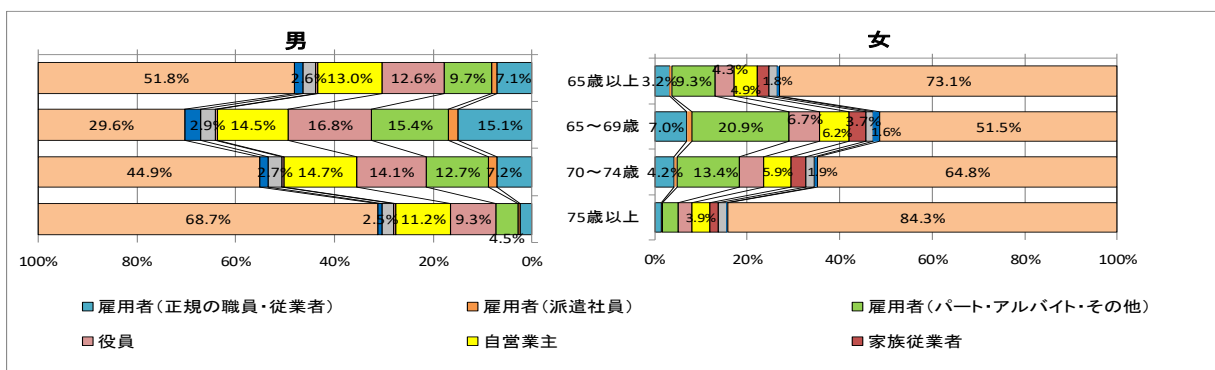
65歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める従業上の地位別割合をみると、男性は「自営業主」（13.0%）、「役員」（12.6%）の割合が高く、女性は「パート・アルバイト・その他」（9.3%）の割合が高くなっています。年齢5歳階級別にみると、男女とも雇用者の割合は加齢とともに低下しますが、男性の「自営業主」の就業者の割合はあまり低下せず、65～69歳で14.5%、70～74歳で14.7%、75歳以上で11.2%と各年齢階級で1割台となっています。（図表2-6,7）

図表2-6 高齢者の男女・年齢階級・労働力状態・従業上の地位別就業者—新宿区（2020年）

男女・年齢	総数 (人口)	労働力人口	就業者										完全失業者	非労働 力人口	労働力状態 「不詳」
			就業者	雇用者	正規の職 員・従業者	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アル バイト・その 他	役員	自営業主	家族 従業者	従業上 の地位 「不詳」				
総数	65歳以上	63,185	17,699	17,202	7,405	2,391	353	4,661	3,853	4,105	780	1,059	497	31,539	13,947
実数	65～69歳	6,915	3,772	3,594	1,739	808	104	827	902	775	21	157	178	1,583	1,560
	70～74歳	7,737	3,332	3,228	1,299	437	94	768	853	890	25	161	104	2,717	1,688
	75歳以上	12,480	2,963	2,891	687	235	30	422	879	1,059	33	233	72	6,514	3,003
実数	65歳以上	27,132	10,067	9,713	3,725	1,480	228	2,017	2,634	2,724	79	551	354	10,814	6,251
	65～69歳	6,864	2,723	2,650	1,626	392	63	1,171	378	350	207	89	73	2,887	1,254
	70～74歳	8,358	2,409	2,369	1,248	287	43	918	372	406	214	129	40	4,440	1,509
実数	75歳以上	20,831	2,500	2,470	806	232	19	555	469	625	280	290	30	13,398	4,933
	65歳以上	36,053	7,632	7,489	3,680	911	125	2,644	1,219	1,381	701	508	143	20,725	7,696
	割合	65歳以上	100.0%	35.9%	34.9%	15.0%	4.9%	0.7%	9.5%	7.8%	8.3%	1.6%	2.2%	1.0%	64.1%
割合	65～69歳	100.0%	70.4%	67.1%	32.5%	15.1%	1.9%	15.4%	16.8%	14.5%	0.4%	2.9%	3.3%	29.6%	
	70～74歳	100.0%	55.1%	53.4%	21.5%	7.2%	1.6%	12.7%	14.1%	14.7%	0.4%	2.7%	1.7%	44.9%	
	75歳以上	100.0%	31.3%	30.5%	7.2%	2.5%	0.3%	4.5%	9.3%	11.2%	0.3%	2.5%	0.8%	68.7%	
割合	65歳以上	100.0%	48.2%	46.5%	17.8%	7.1%	1.1%	9.7%	12.6%	13.0%	0.4%	2.6%	1.7%	51.8%	
	同 特別区部	100.0%	45.7%	44.1%	19.6%	7.8%	1.0%	10.7%	10.2%	11.7%	0.3%	2.2%	1.7%	54.3%	
	同 全国	100.0%	37.5%	36.0%	17.3%	6.5%	0.8%	10.1%	5.3%	11.4%	0.6%	1.3%	1.5%	62.5%	
割合	65～69歳	100.0%	48.5%	47.2%	29.0%	7.0%	1.1%	20.9%	6.7%	6.2%	3.7%	1.6%	1.3%	51.5%	
	70～74歳	100.0%	35.2%	34.6%	18.2%	4.2%	0.6%	13.4%	5.4%	5.9%	3.1%	1.9%	0.6%	64.8%	
	75歳以上	100.0%	15.7%	15.5%	5.1%	1.5%	0.1%	3.5%	3.0%	3.9%	1.8%	1.8%	0.2%	84.3%	
割合	65歳以上	100.0%	26.9%	26.4%	13.0%	3.2%	0.4%	9.3%	4.3%	4.9%	2.5%	1.8%	0.5%	73.1%	
	同 特別区部	100.0%	24.8%	24.3%	13.9%	3.0%	0.5%	10.4%	3.0%	3.6%	2.3%	1.6%	0.5%	75.2%	
	同 全国	100.0%	19.9%	19.5%	11.1%	2.0%	0.3%	8.8%	1.5%	2.6%	3.5%	0.9%	0.3%	80.1%	

注) 割合は分母の65歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出

図表2-7 高齢者の男女・年齢階級・労働力状態・従業上の地位別就業者割合—新宿区（2020年）



Ⅲ 産業

本章では新宿区に常住する就業者について産業大分類別にみていきます。(中分類はP40参照)

1 産業(3部門)別就業者

・第3次産業就業者が90%を占め、全国と比べて17ポイント高い。

新宿区に常住する15歳以上の就業者(123,796人)を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は112人、第2次産業就業者は11,363人、第3次産業就業者は105,369人となっており、第2次産業就業者は2015年と比べて減少しています。一方、「分類不能の産業」が6,952人(就業者総数の5.6%)おり、2015年より23,782人減っています。(図表3-1)

就業者を産業3部門別割合(「分類不能の産業」を除く就業者総数に占める割合)で見ると、第1次産業就業者は0.1%と極めて低く、第2次産業就業者は9.7%で2015年(11.2%)より1.5ポイント低下しています。第3次産業就業者は90.2%で同年(88.7%)より1.5ポイント上昇しています。なお、特別区部(85.4%)と比べて4.8ポイント、全国(72.8%)と比べて17.4ポイント高くなっています。

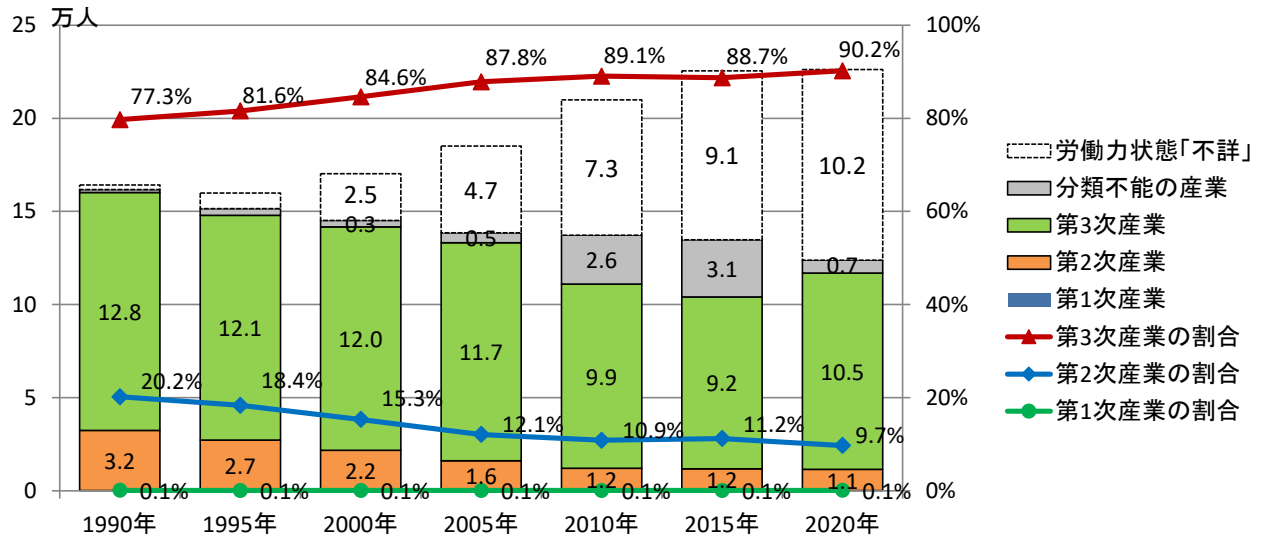
なお、この結果については、前述のとおり「分類不能の産業」が6,952人いることに加え、労働力状態「不詳」が102,431人いることに留意が必要です。(図表3-1,2)

図表3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移—新宿区(1990年~2020年)

年次	就業者数					割合			対前5年増減率			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数												
1990年	161,692	164	32,339	127,593	1,596	0.1%	20.2%	79.7%				
1995年	151,460	120	27,138	120,591	3,611	0.1%	18.4%	81.6%	-6.3%	-26.8%	-16.1%	-5.5%
2000年	145,162	104	21,721	119,913	3,424	0.1%	15.3%	84.6%	-4.2%	-13.3%	-20.0%	-0.6%
2005年	138,598	91	16,116	116,934	5,457	0.1%	12.1%	87.8%	-4.5%	-12.5%	-25.8%	-2.5%
2010年	137,299	83	12,059	98,792	26,365	0.1%	10.9%	89.1%	-0.9%	-8.8%	-25.2%	-15.5%
2015年	134,848	91	11,686	92,337	30,734	0.1%	11.2%	88.7%	-1.8%	9.6%	-3.1%	-6.5%
2020年	123,796	112	11,363	105,369	6,952	0.1%	9.7%	90.2%	-8.2%	23.1%	-2.8%	14.1%
2020年特別区部	4,130,402	6,833	569,269	3,382,122	172,178	0.2%	14.4%	85.4%				
2020年全国	57,643,225	1,962,762	13,259,479	40,679,332	1,741,652	3.5%	23.7%	72.8%				

注) 割合は分母の就業者総数から「分類不能の産業」を除いて算出(以下、同様)

図表3-2 産業3部門別15歳以上就業者数・割合の推移—新宿区(1990年~2020年)



注) 労働力状態「不詳」(点線表示)を参考値として示している。

2 産業（大分類）別就業者

- ・新宿区に常住する就業者の従事する産業は、「情報通信業」が1.6万人で最も多く、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が続く。
- ・2015年と比べて「情報通信業」の就業者が最も増加した。

新宿区に常住する15歳以上の就業者の従事する産業をみると、「G 情報通信業」が16,019人（「分類不能の産業」を除く就業者総数の13.7%）で最も多く、次いで「I 卸売業、小売業」が14,267人（同12.2%）、「P 医療、福祉」が12,356人（同10.6%）となっています。「G 情報通信業」は2015年（11,153人）より4,866人増加し、全産業の中で最も就業者が増加しました。

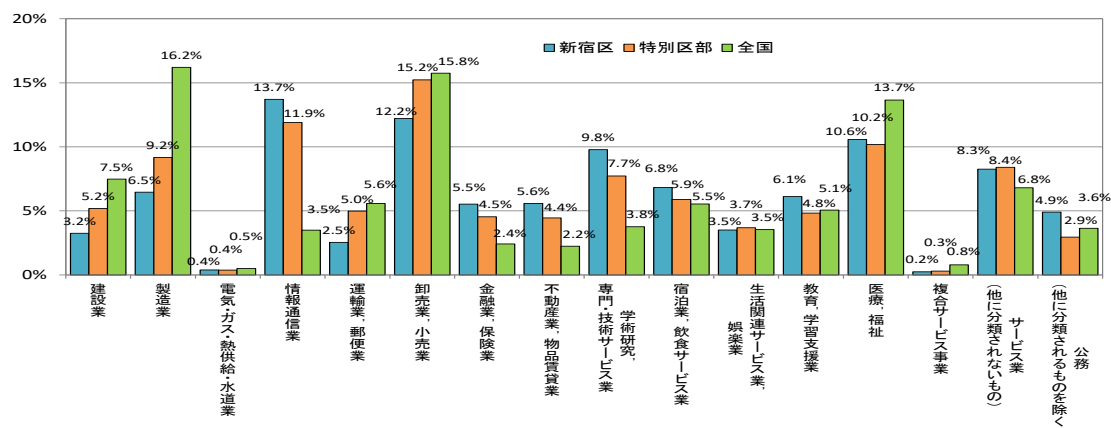
また、就業者の従事する産業別の構成割合について、特別区部・全国の産業別構成割合と比べると、「L 学術研究、専門・技術サービス業」（9.8%）が、特別区部（7.7%）より2.1ポイント、全国（3.8%）より6.0ポイント高く、また、「G 情報通信業」（13.7%）が、特別区部（11.9%）より1.8ポイント、全国（3.5%）よりも10.2ポイント高くなっており、これらの産業が新宿区に常住する就業者の割合が特に全国の割合と比べて高い産業であるといえます。（図表3-3,4）

図表3-3 産業（大分類）別15歳以上就業者—新宿区（2015年・2020年）

3 部門 別	産業大分類別	実数			割合			
		2015年	2020年	増加数	2015年	2020年	特別区部	全国
	総数（A～T）	134,848	123,796	-11,052	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第1次	A 農業、林業	90	110	20	0.1%	0.1%	0.2%	3.3%
	B 漁業	1	2	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
第2次	C 鉱業、採石業、砂利採取業	25	22	-3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	D 建設業	3,678	3,793	115	3.5%	3.2%	5.2%	7.5%
	E 製造業	7,983	7,548	-435	7.7%	6.5%	9.2%	16.2%
第3次	F 電気・ガス・熱供給・水道業	366	451	85	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%
	G 情報通信業	11,153	16,019	4,866	10.7%	13.7%	11.9%	3.5%
	H 運輸業、郵便業	2,729	2,970	241	2.6%	2.5%	5.0%	5.6%
	I 卸売業、小売業	14,069	14,267	198	13.5%	12.2%	15.2%	15.8%
	J 金融業、保険業	5,500	6,462	962	5.3%	5.5%	4.5%	2.4%
	K 不動産業、物品賃貸業	6,087	6,518	431	5.8%	5.6%	4.4%	2.2%
	L 学術研究、専門・技術サービス業	9,180	11,430	2,250	8.8%	9.8%	7.7%	3.8%
	M 宿泊業、飲食サービス業	8,312	7,978	-334	8.0%	6.8%	5.9%	5.5%
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4,026	4,094	68	3.9%	3.5%	3.7%	3.5%
	O 教育、学習支援業	6,259	7,148	889	6.0%	6.1%	4.8%	5.1%
	P 医療、福祉	10,876	12,356	1,480	10.4%	10.6%	10.2%	13.7%
	Q 複合サービス事業	315	288	-27	0.3%	0.2%	0.3%	0.8%
	R サービス業（他に分類されないもの）	8,332	9,653	1,321	8.0%	8.3%	8.4%	6.8%
	S 公務（他に分類されるものを除く）	5,133	5,735	602	4.9%	4.9%	2.9%	3.6%
T 分類不能の産業	30,734	6,952	-23,782					

注）割合は分母の就業者総数から「分類不能の産業」を除いて算出

図表3-4 産業（大分類）別就業者割合—新宿区・特別区部・全国（2020年）



注）就業者数の少ない「農業・林業」「漁業」「鉱業・採石業・砂利採取業」を除く。

3 男女・年齢別の産業（大分類）別就業者

- 男性は、「情報通信業」（17%）、「卸売業，小売業」「学術研究，専門・技術サービス業」（11%）に従事する割合が高く、女性は、「医療，福祉」（15%）、「卸売業，小売業」（14%）の割合が高い。
- 平均年齢が最も高い産業は「不動産業，物品賃貸業」（57歳）で、最も低い産業は「情報通信業」「公務」（41歳）。

15歳以上就業者の従事する産業の就業者割合を男女別にみると、男性は「G 情報通信業」（16.5%）が最も高く、「I 卸売業，小売業」（10.7%）、「L 学術研究，専門・技術サービス業」（10.6%）が続きます。女性は「P 医療，福祉」（15.4%）が最も高く、「I 卸売業，小売業」（13.9%）が続きます。

（図表 3-5, 7）

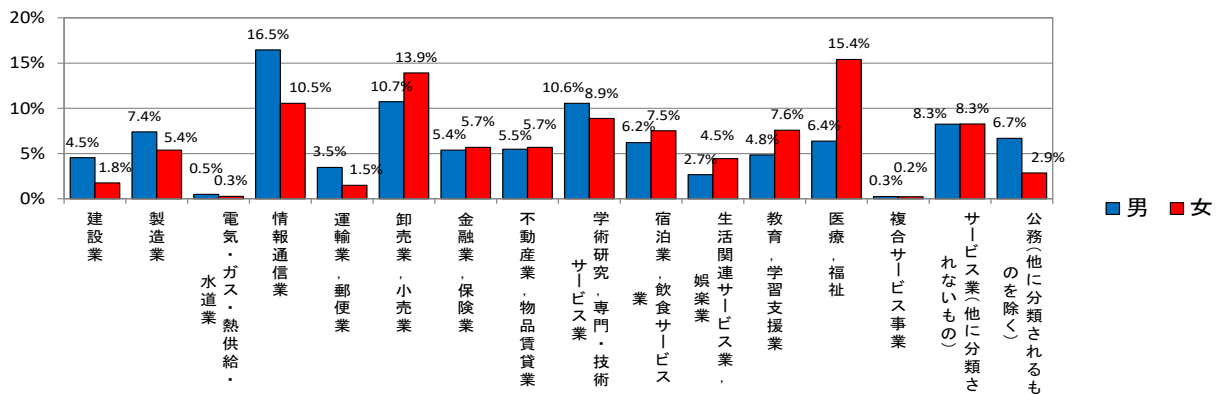
年齢3区分（15～34歳、35～64歳、65歳以上）別に就業者割合みると、15～34歳では「G 情報通信業」（19.3%）が、35～64歳でも「G 情報通信業」（13.5%）が最も高くなっており、65歳以上では「K 不動産業，物品賃貸業」（16.1%）が最も高く、「R サービス業（他に分類されないもの）」（14.9%）が続きます。「I 卸売業，小売業」の割合は各年齢区分とも12～13%台で高く、「G 情報通信業」、「P 医療，福祉」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」は年齢区分が上がるとともに就業者の割合が低くなり、一方、「K 不動産業，物品賃貸業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」、「D 建設業」などは年齢区分が上がるとともに就業者の割合が高くなる傾向がみられます。

（図表 3-6, 7）

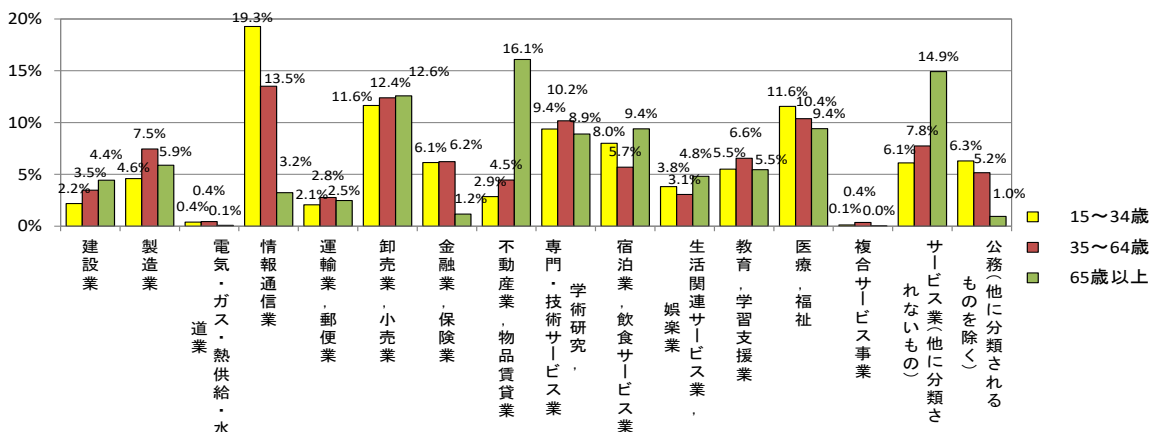
また、産業大分類別に就業者の平均年齢（就業者全体では46.5歳）をみると、「K 不動産業，物品賃貸業」（57.3歳）が最も高く、「S 公務（他に分類されるものを除く）」（41.3歳）、「G 情報通信業」（40.6歳）が低くなっています。

（図表 3-7）

図表 3-5 産業（大分類）・男女別就業者割合—新宿区（2020年）



図表 3-6 産業（大分類）・年齢（3区分）別就業者割合—新宿区（2020年）



図表3-7 産業（大分類）別・年齢（5区分）・男女別15歳以上就業者—新宿区（2020年）

男女・年齢	総数	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）	T 分類不能の産業
実数																		
総数	123,796	3,793	7,548	451	16,019	2,970	14,267	6,462	6,518	11,430	7,978	4,094	7,148	12,356	288	9,653	5,735	6,952
平均年齢	46.5	50.5	48.5	44.0	40.6	47.9	46.9	43.0	57.3	46.3	46.0	47.3	47.1	45.8	46.7	51.4	41.3	46.4
男	65,838	2,835	4,620	309	10,284	2,162	6,707	3,366	3,430	6,597	3,888	1,674	3,030	3,987	160	5,159	4,178	3,356
15～19歳	405	10	4	2	1	11	99	1	2	2	100	8	56	8	-	14	31	56
20～24歳	3,436	84	84	8	571	107	415	100	75	183	482	127	270	92	1	158	316	361
25～29歳	6,588	175	262	40	1,581	136	545	420	184	692	285	147	243	427	5	361	560	522
30～34歳	6,722	182	389	33	1,561	132	558	437	200	747	298	155	268	460	14	398	554	325
35～39歳	6,899	198	474	29	1,402	168	686	464	232	776	354	162	287	429	18	376	575	259
40～44歳	6,994	251	491	35	1,454	236	674	377	220	747	388	152	306	414	25	418	574	223
45～49歳	7,574	369	615	50	1,295	290	782	459	248	742	422	182	289	445	42	492	580	262
50～54歳	6,804	375	665	42	943	291	696	458	289	651	326	149	275	381	31	475	486	261
55～59歳	6,024	353	618	35	731	240	674	355	312	598	273	136	317	385	11	497	294	186
60～64歳	4,679	280	395	23	383	214	526	173	349	455	272	135	289	357	12	530	127	154
65歳以上	9,713	558	623	12	362	337	1,052	122	1,319	1,004	688	321	430	589	1	1,440	81	747
平均年齢	47.2	51.6	49.9	44.8	41.3	49.5	47.8	43.7	57.3	47.6	46.1	48.5	46.7	47.8	46.4	53.0	40.9	46.5
女	57,958	958	2,928	142	5,735	808	7,560	3,096	3,088	4,833	4,090	2,420	4,118	8,369	128	4,494	1,557	3,596
15～19歳	466	3	2	1	7	5	105	1	4	4	191	16	58	14	0	6	9	40
20～24歳	4,270	51	93	14	466	64	600	120	68	183	652	224	237	667	5	173	126	525
25～29歳	6,626	105	276	22	1,069	115	661	440	194	593	292	301	294	1,119	5	420	219	497
30～34歳	6,152	89	359	8	916	92	748	446	188	600	263	245	337	915	8	424	201	312
35～39歳	5,614	82	338	9	758	86	716	446	196	561	256	234	341	768	15	372	173	260
40～44歳	5,803	108	382	14	706	77	785	324	212	626	306	189	401	815	15	428	151	261
45～49歳	6,810	111	413	31	700	92	958	415	233	711	382	238	581	937	26	509	194	276
50～54歳	6,103	121	353	19	488	98	856	428	238	498	357	221	557	905	16	507	184	253
55～59歳	5,045	95	275	15	319	74	720	294	268	405	281	178	528	787	22	422	129	225
60～64歳	3,580	56	139	7	162	55	493	120	285	261	325	141	359	557	16	334	103	162
65歳以上	7,489	137	298	2	144	50	918	62	1,202	391	785	433	425	885	0	899	68	785
平均年齢	45.8	47.3	46.2	42.4	39.4	43.5	46.0	42.2	57.4	44.6	45.8	46.5	47.4	44.8	47.1	49.6	42.3	46.3
割合																		
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
男	53.2%	74.7%	61.2%	68.5%	64.2%	72.8%	47.0%	52.1%	52.6%	57.7%	48.7%	40.9%	42.4%	32.3%	55.6%	53.4%	72.9%	48.3%
15～19歳	0.3%	0.3%	0.1%	0.4%	0.0%	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	-	1.3%	0.2%	0.8%	0.1%	-	0.1%	0.5%	0.8%
20～24歳	2.8%	2.2%	1.1%	1.8%	3.6%	3.6%	2.9%	1.5%	1.2%	1.6%	6.0%	3.1%	3.8%	0.7%	0.3%	1.6%	5.5%	5.2%
25～29歳	5.3%	4.6%	3.5%	8.9%	9.9%	4.6%	3.8%	6.5%	2.8%	6.1%	3.6%	3.6%	3.4%	3.5%	1.7%	3.7%	9.8%	7.5%
30～34歳	5.4%	4.8%	5.2%	7.3%	9.7%	4.4%	3.9%	6.8%	3.1%	6.5%	3.7%	3.8%	3.7%	3.7%	4.9%	4.1%	9.7%	4.7%
35～39歳	5.6%	5.2%	6.3%	6.4%	8.8%	5.7%	4.8%	7.2%	3.6%	6.8%	4.4%	4.0%	3.5%	6.3%	3.9%	10.0%	3.7%	3.7%
40～44歳	5.6%	6.6%	6.5%	7.8%	9.1%	7.9%	4.7%	5.8%	3.4%	6.5%	4.9%	3.7%	4.3%	3.4%	8.7%	4.3%	10.0%	3.2%
45～49歳	6.1%	9.7%	8.1%	11.1%	8.1%	9.8%	5.5%	7.1%	3.8%	6.5%	5.3%	4.4%	4.0%	3.6%	14.6%	5.1%	10.1%	3.8%
50～54歳	5.5%	9.9%	8.8%	9.3%	5.9%	9.8%	4.9%	7.1%	4.4%	5.7%	4.1%	3.6%	3.8%	3.1%	10.8%	4.9%	8.5%	3.8%
55～59歳	4.9%	9.3%	8.2%	7.8%	4.6%	8.1%	4.7%	5.5%	4.8%	5.2%	3.4%	3.3%	4.4%	3.1%	3.8%	5.1%	5.1%	2.7%
60～64歳	3.8%	7.4%	5.2%	5.1%	2.4%	7.2%	3.7%	2.7%	5.4%	4.0%	3.4%	3.3%	4.0%	2.9%	4.2%	5.5%	2.2%	2.2%
65歳以上	7.8%	14.7%	8.3%	2.7%	2.3%	11.3%	7.4%	1.9%	20.2%	8.8%	8.6%	7.8%	6.0%	4.8%	0.3%	14.9%	1.4%	10.7%
女	46.8%	25.3%	38.8%	31.5%	35.8%	27.2%	53.0%	47.9%	47.4%	42.3%	51.3%	59.1%	57.6%	67.7%	44.4%	46.6%	27.1%	51.7%
15～19歳	0.4%	-	0.0%	-	0.0%	0.2%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	2.4%	0.4%	0.8%	0.1%	-	0.1%	0.2%	0.6%
20～24歳	3.4%	1.3%	1.2%	3.1%	2.9%	2.2%	4.2%	1.9%	1.0%	1.6%	8.2%	5.5%	3.3%	5.4%	1.7%	1.8%	2.2%	7.6%
25～29歳	5.4%	2.8%	3.7%	4.9%	6.7%	3.9%	4.6%	6.8%	3.0%	5.2%	3.7%	7.4%	4.1%	9.1%	1.7%	4.4%	3.8%	7.1%
30～34歳	5.0%	2.3%	4.8%	1.8%	5.7%	3.1%	5.2%	6.9%	2.9%	5.2%	3.3%	6.0%	4.7%	7.4%	2.8%	4.4%	3.5%	4.5%
35～39歳	4.5%	2.2%	4.5%	2.0%	4.7%	2.9%	5.0%	6.9%	3.0%	4.9%	3.2%	5.7%	4.8%	6.2%	5.2%	3.9%	3.0%	3.7%
40～44歳	4.7%	2.8%	5.1%	3.1%	4.4%	2.6%	5.5%	5.0%	3.3%	5.5%	3.8%	4.6%	5.6%	6.6%	5.2%	4.4%	2.6%	3.8%
45～49歳	5.5%	2.9%	5.5%	6.9%	4.4%	3.1%	6.7%	6.4%	3.6%	6.2%	4.8%	5.8%	8.1%	7.6%	9.0%	5.3%	3.4%	4.0%
50～54歳	4.9%	3.2%	4.7%	4.2%	3.0%	3.3%	6.0%	6.6%	3.7%	4.4%	4.5%	5.4%	7.8%	7.3%	5.6%	5.3%	3.2%	3.6%
55～59歳	4.1%	2.5%	3.6%	3.3%	2.0%	2.5%	5.0%	4.5%	4.1%	3.5%	3.5%	4.3%	7.4%	6.4%	7.6%	4.4%	2.2%	3.2%
60～64歳	2.9%	1.5%	1.8%	1.6%	1.0%	1.9%	3.5%	1.9%	4.4%	2.3%	4.1%	3.4%	5.0%	4.5%	5.6%	3.5%	1.8%	2.3%
65歳以上	6.0%	3.6%	3.9%	0.4%	0.9%	1.7%	6.4%	1.0%	18.4%	3.4%	9.8%	10.6%	5.9%	7.2%	0.0%	9.3%	1.2%	11.3%

注) 就業者数の少ない「農業・林業」「漁業」「鉱業・採石業・砂利採取業」を除く。

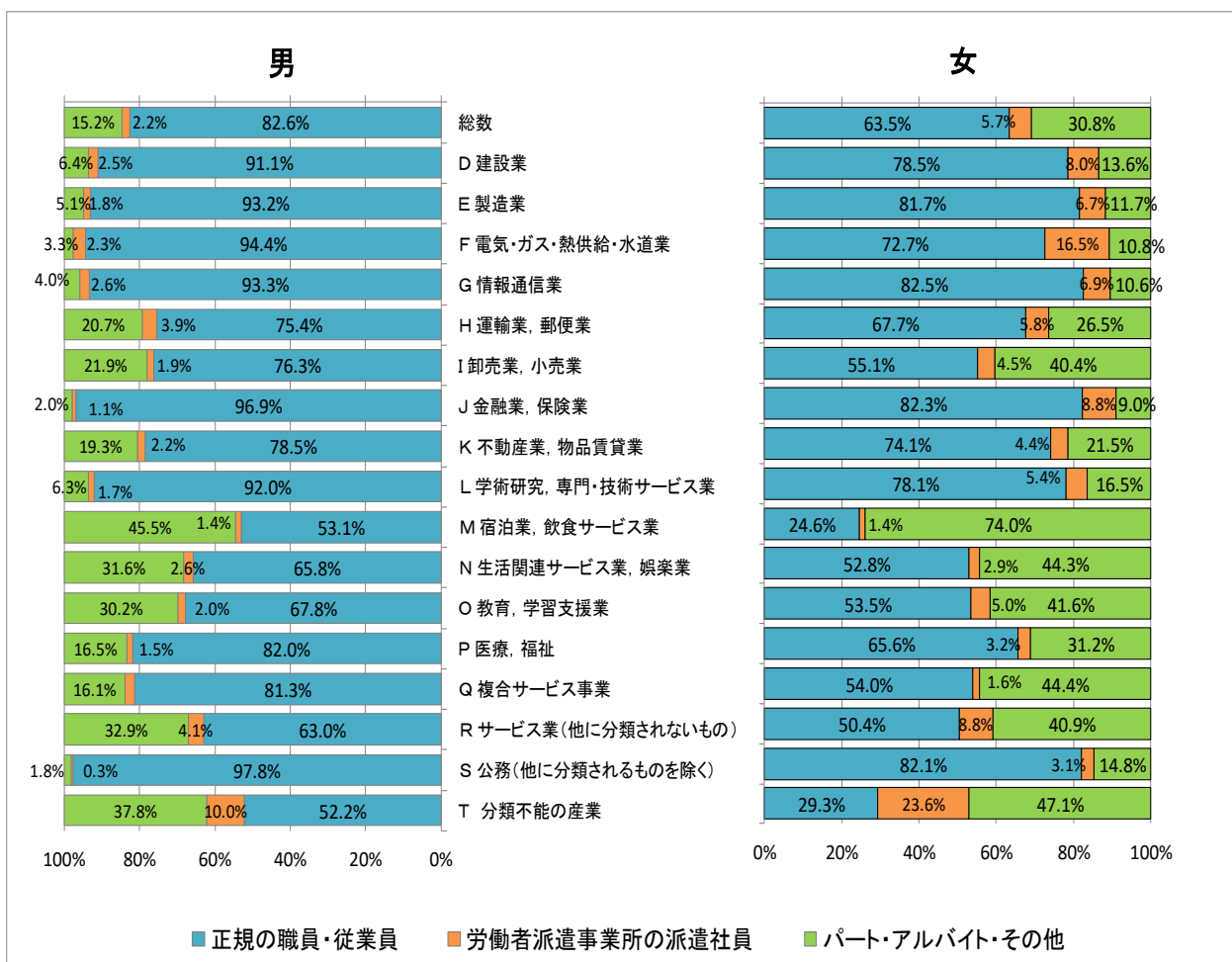
4 産業（大分類）別雇用者の従業上の地位

- ・雇用者のうち「正規の職員・従業員」の割合は、男性は「公務」、「金融業、保険業」が9割半ば、女性は「情報通信業」、「金融業、保険業」、「公務」、「製造業」が8割弱を占める。
- ・「パート・アルバイト・その他」の割合は、男女とも「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く、男性は4割半ば、女性は7割弱を占める。

新宿区に常住する雇用者の従業上の地位を男女・産業大分類別にみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い産業は、男性は「S 公務（他に分類されるものを除く）」（97.8%）、「J 金融業、保険業」（96.9%）、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（94.4%）、「G 情報通信業」（93.3%）、「E 製造業」（93.2%）などで、女性は「G 情報通信業」（82.5%）、「J 金融業、保険業」（82.3%）、「S 公務（他に分類されるものを除く）」（82.1%）、「E 製造業」（81.7%）などとなっています。

一方、「パート・アルバイト・その他」の割合が高い産業は、男性は「M 宿泊業、飲食サービス業」（45.5%）、女性は「M 宿泊業、飲食サービス業」（74.0%）、「Q 複合サービス事業」（44.4%）、「N 生活関連サービス業、娯楽業」（44.3%）などのサービス業となっています。（図表 3-8）

図表 3-8 産業（大分類）・従業上の地位・男女別 15 歳以上雇用者の割合－新宿区（2020 年）



IV 職業

本章では新宿区に常住する就業者について職業大分類別にみていきます。(中分類は P41 参照)

1 職業(大分類)別就業者

- ・就業者の職業は、「専門的・技術的職業従事者」(30%)、「事務従事者」(30%)の割合が高い。
- ・「専門的・技術的職業従事者」の割合は、特別区部より5ポイント、全国より12ポイント高い。

新宿区に常住する15歳以上就業者(123,796人)を職業大分類別にみると、「B 専門的・技術的職業従事者」が35,565人(「分類不能の職業」を除く就業者総数の30.3%)で最も多く、次いで「C 事務従事者」が34,502人(同29.4%)、「D 販売従事者」が15,940人(同13.6%)、「E サービス職業従事者」が11,803人(同10.1%)となっています。「B 専門的・技術的職業従事者」と「C 事務従事者」の割合は2015年と比べて上昇(各3.3、2.0ポイント)しています。特に「B 専門的・技術的職業従事者」は特別区部(25.0%)より5.3ポイント、全国(18.3%)より12.0ポイント高くなっています。

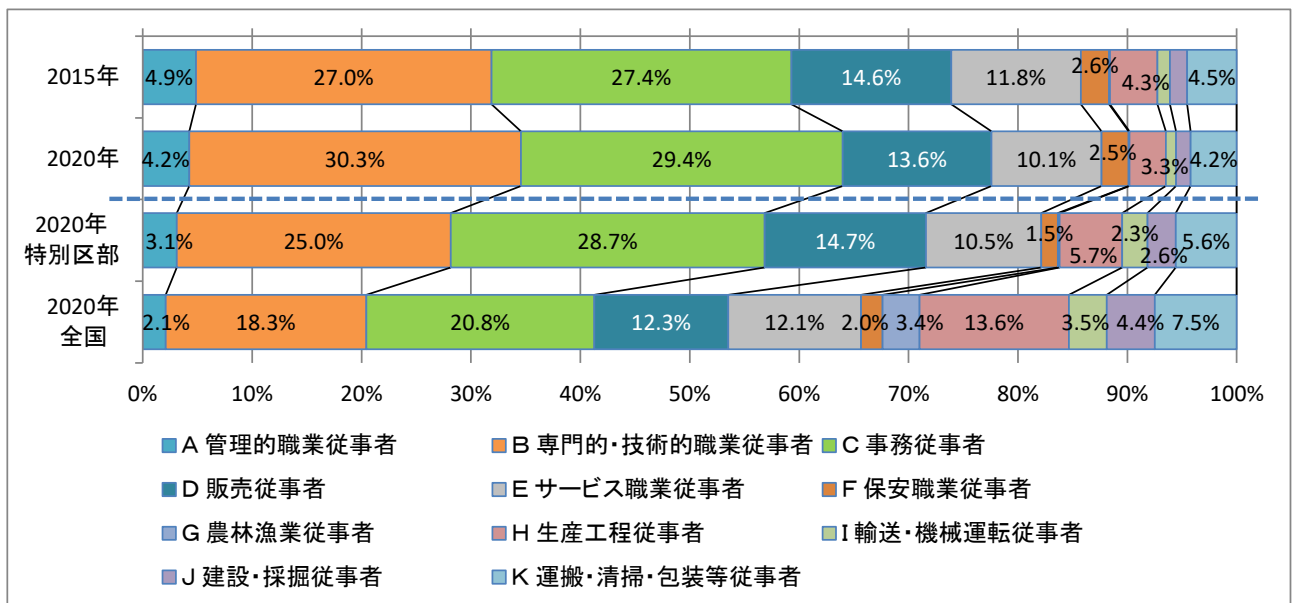
なお、「分類不能の職業」が6,509人いることに留意が必要です。(図表4-1,2)

図表4-1 職業(大分類)別15歳以上就業者-新宿区(2015年・2020年)

職業(大分類)	実数			割合		差 (ポイント)	2020年割合	
	2015年	2020年	増減	2015年	2020年		特別区部	全国
総数	134,848	123,796	-11,052	100.0%	100.0%	0.0	100.0%	100.0%
A 管理的職業従事者	5,122	4,982	-140	4.9%	4.2%	-0.6	3.1%	2.1%
B 専門的・技術的職業従事者	28,452	35,565	7,113	27.0%	30.3%	3.3	25.0%	18.3%
C 事務従事者	28,859	34,502	5,643	27.4%	29.4%	2.0	28.7%	20.8%
D 販売従事者	15,397	15,940	543	14.6%	13.6%	-1.0	14.7%	12.3%
E サービス職業従事者	12,462	11,803	-659	11.8%	10.1%	-1.8	10.5%	12.1%
F 保安職業従事者	2,735	2,904	169	2.6%	2.5%	-0.1	1.5%	2.0%
G 農林漁業従事者	88	104	16	0.1%	0.1%	0.0	0.2%	3.4%
H 生産工程従事者	4,550	3,879	-671	4.3%	3.3%	-1.0	5.7%	13.6%
I 輸送・機械運転従事者	1,225	1,115	-110	1.2%	1.0%	-0.2	2.3%	3.5%
J 建設・採掘従事者	1,644	1,550	-94	1.6%	1.3%	-0.2	2.6%	4.4%
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,777	4,943	166	4.5%	4.2%	-0.3	5.6%	7.5%
L 分類不能の職業	29,537	6,509	-23,028					

注) 割合は分母の就業者総数から「分類不能の職業」を除いて算出(以下、同様)

図表4-2 職業(大分類)別15歳以上就業者割合-新宿区・特別区部・全国(2015年・2020年)



2 男女・年齢別の職業（大分類）別就業者

- ・15～34歳では「専門的・技術的職業従事者」（36%）、35～64歳では「事務従事者」（34%）、65歳以上では「専門的・技術的職業従事者」（19%）の割合が最も高い。
- ・平均年齢が最も高い職業は「管理的職業従事者」（60歳）で、最も低い職業は「保安職業従事者」（43歳）。

15歳以上就業者について、男女別に従事する職業の割合をみると、男性は「B 専門的・技術的職業従事者」（「分類不能の職業」を除く就業者総数の32.1%）が最も高くなっています。女性は「C 事務従事者」（同37.7%）が最も高く、男性（22.2%）より15.5ポイント高くなっています。

（図表 4-3, 5）

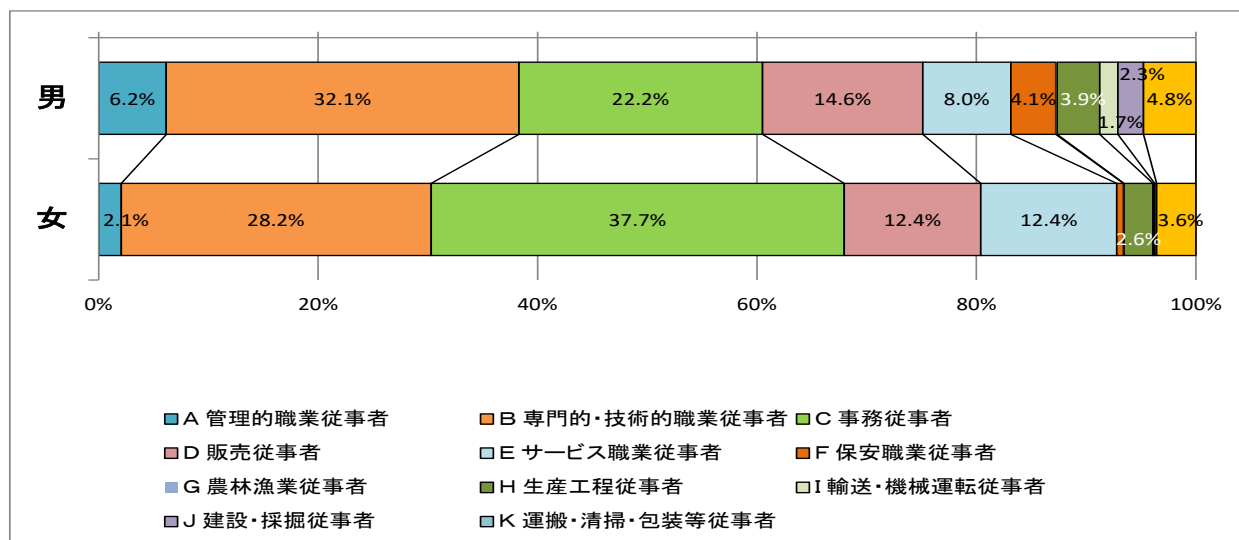
年齢3区分（15～34歳、35～64歳、65歳以上）別に従事する職業の割合をみると、15～34歳では「B 専門的・技術的職業従事者」（36.4%）、35～64歳では「C 事務従事者」（33.7%）が最も高くなっており、65歳以上では「B 専門的・技術的職業従事者」（18.8%）が最も高く、「K 運輸・清掃・包装等従事者」（12.0%）が他の年齢区分と比べて高くなっています。

（図表 4-4, 5）

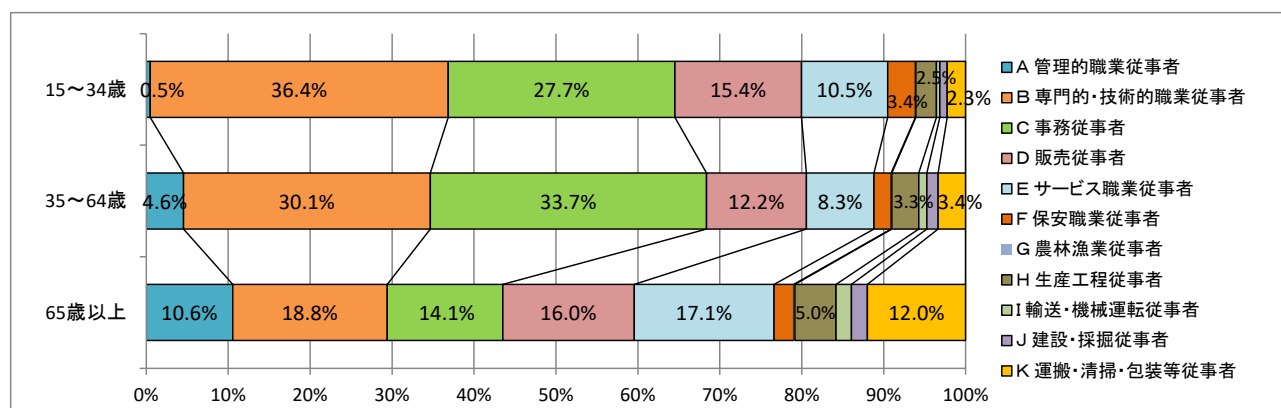
また、職業大分類別に就業者の平均年齢（就業者全体では46.5歳）をみると、「A 管理的職業従事者」（59.5歳）が最も高く、「F 保安職業従事者」（42.8歳）が最も低くなっています。

（図表 4-5）

図表 4-3 男女・職業（大分類）別就業者割合—新宿区（2020年）



図表 4-4 年齢（3区分）別の職業（大分類）別就業者割合—新宿区（2020年）



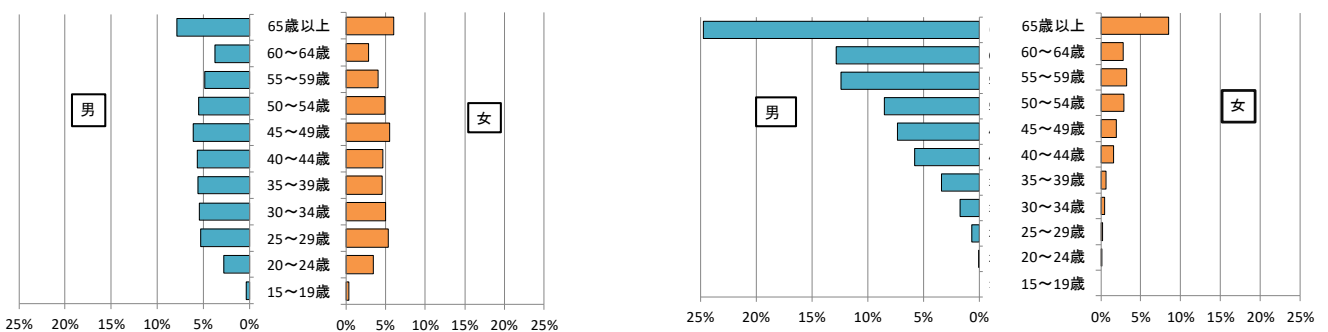
図表 4-5 職業（大分類）・年齢（5歳階級）・男女別 15歳以上就業者数・割合－新宿区（2020年）

男女・年齢	総数	A 管理的 職業従 事者	B 専門的・ 技術的職 業従事者	C 事務従 事者	D 販売従 事者	E サービス 職業従 事者	F 保安職 業従事 者	G 農林漁 業従事 者	H 生産工 程従事 者	I 輸送・機 械運転 従事者	J 建設・採 掘従事 者	K 運搬・清 掃・包装 等従事者	L 分類不 能の職 業
実数													
総数	123,796	4,982	35,565	34,502	15,940	11,803	2,904	104	3,879	1,115	1,550	4,943	6,509
平均年齢(歳)	46.5	59.5	43.7	45.1	46.4	48.3	42.8	52.6	50.2	53.7	50.3	56.1	46.4
男 総数	65,838	3,860	20,123	13,912	9,138	5,023	2,569	81	2,432	1,037	1,457	2,984	3,222
15～19歳	405	0	49	24	93	89	33	0	18	1	6	35	57
20～24歳	3,436	1	880	496	544	535	283	2	93	19	58	168	357
25～29歳	6,588	33	2,520	1,407	982	374	346	2	155	37	86	143	503
30～34歳	6,722	86	2,661	1,616	927	371	236	9	198	50	96	161	311
35～39歳	6,899	169	2,502	1,772	982	407	279	6	192	58	111	177	244
40～44歳	6,994	290	2,530	1,645	877	456	303	7	228	77	148	216	217
45～49歳	7,574	366	2,288	1,905	1,065	482	280	6	309	125	207	297	244
50～54歳	6,804	425	1,901	1,791	962	408	232	10	274	123	171	267	240
55～59歳	6,024	617	1,632	1,516	805	359	124	9	260	117	155	256	174
60～64歳	4,679	638	1,202	910	556	373	109	6	187	137	121	291	149
65歳以上	9,713	1,235	1,958	830	1,345	1,169	344	24	518	293	298	973	726
平均年齢(歳)	47.2	59.2	44.6	45.1	46.8	48.4	43.5	54.0	50.9	54.8	50.9	54.1	46.5
女 総数	57,958	1,122	15,442	20,590	6,802	6,780	335	23	1,447	78	93	1,959	3,287
15～19歳	466	0	55	34	122	186	9	0	5	3	0	13	39
20～24歳	4,270	4	1,186	807	719	794	79	2	83	10	13	61	512
25～29歳	6,626	11	2,309	2,132	853	558	58	2	123	17	17	70	476
30～34歳	6,152	22	2,023	2,372	719	476	38	1	129	5	9	72	286
35～39歳	5,614	33	1,769	2,355	588	412	31	2	117	8	11	63	225
40～44歳	5,803	81	1,700	2,527	533	469	28	2	117	5	8	118	215
45～49歳	6,810	97	1,794	3,096	631	609	23	3	186	13	7	135	216
50～54歳	6,103	146	1,533	2,655	550	642	18	1	178	7	10	155	208
55～59歳	5,045	163	1,255	2,001	523	566	12	5	140	4	5	174	197
60～64歳	3,580	141	815	1,224	388	555	8	2	102	3	3	187	152
65歳以上	7,489	424	1,003	1,387	1,176	1,513	31	3	267	3	10	911	761
平均年齢(歳)	45.8	60.7	42.5	45.1	45.8	48.3	37.6	48.0	49.2	39.1	41.6	59.2	46.3
割合													
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
男 総数	53.2%	77.5%	56.6%	40.3%	57.3%	42.6%	88.5%	77.9%	62.7%	93.0%	94.0%	60.4%	49.5%
15～19歳	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.6%	0.8%	1.1%	0.0%	0.5%	0.1%	0.4%	0.7%	0.9%
20～24歳	2.8%	0.0%	2.5%	1.4%	3.4%	4.5%	9.7%	1.9%	2.4%	1.7%	3.7%	3.4%	5.5%
25～29歳	5.3%	0.7%	7.1%	4.1%	6.2%	3.2%	11.9%	1.9%	4.0%	3.3%	5.5%	2.9%	7.7%
30～34歳	5.4%	1.7%	7.5%	4.7%	5.8%	3.1%	8.1%	8.7%	5.1%	4.5%	6.2%	3.3%	4.8%
35～39歳	5.6%	3.4%	7.0%	5.1%	6.2%	3.4%	9.6%	5.8%	4.9%	5.2%	7.2%	3.6%	3.7%
40～44歳	5.6%	5.8%	7.1%	4.8%	5.5%	3.9%	10.4%	6.7%	5.9%	6.9%	9.5%	4.4%	3.3%
45～49歳	6.1%	7.3%	6.4%	5.5%	6.7%	4.1%	9.6%	5.8%	8.0%	11.2%	13.4%	6.0%	3.7%
50～54歳	5.5%	8.5%	5.3%	5.2%	6.0%	3.5%	8.0%	9.6%	7.1%	11.0%	11.0%	5.4%	3.7%
55～59歳	4.9%	12.4%	4.6%	4.4%	5.1%	3.0%	4.3%	8.7%	6.7%	10.5%	10.0%	5.2%	2.7%
60～64歳	3.8%	12.8%	3.4%	2.6%	3.5%	3.2%	3.8%	5.8%	4.8%	12.3%	7.8%	5.9%	2.3%
65歳以上	7.8%	24.8%	5.5%	2.4%	8.4%	9.9%	11.8%	23.1%	13.4%	26.3%	19.2%	19.7%	11.2%
女 総数	46.8%	22.5%	43.4%	59.7%	42.7%	57.4%	11.5%	22.1%	37.3%	7.0%	6.0%	39.6%	50.5%
15～19歳	0.4%	0.0%	0.2%	0.1%	0.8%	1.6%	0.3%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.3%	0.6%
20～24歳	3.4%	0.1%	3.3%	2.3%	4.5%	6.7%	2.7%	1.9%	2.1%	0.9%	0.8%	1.2%	7.9%
25～29歳	5.4%	0.2%	6.5%	6.2%	5.4%	4.7%	2.0%	1.9%	3.2%	1.5%	1.1%	1.4%	7.3%
30～34歳	5.0%	0.4%	5.7%	6.9%	4.5%	4.0%	1.3%	1.0%	3.3%	0.4%	0.6%	1.5%	4.4%
35～39歳	4.5%	0.7%	5.0%	6.8%	3.7%	3.5%	1.1%	1.9%	3.0%	0.7%	0.7%	1.3%	3.5%
40～44歳	4.7%	1.6%	4.8%	7.3%	3.3%	4.0%	1.0%	1.9%	3.0%	0.4%	0.5%	2.4%	3.3%
45～49歳	5.5%	1.9%	5.0%	9.0%	4.0%	5.2%	0.8%	2.9%	4.8%	1.2%	0.5%	2.7%	3.3%
50～54歳	4.9%	2.9%	4.3%	7.7%	3.5%	5.4%	0.6%	1.0%	4.6%	0.6%	0.6%	3.1%	3.2%
55～59歳	4.1%	3.3%	3.5%	5.8%	3.3%	4.8%	0.4%	4.8%	3.6%	0.4%	0.3%	3.5%	3.0%
60～64歳	2.9%	2.8%	2.3%	3.5%	2.4%	4.7%	0.3%	1.9%	2.6%	0.3%	0.2%	3.8%	2.3%
65歳以上	6.0%	8.5%	2.8%	4.0%	7.4%	12.8%	1.1%	2.9%	6.9%	0.3%	0.6%	18.4%	11.7%

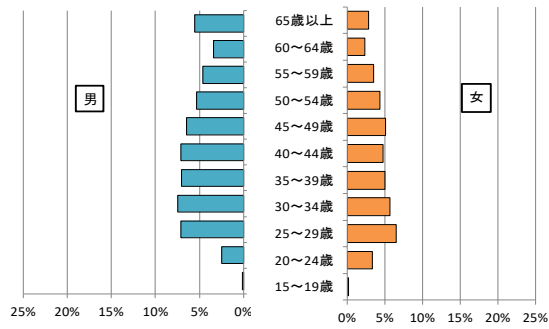
図表 4-6 職業（大分類）の年齢（5歳階級）・男女別 15歳以上就業者の割合－新宿区（2020年）

総数

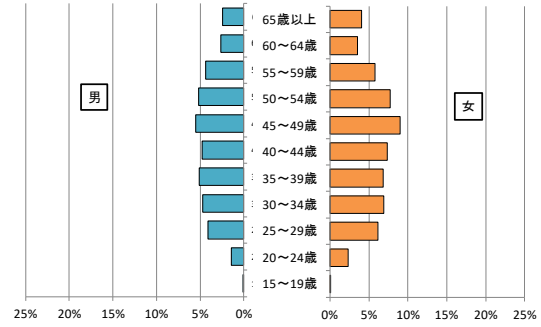
A 管理的職業従事者



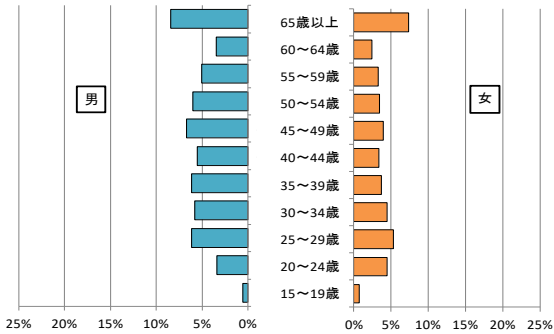
B 専門的・技術的職業従事者



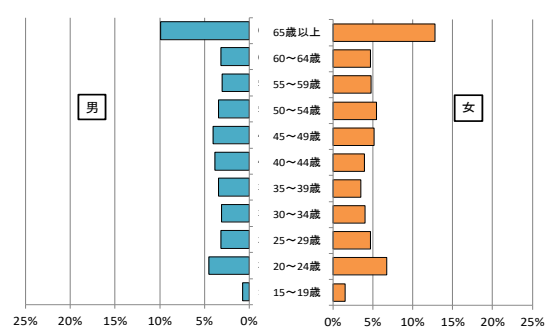
C 事務従事者



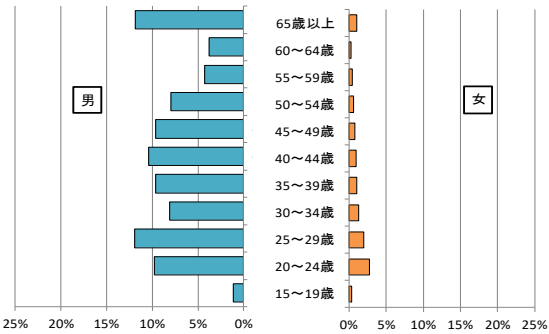
D 販売従事者



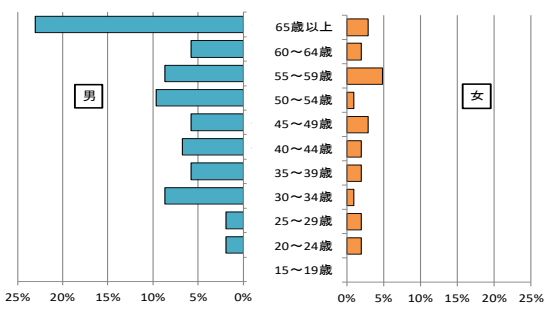
E サービス職業従事者



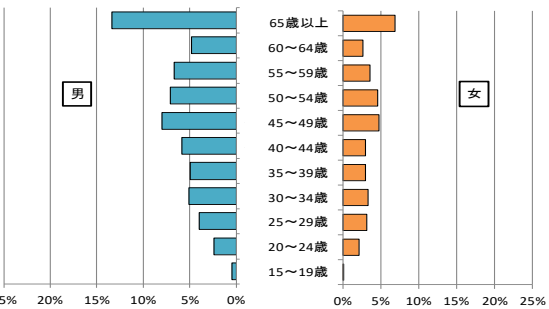
F 保安職業従事者



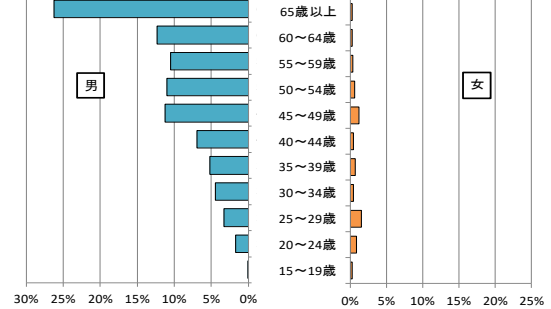
G 農林漁業従事者



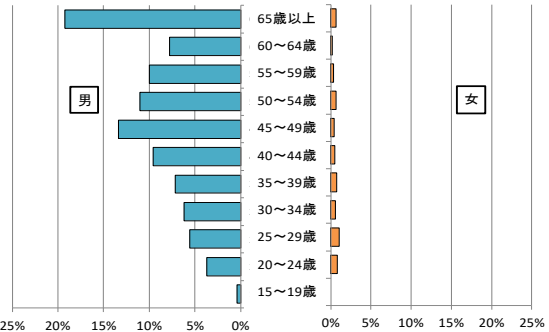
H 生産工程従事者



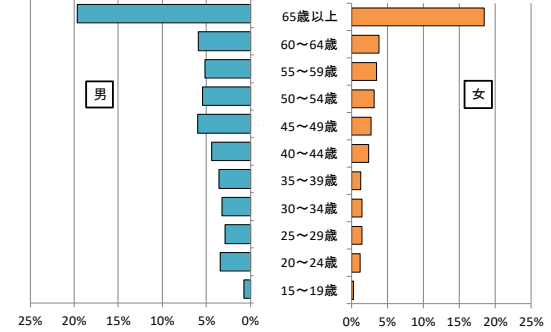
I 輸送・機械運転従事者



J 建設・採掘従事者



K 運搬・清掃・包装等従事者



3 職業（大分類）・従業上の地位別就業者

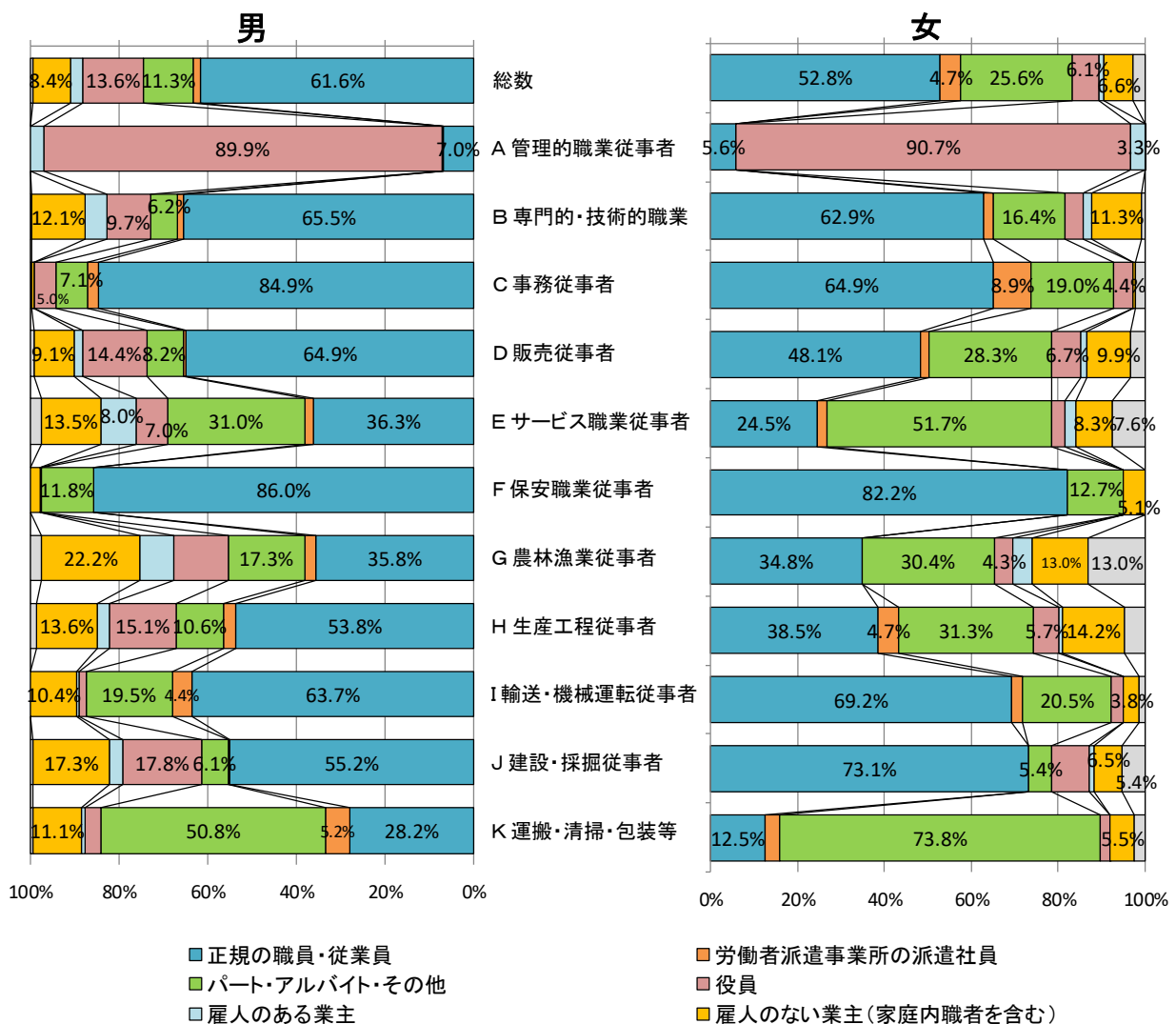
- ・「正規の職員・従業員」の割合が高い職業は、男女とも「保安職業従事者」で、男性の86%、女性の82%を占める。
- ・「パート・アルバイト・その他」の割合が高い職業は、男女とも「運搬・清掃・包装等従事者」で、男性の51%、女性の74%を占める。

新宿区に常住する15歳以上就業者について、職業大分類、男女別に従業上の地位別の割合をみると、男性の「正規の職員・従業員」の割合は、「F 保安職業従事者」（86.0%）が最も高く、次いで「C 事務従事者」（84.9%）となっています。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「K 運搬・清掃・包装等従事者」（50.8%）が最も高く、次いで「E サービス職業従事者」（31.0%）となっています。

女性の「正規の職員・従業員」の割合は、「F 保安職業従事者」（82.2%）が最も高く、次いで「J 建設・採掘従事者」（73.1%）となっています。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「K 運搬・清掃・包装等従事者」（73.8%）が最も高く、次いで「E サービス職業従事者」（51.7%）となっています。

（図表 4-7, 8）

図表 4-7 職業（大分類）・従業上の地位・男女別15歳以上就業者の割合－新宿区（2020年）



図表 4-8 職業（大分類）・従業上の地位・男女別 15 歳以上就業者－新宿区（2020 年）

男女・職業大分類	就業者 総数	雇用者				役員	雇人のあ る業主	雇人のない業主 (家庭内 職者を含 む)	家族従業者	従業上の 地位 「不詳」
		総数	正規の職 員・従業 員	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	パート・ア ルバイト・ その他					
実数										
男 総数	65,838	47,292	39,048	1,056	7,188	8,601	1,871	5,298	313	2,463
A 管理的職業従事者	3,860	280	271	0	9	3,463	108	0	0	9
B 専門的・技術的職業従事者	20,123	14,629	13,125	271	1,233	1,953	1,003	2,421	37	80
C 事務従事者	13,912	13,019	11,724	311	984	690	22	57	29	95
D 販売従事者	9,138	6,712	5,897	68	747	1,312	165	830	62	57
E サービス職業従事者	5,023	3,448	1,810	95	1,543	347	398	674	113	43
F 保安職業従事者	2,569	2,501	2,200	0	301	5	0	53	0	10
G 農林漁業従事者	81	45	29	2	14	10	6	18	2	0
H 生産工程従事者	2,432	1,619	1,295	69	255	364	66	327	33	23
I 輸送・機械運転従事者	1,037	895	651	45	199	16	5	106	0	15
J 建設・採掘従事者	1,457	882	792	3	87	255	42	248	8	22
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,984	2,478	829	154	1,495	108	17	326	13	42
L 分類不能の職業	3,222	784	425	38	321	78	39	238	16	2,067
女 総数	57,958	46,406	29,461	2,640	14,305	3,402	671	3,706	1,599	2,174
A 管理的職業従事者	1,122	66	63	0	3	1,014	37	0	1	4
B 専門的・技術的職業従事者	15,442	12,521	9,676	320	2,525	666	301	1,740	146	68
C 事務従事者	20,590	19,023	13,312	1,816	3,895	900	21	108	455	83
D 販売従事者	6,802	5,310	3,255	141	1,914	456	94	669	232	41
E サービス職業従事者	6,780	5,291	1,650	159	3,482	198	181	556	509	45
F 保安職業従事者	335	315	273	0	42	0	0	17	0	3
G 農林漁業従事者	23	15	8	0	7	1	1	3	3	0
H 生産工程従事者	1,447	1,070	553	67	450	82	13	204	69	9
I 輸送・機械運転従事者	78	72	54	2	16	2	0	3	1	0
J 建設・採掘従事者	93	73	68	0	5	8	1	6	5	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,959	1,732	241	65	1,426	40	3	107	49	28
L 分類不能の職業	3,287	918	308	70	540	35	19	293	129	1,893
割合 1)										
男 総数	100.0%	74.6%	61.6%	1.7%	11.3%	13.6%	3.0%	8.4%	0.5%	
A 管理的職業従事者	100.0%	7.3%	7.0%	0.0%	0.2%	89.9%	2.8%	0.0%	0.0%	
B 専門的・技術的職業従事者	100.0%	73.0%	65.5%	1.4%	6.2%	9.7%	5.0%	12.1%	0.2%	
C 事務従事者	100.0%	94.2%	84.9%	2.3%	7.1%	5.0%	0.2%	0.4%	0.2%	
D 販売従事者	100.0%	73.9%	64.9%	0.7%	8.2%	14.4%	1.8%	9.1%	0.7%	
E サービス職業従事者	100.0%	69.2%	36.3%	1.9%	31.0%	7.0%	8.0%	13.5%	2.3%	
F 保安職業従事者	100.0%	97.7%	86.0%	0.0%	11.8%	0.2%	0.0%	2.1%	0.0%	
G 農林漁業従事者	100.0%	55.6%	35.8%	2.5%	17.3%	12.3%	7.4%	22.2%	2.5%	
H 生産工程従事者	100.0%	67.2%	53.8%	2.9%	10.6%	15.1%	2.7%	13.6%	1.4%	
I 輸送・機械運転従事者	100.0%	87.6%	63.7%	4.4%	19.5%	1.6%	0.5%	10.4%	0.0%	
J 建設・採掘従事者	100.0%	61.5%	55.2%	0.2%	6.1%	17.8%	2.9%	17.3%	0.6%	
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0%	84.2%	28.2%	5.2%	50.8%	3.7%	0.6%	11.1%	0.4%	
L 分類不能の職業	100.0%	67.9%	36.8%	3.3%	27.8%	6.8%	3.4%	20.6%	1.4%	
女 総数	100.0%	83.2%	52.8%	4.7%	25.6%	6.1%	1.2%	6.6%	2.9%	
A 管理的職業従事者	100.0%	5.9%	5.6%	0.0%	0.3%	90.7%	3.3%	0.0%	0.1%	
B 専門的・技術的職業従事者	100.0%	81.4%	62.9%	2.1%	16.4%	4.3%	2.0%	11.3%	0.9%	
C 事務従事者	100.0%	92.8%	64.9%	8.9%	19.0%	4.4%	0.1%	0.5%	2.2%	
D 販売従事者	100.0%	78.5%	48.1%	2.1%	28.3%	6.7%	1.4%	9.9%	3.4%	
E サービス職業従事者	100.0%	78.6%	24.5%	2.4%	51.7%	2.9%	2.7%	8.3%	7.6%	
F 保安職業従事者	100.0%	94.9%	82.2%	0.0%	12.7%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	
G 農林漁業従事者	100.0%	65.2%	34.8%	0.0%	30.4%	4.3%	4.3%	13.0%	13.0%	
H 生産工程従事者	100.0%	74.4%	38.5%	4.7%	31.3%	5.7%	0.9%	14.2%	4.8%	
I 輸送・機械運転従事者	100.0%	92.3%	69.2%	2.6%	20.5%	2.6%	0.0%	3.8%	1.3%	
J 建設・採掘従事者	100.0%	78.5%	73.1%	0.0%	5.4%	8.6%	1.1%	6.5%	5.4%	
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0%	89.7%	12.5%	3.4%	73.8%	2.1%	0.2%	5.5%	2.5%	
L 分類不能の職業	100.0%	65.9%	22.1%	5.0%	38.7%	2.5%	1.4%	21.0%	9.3%	

注) 割合は分母から従業上の地位「不詳」を除いて算出

V 夫婦の労働力状態

1 夫婦のいる一般世帯の就業状態

・夫婦のいる一般世帯のうち「夫・妻とも就業」の世帯の割合は5割半ばを占め、2015年より7ポイント上昇し、特別区部や全国よりやや高い。

2020年の一般世帯(222,461世帯)のうち夫婦のいる一般世帯は57,186世帯です。夫婦のいる一般世帯を夫婦の就業・非就業別にみると、「夫・妻とも就業者」の世帯は24,271世帯で最も多く、構成割合(夫または妻の労働力状態「不詳」を除く夫婦のいる一般世帯に占める割合)は57.0%となっており、2015年(同50.0%)より7.0ポイント上昇しています。また、特別区部(同55.3%)より1.7ポイント、全国(同51.6%)より5.4ポイント高くなっています。

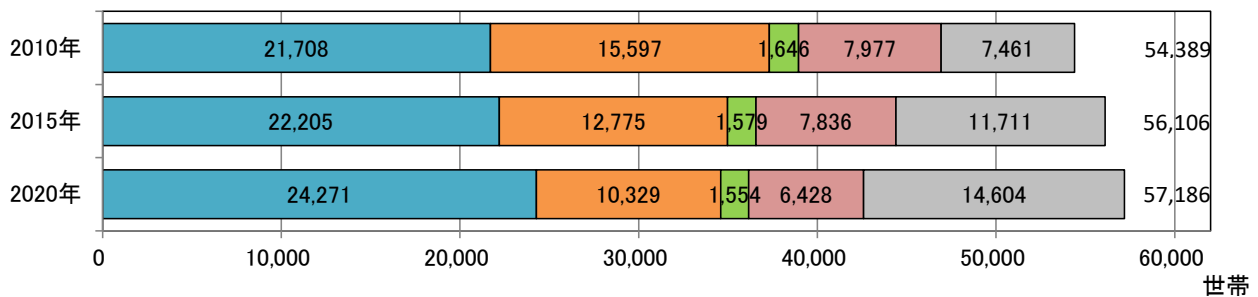
このうち、「夫・妻とも雇用者」の世帯は17,709世帯(「不詳」を除く夫婦のいる一般世帯の41.6%)で、その割合は2015年と比べて上昇しています。

一方、「夫・妻とも非就業者」の世帯は6,428世帯となっており、「不詳」を除く夫婦のいる一般世帯の15.1%となっています。

(図表5-1,2)

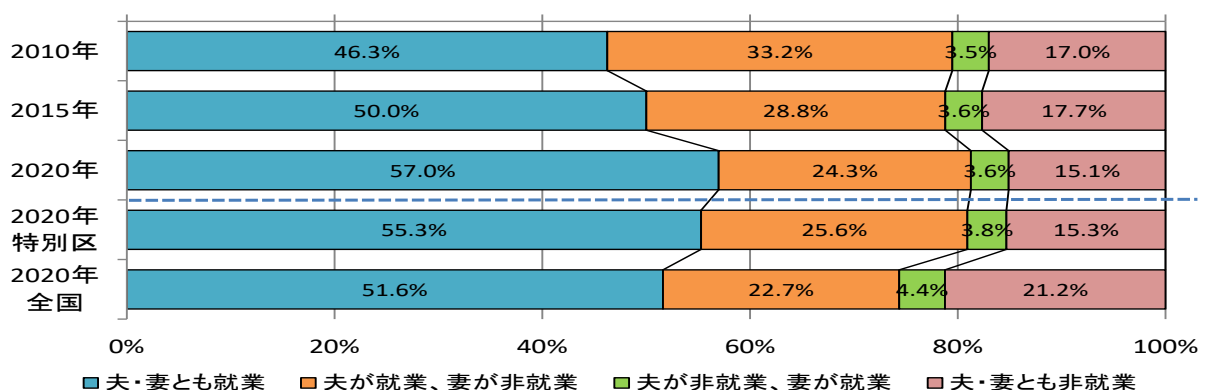
図表5-1 夫婦の就業・非就業別 夫婦のいる一般世帯—新宿区(2010年~2020年)

年次		総数	夫・妻とも就業者	夫が就業者・妻が非就業者	夫が非就業者・妻が就業者	夫・妻とも非就業者	夫または妻の労働力状態「不詳」	(再掲)夫・妻とも雇用者	(参考)一般世帯
実数	2010年	54,389	21,708	15,597	1,646	7,977	7,461	13,965	194,555
	2015年	56,106	22,205	12,775	1,579	7,836	11,711	14,923	204,547
	2020年	57,186	24,271	10,329	1,554	6,428	14,604	17,709	222,461
割合	2010年	100.0%	46.3%	33.2%	3.5%	17.0%		29.8%	
	2015年	100.0%	50.0%	28.8%	3.6%	17.7%		33.6%	
	2020年	100.0%	57.0%	24.3%	3.6%	15.1%		41.6%	



■夫・妻とも就業 ■夫が就業、妻が非就業 ■夫が非就業、妻が就業 ■夫・妻とも非就業 ■夫または妻の労働力状態「不詳」

図表5-2 夫婦の就業・非就業別 夫婦のいる一般世帯の割合—新宿区・特別区部・全国(2010年~2020年)



注) 割合は分母の夫婦のいる一般世帯総数から夫または妻の労働力状態「不詳」を除いて算出

2 子どもがいる夫婦の世帯の就業状態

- 子どもがいる夫婦の世帯では、「夫・妻とも就業」の割合が60%で上昇傾向にあり、「夫が就業、妻が非就業」の世帯の割合は29%で低下傾向にある。
- 6歳未満の末子がいる世帯の「夫・妻とも就業」の割合は68%で、2015年と比べて14ポイント上昇しており、特別区部や全国より高い。

2020年の夫婦のいる一般世帯(57,186世帯)のうち、子どもがいる世帯は29,953世帯で、夫婦のいる一般世帯の52.4%を占めます。子どもがいる世帯の夫婦の就業・非就業の状態をみると「夫・妻とも就業」の世帯の割合は60.0%で、2015年(52.8%)より7.2ポイント上昇しています。

(図表5-3)

夫婦の就業状態を末子の年齢別にみると、「夫・妻とも就業」の世帯の割合は、2015年から2020年にかけて、6歳未満、6~14歳、15~19歳、20歳以上のすべての年齢区分において上昇し、一方、「夫が就業、妻が非就業」の世帯の割合はすべての年齢区分で低下しています。(図表5-3, 4, 6)

特に6歳未満の末子がいる世帯で上記の傾向が顕著にみられます。2020年の6歳未満の末子がいる世帯の「夫・妻とも就業」の世帯の割合は68.2%で、2015年(54.1%)より14.1ポイント、2010年(44.7%)より23.5ポイント上昇しており、特別区部(63.6%)や全国(62.0%)と比べて高くなっています。このうち、0~2歳の末子のいる世帯は66.8%で、2015年(52.9%)より13.9ポイント上昇し、3~5歳の末子のいる世帯は70.2%で、2015年(56.2%)より14.0ポイント上昇しています。一方、6歳未満の末子がいる世帯の「夫が就業、妻が非就業」の割合は30.6%で、2015年(44.4%)より13.8ポイント、2010年(53.3%)より22.7ポイント低下しています。

(図表5-3~6)

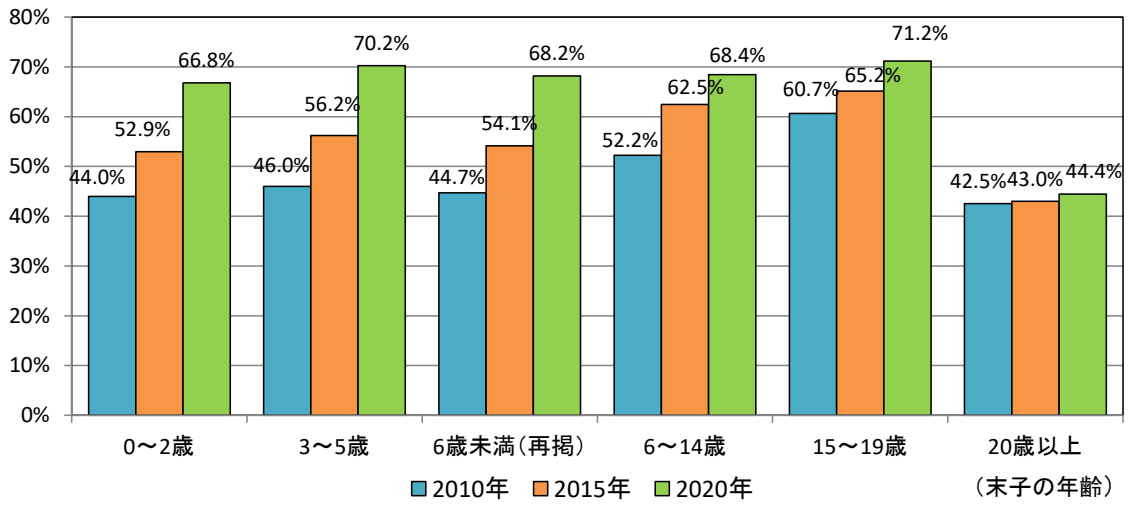
図表5-3 末子の年齢別子どもがいる夫婦の世帯の就業状態の推移—新宿区(2010年~2020年)

末子の年齢	2010年					2015年					2020年					2020年	
	総数 1)	夫・妻とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫・妻とも非就業	総数 1)	夫・妻とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫・妻とも非就業	総数 1)	夫・妻とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫・妻とも非就業	特別区部	全国
実数																	
総数	29,046	11,864	9,933	750	2,527	29,511	12,278	8,005	653	2,325	29,953	12,700	6,035	546	1,885	524,719	8,771,986
6歳未満	7,892	2,833	3,380	50	73	9,106	3,508	2,877	55	41	9,738	4,164	1,872	38	35	153,502	2,075,549
うち0~2歳	5,024	1,771	2,177	35	45	5,763	2,186	1,877	37	29	5,767	2,444	1,169	24	23	87,727	1,087,602
うち3~5歳	2,868	1,062	1,203	15	28	3,343	1,322	1,000	18	12	3,971	1,720	703	14	12	65,775	987,947
6~14歳	6,528	2,848	2,451	83	72	6,828	3,273	1,877	50	40	7,616	3,444	1,497	59	33	153,834	2,749,203
15~19歳	3,292	1,779	1,028	72	54	3,164	1,580	779	40	26	3,338	1,700	624	32	33	74,664	1,368,392
20歳以上	11,334	4,404	3,074	545	2,328	10,413	3,917	2,472	508	2,218	9,261	3,392	2,042	417	1,784	142,719	2,578,842
割合																	
総数	100.0%	47.3%	39.6%	3.0%	10.1%	100.0%	52.8%	34.4%	2.8%	10.0%	100.0%	60.0%	28.5%	2.6%	8.9%	60.1%	60.6%
6歳未満	100.0%	44.7%	53.3%	0.8%	1.2%	100.0%	54.1%	44.4%	0.8%	0.6%	100.0%	68.2%	30.6%	0.6%	0.6%	63.6%	62.0%
うち0~2歳	100.0%	44.0%	54.0%	0.9%	1.1%	100.0%	52.9%	45.5%	0.9%	0.7%	100.0%	66.8%	31.9%	0.7%	0.6%	61.9%	56.2%
うち3~5歳	100.0%	46.0%	52.1%	0.6%	1.2%	100.0%	56.2%	42.5%	0.8%	0.5%	100.0%	70.2%	28.7%	0.6%	0.5%	66.2%	69.9%
6~14歳	100.0%	52.2%	44.9%	1.5%	1.3%	100.0%	62.5%	35.8%	1.0%	0.8%	100.0%	68.4%	29.7%	1.2%	0.7%	70.5%	77.6%
15~19歳	100.0%	60.7%	35.0%	2.5%	1.8%	100.0%	65.2%	32.1%	1.6%	1.1%	100.0%	71.2%	26.1%	1.3%	1.4%	73.4%	78.7%
20歳以上	100.0%	42.5%	29.7%	5.3%	22.5%	100.0%	43.0%	27.1%	5.6%	24.3%	100.0%	44.4%	26.7%	5.5%	23.4%	45.8%	44.2%

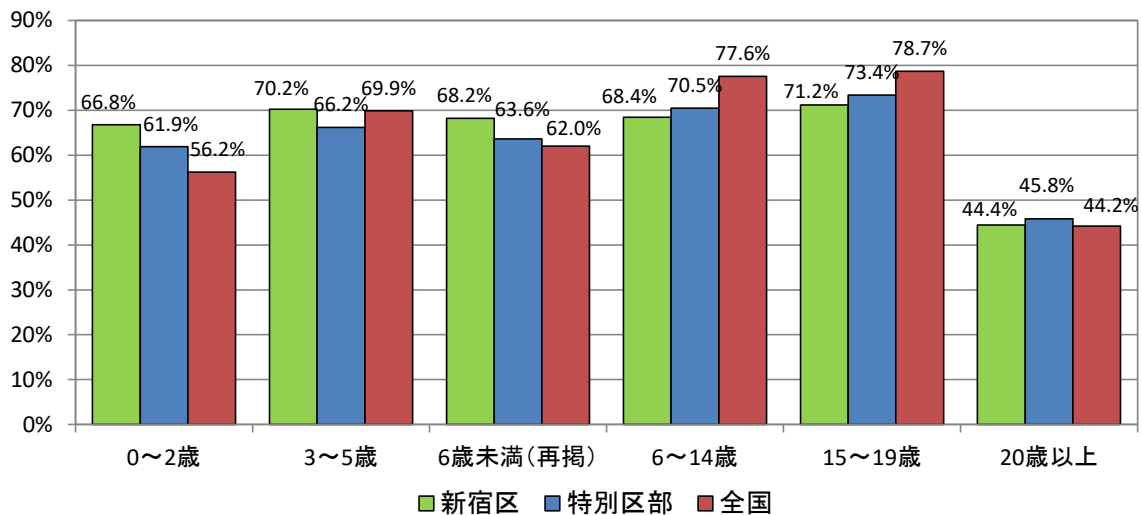
1) 実数の総数には、夫または妻の労働力状態「不詳」を含む。

注) 割合は分母の総数から夫または妻の労働力状態「不詳」を除いて算出

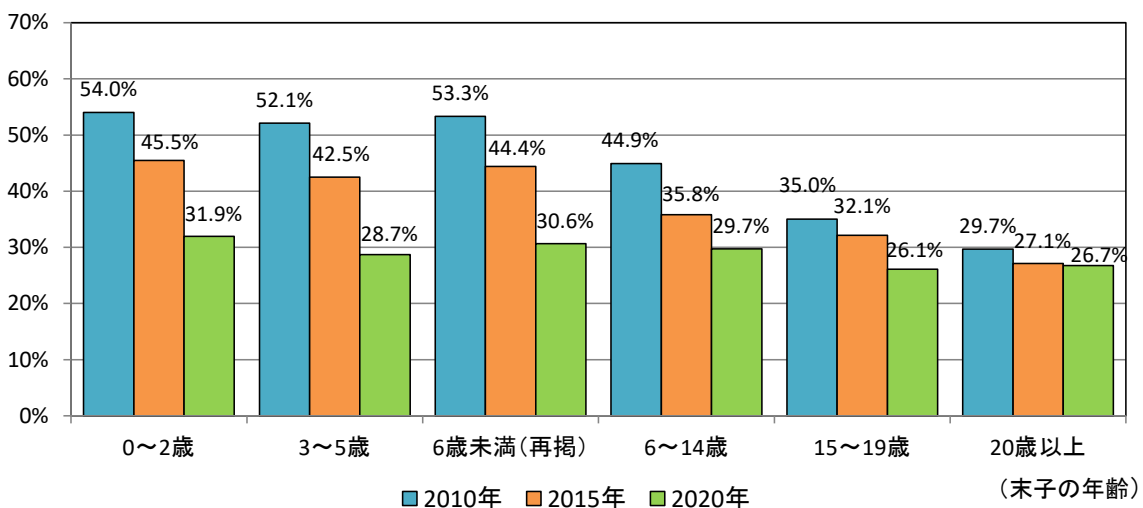
図表 5-4 子どもがいる夫婦の世帯に占める、末子の年齢階級別「夫・妻とも就業」の世帯割合
—新宿区（2010年～2020年）



図表 5-5 子どもがいる夫婦の世帯に占める、末子の年齢階級別「夫・妻とも就業」の世帯割合
—新宿区・特別区部・全国（2020年）



図表 5-6 子どもがいる夫婦の世帯に占める、末子の年齢階級別「夫が就業、妻が非就業」の世帯割合
—新宿区（2010年～2020年）



VI 外国人の労働力状態

1 労働力状態

- 外国人の労働力率は67%で、2015年より5ポイント低下した。
- 「主に仕事」の割合は、外国人人口の49%（男性61%、女性39%）で、低下した。

2020年の新宿区に常住する外国人の労働力状態をみると、15歳以上の労働力人口は6,207人（うち就業者は5,824人、完全失業者は383人）で、日本人を含めた労働力人口全体（128,626人）の4.8%を占め、特別区部（2.9%）、全国（1.9%）より高くなっています。外国人の労働力率（労働力状態「不詳」を除く15歳以上外国人人口に占める労働力人口の割合）は67.1%で、2015年（72.4%）より5.3ポイント低下し、日本人を含む労働力率（69.8%）より2.7ポイント低くなっています。

就業状態の人口割合（労働力状態「不詳」を除く15歳以上の外国人人口に占める割合）をみると、「主に仕事」は49.4%で2015年（57.5%）より8.1ポイント低下し、特別区部（同55.0%）や全国（同61.3%）と比べて低くなっています。男女別では、男性は「主に仕事」が61.3%で2015年（69.9%）より8.6ポイント低下し、女性は「主に仕事」が39.1%で2015年（45.9%）より6.8ポイント低下しています。

なお、2020年の15歳以上の外国人人口（24,354人）は2015年（27,949人）と比べて3,595人減少し、労働力人口も2,408人減少しています。これは、労働力状態「不詳」が15,101人と、外国人人口の62.0%を占めることによります。「不詳」が極めて多いことに留意が必要です。（図表6-1）

図表6-1 15歳以上外国人の労働力状態の推移—新宿区（2010年～2020年）

年次	総数	外国人人口(15歳以上)								日本人を含む労働力人口総数(15歳以上) A	日本人を含む労働力人口総数に占める外国人の割合 B÷A	外国人の労働力率B÷(B+D)	完全失業者 C÷B	
		総数 B	労働力人口					完全失業者 C	非労働力人口 D					労働力状態「不詳」
			総数	就業者										
				主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者							
総数														
2010年	21,903	7,220	6,758	5,229	708	643	178	462	4,993	9,690	146,060	4.9%	59.1%	6.4%
2015年	27,949	8,615	8,402	6,842	618	805	137	213	3,288	16,046	139,638	6.2%	72.4%	2.5%
2020年	24,354	6,207	5,824	4,573	487	488	276	383	3,046	15,101	128,626	4.8%	67.1%	6.2%
2020年特別区	362,546	122,243	115,925	92,838	11,868	5,559	5,660	6,318	46,513	193,790	4,281,536	2.9%	72.4%	5.2%
2020年全国	2,154,891	1,161,272	1,102,313	913,424	108,114	42,890	37,885	58,959	329,025	664,594	59,949,767	1.9%	77.9%	5.1%
実数														
男														
2010年	10,156	3,845	3,614	3,198	51	281	84	231	1,556	4,755	82,246	4.7%	71.2%	6.0%
2015年	14,026	4,650	4,542	4,011	53	417	61	108	1,090	8,286	76,752	6.1%	81.0%	2.3%
2020年	11,984	3,216	3,036	2,638	82	214	102	180	1,090	7,678	68,543	4.7%	74.7%	5.6%
女														
2010年	11,747	3,375	3,144	2,031	657	362	94	231	3,437	4,935	63,814	5.3%	49.5%	6.8%
2015年	13,923	3,965	3,860	2,831	565	388	76	105	2,198	7,760	62,886	6.3%	64.3%	2.6%
2020年	12,370	2,991	2,788	1,935	405	274	174	203	1,956	7,423	60,083	5.0%	60.5%	6.8%
割合														
総数														
2010年	100.0%	59.1%	55.3%	42.8%	5.8%	5.3%	1.5%	3.8%	40.9%					
2015年	100.0%	72.4%	70.6%	57.5%	5.2%	6.8%	1.2%	1.8%	27.6%					
2020年	100.0%	67.1%	62.9%	49.4%	5.3%	5.3%	3.0%	4.1%	32.9%					
2020年特別区	100.0%	72.4%	68.7%	55.0%	7.0%	3.3%	3.4%	3.7%	27.6%					
2020年全国	100.0%	77.9%	74.0%	61.3%	7.3%	2.9%	2.5%	4.0%	22.1%					
男														
2010年	100.0%	71.2%	66.9%	59.2%	0.9%	5.2%	1.6%	4.3%	28.8%					
2015年	100.0%	81.0%	79.1%	69.9%	0.9%	7.3%	1.1%	1.9%	19.0%					
2020年	100.0%	74.7%	70.5%	61.3%	1.9%	5.0%	2.4%	4.2%	25.3%					
女														
2010年	100.0%	49.5%	46.2%	29.8%	9.6%	5.3%	1.4%	3.4%	50.5%					
2015年	100.0%	64.3%	62.6%	45.9%	9.2%	6.3%	1.2%	1.7%	35.7%					
2020年	100.0%	60.5%	56.4%	39.1%	8.2%	5.5%	3.5%	4.1%	39.5%					

注) 割合は分母の外国人人口から労働力状態「不詳」を除いて算出（以下、同様）

2 国籍別労働力状態

・「中国」の男性は、外国人男性全体と比べて「主に仕事」の割合が低く、「通学のかたわら仕事」や「通学」の割合が高い。「韓国・朝鮮」の男性は「主に仕事」の割合が高い。

外国人の労働力状態を男女・国籍別にみると、15歳以上の労働力人口は、男性は「中国」（1,013人）が最も多く、次いで「韓国・朝鮮」（851人）となっています。女性は「中国」（1,365人）が最も多く、次いで「韓国・朝鮮」（717人）となっています。（図表6-2）

国籍別の労働力状態の割合を男女別に外国人総数（全体）と比べると、「中国」の男性は「主に仕事」の割合が44.9%で男性総数（61.3%）より低く、「通学のかたわら仕事」（7.4%）、「通学」（35.4%）が総数より高くなっています。「韓国・朝鮮」の男性は「主に仕事」（68.8%）、「家事」（2.2%）が総数より高くなっています。同様に、「中国」の女性は「通学」が27.8%で女性総数（17.8%）より高く、「韓国・朝鮮」の女性は「家事」が28.6%で女性総数（18.0%）より高くなっています。

（図表6-3）

図表6-2 国籍・労働力状態・男女別15歳以上外国人人口—新宿区（2020年）

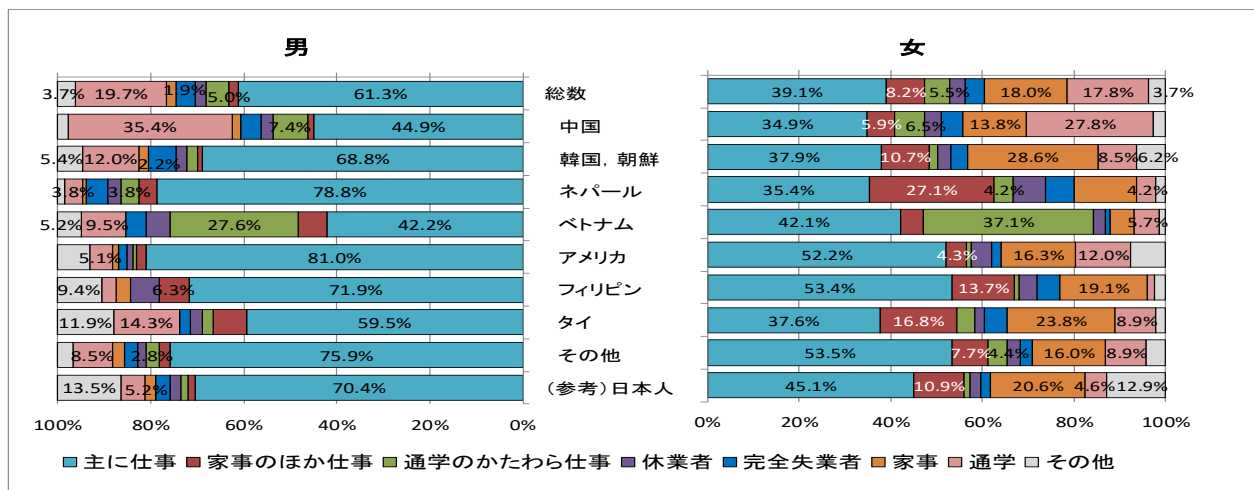
国籍	総数	労働力人口	就業者	就業者				完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他	労働力状態「不詳」
				主に仕事	家事のほかに仕事	通学のかたわら仕事	休業者						
総数	11,984	3,216	3,036	2,638	82	214	102	180	1,090	80	849	161	7,678
中国	4,194	1,013	941	749	24	123	45	72	655	29	590	36	2,526
韓国、朝鮮	3,092	851	789	728	12	26	23	62	207	23	127	57	2,034
ネパール	799	124	118	104	5	5	4	6	8	1	5	2	667
ベトナム	475	99	94	49	7	32	6	5	17	0	11	6	359
アメリカ	494	206	202	192	5	2	3	4	31	3	12	16	257
フィリピン	99	27	27	23	2	0	2	0	5	1	1	3	67
タイ	150	31	30	25	3	1	1	1	11	0	6	5	108
その他	2,236	682	659	604	19	22	14	23	114	20	68	26	1,440
(参考)日本人	129,646	65,326	62,801	58,296	1,403	1,215	1,887	2,525	17,461	1,970	4,276	11,215	46,859

女

国籍	総数	労働力人口	就業者	就業者				完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他	労働力状態「不詳」
				主に仕事	家事のほかに仕事	通学のかたわら仕事	休業者						
総数	12,370	2,991	2,788	1,935	405	274	174	203	1,956	892	881	183	7,423
中国	5,267	1,365	1,249	853	143	160	93	116	1,078	336	679	63	2,824
韓国、朝鮮	3,362	717	672	479	135	21	37	45	547	361	108	78	2,098
ネパール	607	77	71	34	26	4	7	6	19	13	4	2	511
ベトナム	513	140	138	67	8	59	4	2	19	8	9	2	354
アメリカ	193	59	57	48	4	1	4	2	33	15	11	7	101
フィリピン	425	157	147	109	28	2	8	10	47	39	3	5	221
タイ	265	66	61	38	17	4	2	5	35	24	9	2	164
その他	1,534	342	330	258	37	21	14	12	140	77	43	20	1,052
(参考)日本人	132,686	57,090	55,168	41,607	10,095	1,309	2,157	1,922	35,150	18,975	4,250	11,925	40,446

注) 国籍として示されている国は、統計局により集計結果として公表され、かつ新宿区人口が300人以上の国である。

図表6-3 国籍・労働力状態・男女別15歳以上外国人人口の割合—新宿区（2020年）



3 外国人就業者の産業

・外国人就業者の従事する産業は、男性は「情報通信業」の割合が最も高く、女性は「卸売業、小売業」の割合が最も高い。

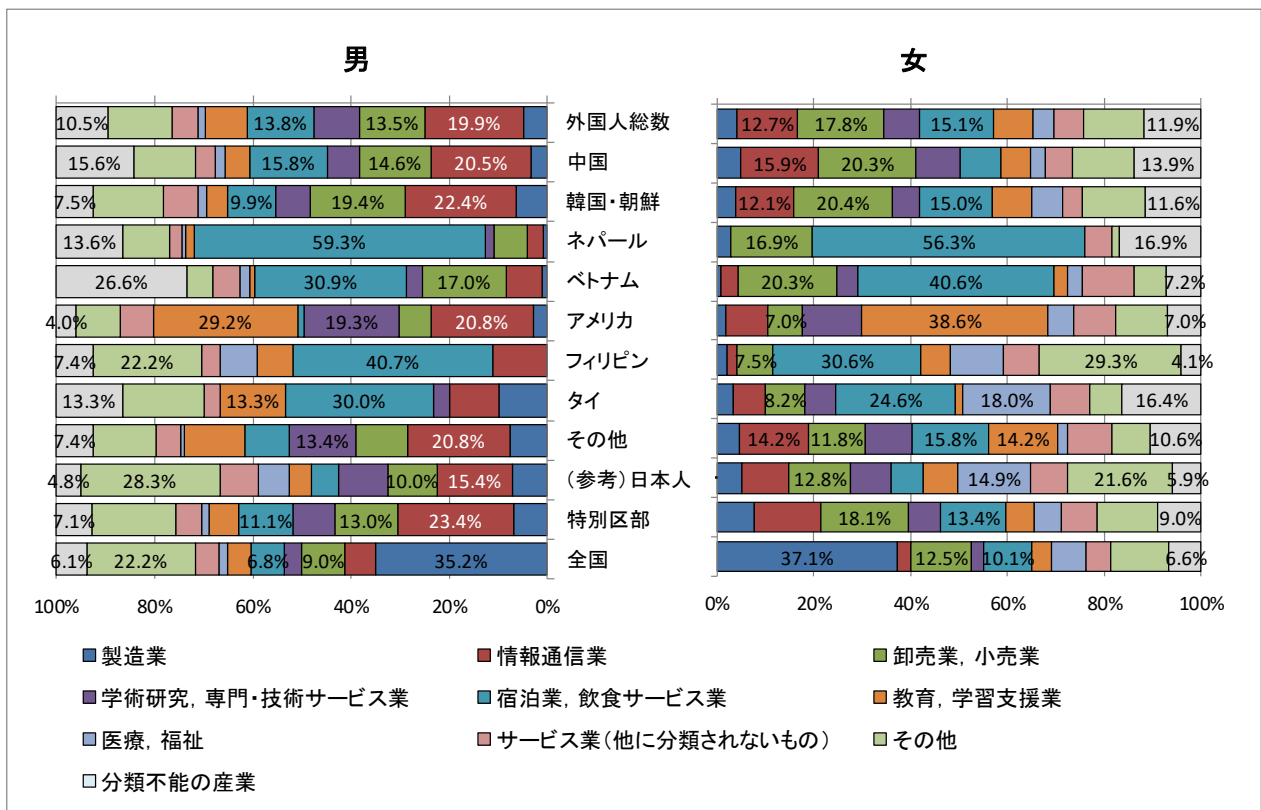
ここでは、新宿区に常住する15歳以上の外国人就業者(5,824人)について、産業大分類別に就業割合をみていきます。なお、割合は、「分類不能の産業」の就業者が11.2%であるが、国籍によっては3割以上にもなることから、「分類不能の産業」を含めて算出しています。

外国人総数において就業者の割合が最も高い産業は「G 情報通信業」の16.4%で、次いで「I 卸売業、小売業」(15.5%)、「M 宿泊業、飲食サービス業」(14.4%)、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「O 教育、学習支援業」(8.3%)などとなっています。男女別では、男女とも「G 情報通信業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「I 卸売業、小売業」が13~20%台で高くなっています。特別区部もほぼ同様の傾向にありますが、全国では「E 製造業」(36.1%)が最も高いなど、新宿区と傾向が異なっています。

男女・国籍別に就業者の割合をみると、「M 宿泊業、飲食サービス業」は「ネパール」(男性59.3%、女性56.3%)、「ベトナム」(男性30.9%、女性40.6%)、「フィリピン」(男性40.7%、女性30.6%)、「タイ」(男性30.0%、女性24.6%)で高くなっており、「O 教育、学習支援業」は「アメリカ」(男性29.2%、女性38.6%)で高くなっています。

なお、外国人の従事する産業をみる際は、P34で述べたとおり、労働力状態「不詳」が15歳以上外国人人口の62.0%いることに留意が必要です。(図表6-4,5)

図表6-4 国籍・主な産業(大分類)・男女別15歳以上外国人就業者の割合—新宿区(2020年)



注)「その他」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業・郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」「公務(他に分類されないもの)」を含む。

図表 6-5 男女・国籍・産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合－新宿区（2020 年）

男女・産業	総数 (人)	割合											
		総数	中国	韓国、朝鮮	ネパール	ベトナム	アメリカ	フィリピン	タイ	その他	(参考) 日本人	特別区部	全国
総数 (人)	5,824	5,824	2,190	1,461	189	232	259	174	91	989	117,969	115,925	1,102,313
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	104	1.8%	2.0%	1.8%	1.1%	0.4%	—	1.7%	1.1%	2.3%	3.1%	3.6%	6.4%
E 製造業	263	4.5%	4.2%	5.2%	1.6%	0.9%	2.7%	1.7%	5.5%	6.7%	6.2%	7.3%	36.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1%	0.1%	—	—	—	—	0.6%	1.1%	0.2%	0.4%	0.1%	0.1%
G 情報通信業	958	16.4%	17.9%	17.7%	2.1%	5.2%	18.1%	3.4%	7.7%	18.6%	12.8%	18.7%	4.5%
H 運輸業、郵便業	99	1.7%	1.3%	2.3%	2.1%	3.0%	0.8%	1.7%	—	1.4%	2.4%	3.0%	3.1%
I 卸売業、小売業	904	15.5%	17.8%	19.8%	10.6%	19.0%	6.6%	6.3%	5.5%	11.0%	11.3%	15.5%	10.7%
J 金融業、保険業	165	2.8%	2.5%	2.1%	1.6%	0.4%	4.6%	2.3%	1.1%	4.1%	5.3%	3.0%	0.8%
K 不動産業、物品賃貸業	169	2.9%	4.1%	3.9%	—	0.9%	1.2%	0.6%	3.3%	1.0%	5.4%	2.3%	1.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業	486	8.3%	7.9%	6.4%	1.1%	3.9%	17.8%	—	5.5%	12.1%	9.3%	7.6%	2.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	839	14.4%	11.7%	12.3%	58.2%	36.6%	1.2%	32.2%	26.4%	11.4%	6.1%	12.2%	8.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	185	3.2%	2.6%	3.5%	1.6%	1.3%	2.3%	21.3%	3.3%	1.9%	3.3%	2.7%	2.1%
O 教育、学習支援業	486	8.3%	5.6%	6.0%	1.1%	2.2%	31.3%	6.3%	5.5%	12.8%	5.6%	5.9%	4.5%
P 医療、福祉	166	2.9%	2.5%	3.8%	0.5%	2.6%	1.2%	10.3%	12.1%	1.2%	10.3%	3.5%	4.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	337	5.8%	4.9%	5.7%	3.7%	8.6%	7.3%	6.9%	6.6%	6.5%	7.9%	6.2%	4.8%
S 公務(他に分類されるものを除く)	3	0.1%	0.1%	—	—	—	—	—	—	—	4.9%	0.1%	0.2%
T 分類不能の産業	651	11.2%	14.7%	9.4%	14.8%	15.1%	4.6%	4.6%	15.4%	8.5%	5.3%	8.0%	6.3%
その他(農業、林業、漁業、複合サービス事業)	3	0.1%	—	0.1%	—	—	0.4%	—	—	0.1%	0.3%	0.1%	3.4%
男	3,036	3,036	941	789	118	94	202	27	30	659	62,801	59,456	560,599
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	74	2.4%	2.9%	2.4%	0.8%	1.1%	—	7.4%	3.3%	2.9%	4.4%	5.7%	11.4%
E 製造業	151	5.0%	3.3%	6.5%	0.8%	1.1%	3.0%	—	10.0%	7.7%	7.1%	7.0%	35.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1%	0.1%	—	—	—	—	—	3.3%	0.3%	0.5%	0.2%	0.1%
G 情報通信業	605	19.9%	20.5%	22.4%	3.4%	7.4%	20.8%	11.1%	10.0%	20.8%	15.4%	23.4%	6.1%
H 運輸業、郵便業	69	2.3%	1.9%	3.3%	3.4%	2.1%	0.5%	3.7%	—	2.0%	3.3%	3.6%	4.0%
I 卸売業、小売業	409	13.5%	14.6%	19.4%	6.8%	17.0%	6.4%	—	—	10.6%	10.0%	13.0%	9.0%
J 金融業、保険業	115	3.8%	2.8%	2.8%	2.5%	—	5.4%	11.1%	3.3%	5.3%	5.2%	3.7%	0.8%
K 不動産業、物品賃貸業	66	2.2%	3.6%	2.9%	—	2.1%	0.5%	—	3.3%	0.5%	5.4%	2.2%	1.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	277	9.1%	6.5%	7.1%	1.7%	3.2%	19.3%	—	3.3%	13.4%	10.1%	8.3%	3.3%
M 宿泊業、飲食サービス業	418	13.8%	15.8%	9.9%	59.3%	30.9%	1.5%	40.7%	30.0%	9.3%	5.5%	11.1%	6.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	61	2.0%	1.5%	2.8%	2.5%	—	2.0%	—	3.3%	1.8%	2.6%	1.7%	1.4%
O 教育、学習支援業	259	8.5%	5.0%	4.2%	1.7%	1.1%	29.2%	7.4%	13.3%	12.1%	4.4%	6.0%	4.9%
P 医療、福祉	42	1.4%	1.9%	1.6%	0.8%	2.1%	—	7.4%	—	0.8%	6.3%	1.6%	1.8%
R サービス業(他に分類されないもの)	164	5.4%	4.0%	7.1%	2.5%	5.3%	6.9%	3.7%	3.3%	5.2%	8.0%	5.2%	4.7%
S 公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	6.7%	0.0%	0.2%
T 分類不能の産業	320	10.5%	15.6%	7.5%	13.6%	26.6%	4.0%	7.4%	13.3%	7.4%	4.8%	7.1%	6.1%
その他(農業、林業、漁業、複合サービス事業)	2	0.1%	—	0.1%	—	—	0.5%	—	—	—	0.4%	0.1%	3.1%
女	2,788	2,788	1,249	672	71	138	57	147	61	330	55,166	56,469	541,714
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	30	1.1%	1.4%	1.0%	1.4%	—	—	0.7%	—	1.2%	1.7%	1.3%	1.3%
E 製造業	112	4.0%	5.0%	3.7%	2.8%	0.7%	1.8%	2.0%	3.3%	4.5%	5.1%	7.7%	37.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1%	0.1%	—	—	—	—	0.7%	—	—	0.3%	0.1%	0.0%
G 情報通信業	353	12.7%	15.9%	12.1%	—	3.6%	8.8%	2.0%	6.6%	14.2%	9.8%	13.6%	3.0%
H 運輸業、郵便業	30	1.1%	0.9%	1.2%	—	3.6%	1.8%	1.4%	—	0.3%	1.4%	2.3%	2.2%
I 卸売業、小売業	495	17.8%	20.3%	20.4%	16.9%	20.3%	7.0%	7.5%	8.2%	11.8%	12.8%	18.1%	12.5%
J 金融業、保険業	50	1.8%	2.3%	1.2%	—	0.7%	1.8%	0.7%	—	1.8%	5.5%	2.3%	0.8%
K 不動産業、物品賃貸業	103	3.7%	4.5%	5.1%	—	—	3.5%	0.7%	3.3%	2.1%	5.4%	2.4%	1.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	209	7.5%	9.0%	5.7%	—	4.3%	12.3%	—	6.6%	9.7%	8.4%	6.8%	2.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	421	15.1%	8.6%	15.0%	56.3%	40.6%	—	30.6%	24.6%	15.8%	6.6%	13.4%	10.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	124	4.4%	3.4%	4.3%	—	2.2%	3.5%	25.2%	3.3%	2.1%	4.2%	3.8%	2.8%
O 教育、学習支援業	227	8.1%	6.0%	8.2%	—	2.9%	38.6%	6.1%	1.6%	14.2%	7.1%	5.8%	4.1%
P 医療、福祉	124	4.4%	3.0%	6.4%	—	2.9%	5.3%	10.9%	18.0%	2.1%	14.9%	5.6%	7.2%
R サービス業(他に分類されないもの)	173	6.2%	5.6%	4.0%	5.6%	10.9%	8.8%	7.5%	8.2%	9.1%	7.8%	7.3%	4.9%
S 公務(他に分類されるものを除く)	3	0.1%	0.2%	0.1%	—	—	—	—	—	—	2.8%	0.1%	0.3%
T 分類不能の産業	331	11.9%	13.9%	11.6%	16.9%	7.2%	7.0%	4.1%	16.4%	10.6%	5.9%	9.0%	6.6%
その他(農業、林業、漁業、複合サービス事業)	1	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	0.3%	0.3%	0.1%	3.8%

4 外国人就業者の職業

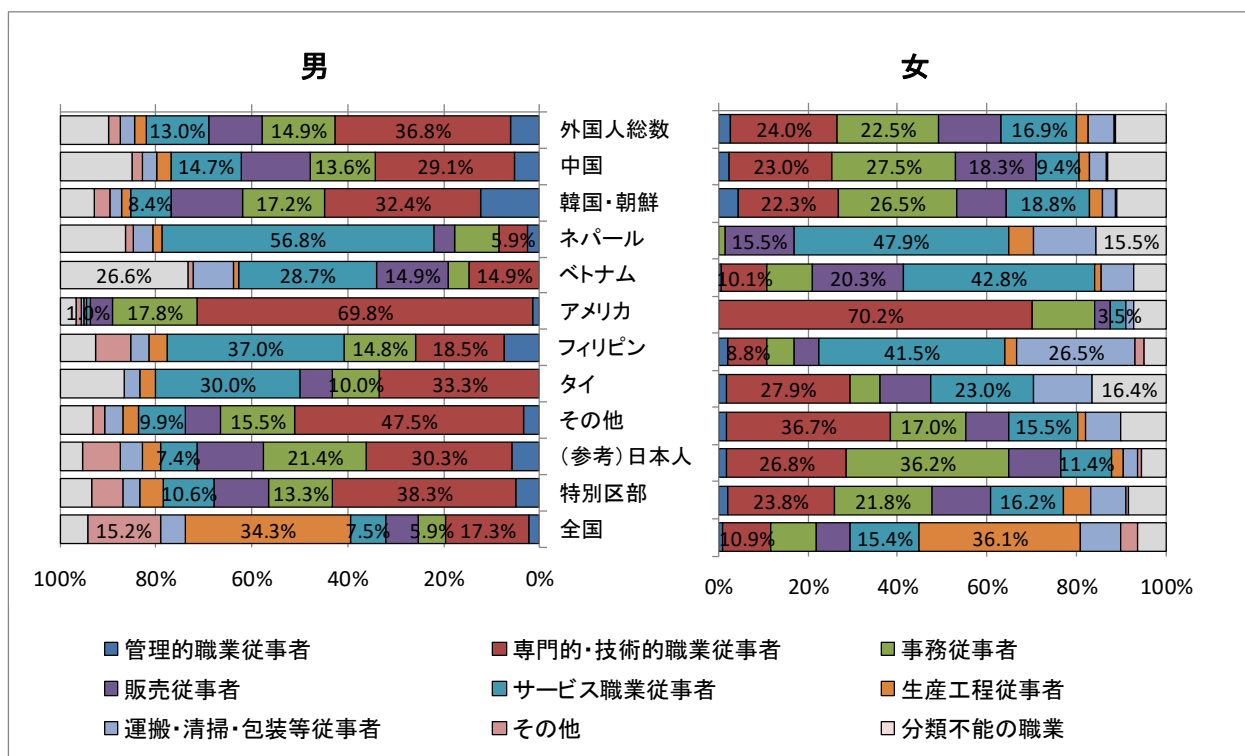
- ・外国人就業者の従事する職業は、男女とも「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高く、「アメリカ」で顕著である。
- ・「ネパール」、「ベトナム」、「フィリピン」では男女とも「サービス職業従事者」の割合が高い。

新宿区に常住する15歳以上の外国人就業者(5,824人)について、職業大分類別に就業割合をみると、外国人総数において就業者の割合が最も高い職業は「B 専門的・技術的職業従事者」の30.7%で、次いで「C 事務従事者」(18.6%)、「E サービス職業従事者」(14.8%)などとなっています。男女別では、男女とも「B 専門的・技術的職業従事者」(男性36.8%、女性24.0%)が最も高くなっています。特別区部もほぼ同様の傾向にありますが、全国では「H 生産工程従事者」(男性34.3%、女性36.1%)が最も高く、新宿区と傾向が異なっています。

男女・国籍別に就業者の割合をみると、「B 専門的・技術的職業従事者」は「アメリカ」(男性69.8%、女性70.2%)で高くなっており、「E サービス職業従事者」は「ネパール」(男性56.8%、女性47.9%)、「ベトナム」(男性28.7%、女性42.8%)、「フィリピン」(男性37.0%、女性41.5%)で高くなっています。

なお、外国人の従事する職業をみる際は、P34、P36で述べたとおり、労働力状態「不詳」が15歳以上外国人人口の62.0%いることに留意が必要です。(図表6-6,7)

図表6-6 国籍・主な職業(大分類)・男女別15歳以上外国人就業者の割合-新宿区(2020年)



注)「その他」には、「保安職業従事者」「輸送・機械運搬従業者」「建設・採掘従事者」を含む。

図表6-7 男女・国籍・職業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合—新宿区（2020年）

男女・職業	総数 (人)	割合											
		総数	中国	韓国・朝鮮	ネパール	ベトナム	アメリカ	フィリピン	タイ	その他	(参考) 日本人	特別区部	全国
総数 (人)	5,824	5,824	2,190	1,461	189	232	259	174	91	989	117,969	115,925	1,102,313
A 管理的職業従事者	256	4.4%	3.7%	8.7%	1.6%	0.4%	1.2%	2.9%	1.1%	2.9%	4.0%	3.5%	1.6%
B 専門的・技術的職業従事者	1,787	30.7%	25.6%	27.8%	3.7%	12.1%	69.9%	10.3%	29.7%	43.9%	28.6%	31.2%	14.1%
C 事務従事者	1,081	18.6%	21.5%	21.5%	6.3%	7.8%	17.0%	7.5%	7.7%	16.0%	28.3%	17.5%	7.9%
D 販売従事者	737	12.7%	16.6%	13.1%	8.5%	18.1%	4.2%	4.6%	9.9%	8.0%	12.9%	12.3%	7.1%
E サービス職業従事者	864	14.8%	11.6%	13.1%	53.4%	37.1%	1.5%	40.8%	25.3%	11.7%	9.3%	13.4%	11.4%
F 保安職業従事者	6	0.1%	0.1%	0.2%	—	—	—	0.6%	—	—	2.5%	0.2%	0.2%
G 農林漁業従事者	2	0.0%	—	0.1%	—	—	0.4%	—	—	—	0.1%	0.1%	3.1%
H 生産工程従事者	144	2.5%	2.7%	2.3%	3.2%	1.3%	0.4%	2.9%	1.1%	2.8%	3.2%	5.4%	35.2%
I 輸送・機械運転従事者	16	0.3%	0.2%	0.6%	0.5%	—	0.4%	0.6%	—	—	0.9%	1.0%	1.6%
J 建設・採掘従事者	56	1.0%	0.8%	1.0%	0.5%	0.4%	—	1.7%	—	1.6%	1.3%	2.3%	4.6%
K 運搬・清掃・包装等従事者	254	4.4%	3.3%	2.7%	7.9%	7.8%	0.8%	23.0%	9.9%	5.1%	4.0%	5.7%	7.1%
L 分類不能の職業	621	10.7%	13.9%	8.9%	14.3%	15.1%	4.2%	5.2%	15.4%	8.0%	5.0%	7.5%	5.9%
男 (人)	3,036	3,036	941	789	118	94	202	27	30	659	62,801	59,456	560,599
A 管理的職業従事者	182	6.0%	5.2%	12.3%	2.5%	—	1.5%	7.4%	—	3.5%	5.9%	4.9%	2.2%
B 専門的・技術的職業従事者	1,118	36.8%	29.1%	32.4%	5.9%	14.9%	69.8%	18.5%	33.3%	47.5%	30.3%	38.3%	17.3%
C 事務従事者	453	14.9%	13.6%	17.2%	9.3%	4.3%	17.8%	14.8%	10.0%	15.5%	21.4%	13.3%	5.9%
D 販売従事者	344	11.3%	14.3%	15.0%	4.2%	14.9%	4.5%	—	6.7%	7.3%	14.0%	11.3%	6.6%
E サービス職業従事者	394	13.0%	14.7%	8.4%	56.8%	28.7%	1.0%	37.0%	30.0%	9.9%	7.4%	10.6%	7.5%
F 保安職業従事者	4	0.1%	0.1%	0.4%	—	—	—	—	—	—	4.1%	0.3%	0.3%
G 農林漁業従事者	2	0.1%	—	0.1%	—	—	0.5%	—	—	—	0.1%	0.1%	3.0%
H 生産工程従事者	75	2.5%	3.0%	1.8%	1.7%	1.1%	0.5%	3.7%	3.3%	3.3%	3.8%	4.8%	34.3%
I 輸送・機械運転従事者	15	0.5%	0.4%	1.1%	0.8%	—	0.5%	—	—	—	1.6%	1.7%	3.0%
J 建設・採掘従事者	50	1.6%	1.5%	1.5%	0.8%	1.1%	—	7.4%	—	2.4%	2.2%	4.3%	8.8%
K 運搬・清掃・包装等従事者	91	3.0%	3.0%	2.5%	4.2%	8.5%	0.5%	3.7%	3.3%	3.6%	4.6%	3.7%	5.3%
L 分類不能の職業	308	10.1%	15.1%	7.2%	13.6%	26.6%	3.5%	7.4%	13.3%	7.0%	4.6%	6.7%	5.7%
女 (人)	2,788	2,788	1,249	672	71	138	57	147	61	330	55,166	56,469	541,714
A 管理的職業従事者	74	2.7%	2.5%	4.5%	—	0.7%	—	2.0%	1.6%	1.8%	1.9%	2.0%	0.9%
B 専門的・技術的職業従事者	669	24.0%	23.0%	22.3%	—	10.1%	70.2%	8.8%	27.9%	36.7%	26.8%	23.8%	10.9%
C 事務従事者	628	22.5%	27.5%	26.5%	1.4%	10.1%	14.0%	6.1%	6.6%	17.0%	36.2%	21.8%	10.0%
D 販売従事者	393	14.1%	18.3%	11.0%	15.5%	20.3%	3.5%	5.4%	11.5%	9.4%	11.6%	13.3%	7.7%
E サービス職業従事者	470	16.9%	9.4%	18.8%	47.9%	42.8%	3.5%	41.5%	23.0%	15.5%	11.4%	16.2%	15.4%
F 保安職業従事者	2	0.1%	0.1%	—	—	—	—	0.7%	—	—	0.6%	0.1%	0.0%
G 農林漁業従事者	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%	0.0%	3.3%
H 生産工程従事者	69	2.5%	2.5%	3.0%	5.6%	1.4%	—	2.7%	—	1.8%	2.5%	6.1%	36.1%
I 輸送・機械運転従事者	1	0.0%	—	—	—	—	—	0.7%	—	—	0.1%	0.1%	0.2%
J 建設・採掘従事者	6	0.2%	0.2%	0.3%	—	—	—	0.7%	—	—	0.2%	0.2%	0.3%
K 運搬・清掃・包装等従事者	163	5.8%	3.6%	2.8%	14.1%	7.2%	1.8%	26.5%	13.1%	7.9%	3.3%	7.9%	9.0%
L 分類不能の職業	313	11.2%	13.1%	10.9%	15.5%	7.2%	7.0%	4.8%	16.4%	10.0%	5.4%	8.4%	6.2%

(参考 1) 2020 年国勢調査に用いた産業分類

産業大分類(A~T)、産業中分類(1)~(99)

A 農業, 林業 (1) 農業 (2) 林業	I 卸売業, 小売業 (50) 卸売業 (56) 各種商品小売業 (57) 織物・衣服・身の回り品小売業 (58) 飲食料品小売業 (59) 機械器具小売業 (60) その他の小売業
B 漁業 (3) 漁業(水産養殖業を除く) (4) 水産養殖業	J 金融業, 保険業 (62) 金融業, 保険業
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (5) 鉱業, 採石業, 砂利採取業	K 不動産業, 物品賃貸業 (68) 不動産業 (70) 物品賃貸業
D 建設業 (6) 建設業	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71) 学術・開発研究機関 (72) 専門サービス業(他に分類されないもの) (73) 広告業 (74) 技術サービス業(他に分類されないもの)
E 製造業 (9) 食料品製造業 (10) 飲料・たばこ・飼料製造業 (11) 繊維工業 (12) 木材・木製品製造業(家具を除く) (13) 家具・装備品製造業 (14) パルプ・紙・紙加工品製造業 (15) 印刷・同関連業 (16) 化学工業 (17) 石油製品・石炭製品製造業 (18) プラスチック製品製造業(別掲を除く) (19) ゴム製品製造業 (20) なめし革・同製品・毛皮製造業 (21) 窯業・土石製品製造業 (22) 鉄鋼業 (23) 非鉄金属製造業 (24) 金属製品製造業 (25) はん用機械器具製造業 (26) 生産用機械器具製造業 (27) 業務用機械器具製造業 (28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業 (29) 電気機械器具製造業 (30) 情報通信機械器具製造業 (31) 輸送用機械器具製造業 (32) その他の製造業	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75) 宿泊業 (76) 飲食店 (77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33) 電気・ガス・熱供給・水道業	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78) 洗濯・理容・美容・浴場業 (79) その他の生活関連サービス業 (80) 娯楽業
G 情報通信業 (37) 通信業 (38) 放送業 (39) 情報サービス業 (40) インターネット附随サービス業 (41) 映像・音声・文字情報制作業	O 教育, 学習支援業 (81) 学校教育 (82) その他の教育, 学習支援業
H 運輸業, 郵便業 (42) 鉄道業 (43) 道路旅客運送業 (44) 道路貨物運送業 (45) 水運業 (46) 航空運輸業 (47) 倉庫業 (48) 運輸に附帯するサービス業 (49) 郵便業(信書便事業を含む)	P 医療, 福祉 (83) 医療業 (84) 保健衛生 (85) 社会保険・社会福祉・介護事業
	Q 複合サービス事業 (86) 郵便局 (87) 協同組合(他に分類されないもの)
	R サービス業(他に分類されないもの) (88) 廃棄物処理業 (89) 自動車整備業 (90) 機械等修理業(別掲を除く) (91) 職業紹介・労働者派遣業 (92) その他の事業サービス業 (93) 政治・経済・文化団体 (94) 宗教 (95) その他のサービス業 (96) 外国公務
	S 公務(他に分類されるものを除く) (97) 国家公務 (98) 地方公務
	T 分類不能の産業 (99) 分類不能の産業

(参考2) 2020年国勢調査に用いた職業分類

職業大分類(A~L)、職業中分類(1)~(99)

<p>A 管理的職業従事者</p> <p>(1) 管理的公務員 (2) 法人・団体役員 (3) その他の管理的職業従事者</p> <p>B 専門的・技術的職業従事者</p> <p>(5) 研究者 (6) 技術者 (12) 保健医療従事者 (16) 社会福祉専門職業従事者 (17) 法務従事者 (18) 経営・金融・保険専門職業従事者 (19) 教員 (20) 宗教家 (21) 著述家, 記者, 編集者 (22) 美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者 (23) 音楽家, 舞台芸術家 (24) その他の専門的職業従事者</p> <p>C 事務従事者</p> <p>(25) 一般事務従事者 (26) 会計事務従事者 (27) 生産関連事務従事者 (28) 営業・販売事務従事者 (29) 外勤事務従事者 (30) 運輸・郵便事務従事者 (31) 事務用機器操作員</p> <p>D 販売従事者</p> <p>(32) 商品販売従事者 (33) 販売類似職業従事者 (34) 営業職業従事者</p> <p>E サービス職業従事者</p> <p>(35) 家庭生活支援サービス職業従事者 (36) 介護サービス職業従事者 (37) 保健医療サービス職業従事者 (38) 生活衛生サービス職業従事者 (39) 飲食物調理従事者 (40) 接客・給仕職業従事者 (41) 居住施設・ビル等管理人 (42) その他のサービス職業従事者</p>	<p>F 保安職業従事者</p> <p>(43) 保安職業従事者</p> <p>G 農林漁業従事者</p> <p>(46) 農業従事者 (47) 林業従事者 (48) 漁業従事者</p> <p>H 生産工程従事者</p> <p>(49) 製品製造・加工処理従事者(金属製品) (50) 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く) (51) 機械組立従事者 (55) 機械整備・修理従事者 (56) 製品検査従事者 (58) 機械検査従事者 (59) 生産関連・生産類似作業従事者</p> <p>I 輸送・機械運転従事者</p> <p>(60) 鉄道運転従事者 (61) 自動車運転従事者 (62) 船舶・航空機運転従事者 (63) その他の輸送従事者 (64) 定置・建設機械運転従事者</p> <p>J 建設・採掘従事者</p> <p>(65) 建設・土木作業従事者 (67) 電気工事従事者 (69) 採掘従事者</p> <p>K 運搬・清掃・包装等従事者</p> <p>(70) 運搬従事者 (71) 清掃従事者 (72) 包装従事者 (73) その他の運搬・清掃・包装等従事者</p> <p>L 分類不能の職業</p> <p>(99) 分類不能の職業</p>
--	--

2020（令和2）年国勢調査
就業状態等基本集計結果
—新宿区の概要—

2022（令和4）年7月発行

新宿区新宿自治創造研究所

（新宿区西新宿7-5-8 新宿都税事務所2階）

内線8140～2

電話（03）3365-3474（直通）

FAX（03）3365-3472